



北海道建設部土木工事共通仕様書

Ⅱ 土木工事施工管理基準

Ⅲ 付表

令和4年10月版

北海道建設部

使用に当たって

1. 本書は、北海道建設部及び建設管理部が施行する土木事業に適用する。
2. 本書は、令和4年10月1日以後に入札する請負工事から適用する。

総 目 次

I 土木工事共通仕様書（本文）

第1編 共通編	I-1-1-1
第2編 河川編	I-2-1-1
第3編 海岸編	I-3-1-1
第4編 砂防編	I-4-1-1
第5編 道路編	I-5-1-1
第6編 漁港編	I-6-1-1
第7編 下水道編	I-7-1-1
第8編 公園緑地編	I-8-1-1

II 土木工事施工管理基準

1 施工管理一般	II-1-2
2 出来形管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）	II-2-1
3 品質管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）	II-3-1
4 出来形管理基準（漁港）	II-4-1
5 品質管理基準（漁港）	II-5-1
6 施工管理基準（下水道）	II-6-1
7 出来形管理基準（公園緑地）	II-7-1
8 品質管理基準（公園緑地）	II-8-1
9 写真管理基準	II-9-1

III 付 表

1 道路工事に伴う道路標識の設置基準等	III-1-2
2 河川工事等に伴う工事標識の設置基準	III-2-1
3 道路関係工事出来形総括図作成要領	III-3-1
4 試験方法	III-4-1
5 コンクリートの耐久性向上対策	III-5-1
6 地点標設置工事作業要領	III-6-1
7 薬液注入工法	III-7-1
8 適正なダンプ番号の表示について	III-8-1
9 レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）	III-9-1
10 水路業務法第19条第1項に基づく通報について	III-10-1
11 管理データ様式（様式-1～様式-71ほか）	III-11-1

II 土木工事施工管理基準

目 次

	II 一章一頁
1 施工管理一般	II-1-2
2 出来形管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）	II-2-1
3 品質管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）	II-3-1
4 出来形管理基準（漁港）	II-4-1
5 品質管理基準（漁港）	II-5-1
6 施工管理基準（下水道）	II-6-1
7 出来形管理基準（公園緑地）	II-7-1
8 品質管理基準（公園緑地）	II-8-1
9 写真管理基準	II-9-1

1 施工管理一般

1 施工管理一般

目 次

1	施工管理一般	
1-1	一般	Ⅱ-1-4
1-2	目的	Ⅱ-1-4
1-3	適用	Ⅱ-1-4
1-4	構成	Ⅱ-1-4
1-5	管理の実施	Ⅱ-1-4
1-6	管理項目及び方法	Ⅱ-1-5
1-7	規格値	Ⅱ-1-6
1-8	工事写真	Ⅱ-1-6
1-9	履行報告	Ⅱ-1-6
1-10	情報化施工	Ⅱ-1-8
1-11	3次元データによる出来形管理	Ⅱ-1-8
1-12	施工箇所が点在する工事について	Ⅱ-1-8

1 施工管理一般

1-1 一般

この土木工事施工管理基準（以下「基準」という。）は、I 土木工事共通仕様書（本文）1-1-1-29 施工管理 に規定する土木工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

1-2 目的

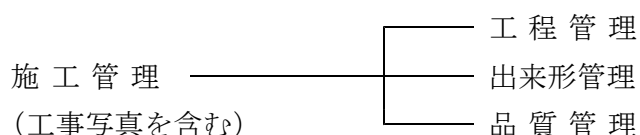
この基準は土木工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

1-3 適用

この基準は、北海道建設部が所管（建設管理部が発注）する土木工事（河川工事、海岸工事、砂防工事、道路工事、漁港工事、下水道工事、公園緑地工事その他これらに類する工事（以下「工事」という。)) について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物は除くものとする。

また、工事の種類、規模、施工条件等により、この基準によりがたい場合は、工事監督員の承諾を得て他の方法によることができる。

1-4 構成



1-5 管理の実施

1. 受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない。
2. 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
3. 受注者は、測定（試験）等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
4. 受注者は、測定（試験）等の結果をその都度逐次管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、工事監督員の請求に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

1-6 管理項目及び方法

1. 工程管理

受注者は、工程管理を工事内容に応じた方式（ネットワーク（PERT）又はバーチャート方式など）により作成した実施工程表により行うものとする。ただし、応急工事等の当初計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

2. 出来形管理

(1) 受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により、実測し、設計値と実測値を対比して、記録した出来形表・出来形図を作成し管理するものとする。

なお、道路関係工事（道路、街路及び道路災害復旧工事をいう。ただし、簡易な維持工事を除く。）については、北海道建設部土木工事共通仕様書Ⅲ 付表 3. 道路関係工事出来形総括図作成要領 に基づき、出来形総括図を作成するものとする。

(2) 出来形管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）1-5-5-3 鉄筋の組立でいう重要構造物とは、函渠工（樋門・樋管含む）、躯体工（橋台）、RC躯体工（橋脚）、橋脚フーチング工、RC擁壁、砂防堰堤、堰本体工、排水機場本体工、水門工、共同溝本体工とする。

(3) 出来形管理の結果については、北海道建設部土木工事共通仕様書Ⅲ 付表 11. 管理データ様式 に示す様式を用いて提出しなければならない。

なお、この様式に代えて、受注者・製造会社等が独自に作成した様式や土木学会等制定の一般市販品の様式を用いることも可能であるが、この場合、北海道建設部土木工事共通仕様書Ⅱ 土木工事施工管理基準 に示す必要なデータが記録可能であることを受注者自らが確認するものとする。

また、北海道建設部土木工事共通仕様書Ⅲ 付表 11. 管理データ様式 に示されていない場合についても、同様とする。

(4) 測定基準において測定箇所数「〇〇につき1箇所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

3. 品質管理

(1) 受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、工程能力図又は、品質管理図表（ヒストグラムなど）を作成するものとする。ただし、測点数が10点未満の場合は、品質管理表のみとし、管理図の作成は不要とする。

(2) この品質管理基準の適用は、下記に掲げる工種ア、イの条件に該当する工事を除き、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、使用する材料や現場条件等が該当する場合に実施するものとする。

なお、「試験成績表等による確認」に該当する項目は、試験成績書やミルシートによって規定の品質（規格値）を満足しているか確認することができるが、必要に応じて現場検収等を実施するものとする。

ア 路 盤

維持工事等の小規模なもの（施工面積が1,000㎡以下のもの）

イ アスファルト舗装

維持工事等の小規模なもの（同一配合の合材が100 t 未満のもの）

(3) 受注者は、セメントコンクリートの適用に当たり、無筋コンクリート構造物のうち重力式の橋台、橋脚及び擁壁（高さ2.5mを越えるもの）については、鉄筋コンクリートに準じるものとする。

(4) 品質管理の結果については、北海道建設部土木工事共通仕様書Ⅲ 付表 11. 管理データ様式 に示す様式を用いて提出しなければならない。

なお、この様式に代えて、受注者・製造会社等が独自に作成した様式や土木学会等制定の一般市販品の様式を用いることも可能であるが、この場合、北海道建設部土木工事共通仕様書Ⅱ 土木工事施工管理基準 に示す必要なデータが記録可能であることを受注者自らが確認するものとする。

また、北海道建設部土木工事共通仕様書Ⅲ 付表 11. 管理データ様式 に示されていない場合についても、同様とする。

1-7 規格値

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値は、全て規格値を満足しなければならない。ただし、管理基準に「○個に△個以上の割合で規格値を満足しなければならない・・・」等の記述がある場合には、これによるものとする。

1-8 工事写真

受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の、施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を撮影し、適切な管理のもとに保管し、工事監督員の請求に対し、直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

1-9 履行報告

1. 履行報告については、受注者から提出される工事工程表（標準様式第23号）及び施工計画書に記載されている計画工程表、次頁に示す履行報告書によること。
2. 受注者は、履行報告（予定）について、完成月までの予定工程を履行報告書に記載し、工事監督員に、履行報告（実績）の初回報告時に提出すること。
3. 受注者は、履行報告（実績）について、履行報告書に実施工程を記入し、工事監督員に、毎月提出すること。
4. 履行報告書は、工事施工協議簿に添付する等して提出することとする。
5. 受注者は、施工計画書に記載されている計画工程表と実施工程が大きく変更となる場合、実施工程表等を工事監督員に提出すること。なお、提出様式については任意とする。
6. 上記1～5によりがたい場合は、履行報告の方法について、工事監督員と受注者で協議して決定することとする。

履 行 報 告 書

工 事 名			
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
日 付	令和 年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

総 括 監督員	主 任 監督員	監 督 員		現 場 代理人	主 任 技術者等

(作成上の注意)

- 1 報告は、原則毎月とし、工事監督員へ提出すること。
- 2 予定工程は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記入すること。
- 3 実施工程は、当該報告月までの出来高累計を記入すること。

1-10 情報化施工

10,000m³以上の土工の出来形管理については、北海道建設部の「建設現場のICT活用に関する北海道の取組方針」及び「情報化施工の実施方針」の最新版により、3次元計測技術を用いることを原則とする。

〔注〕 10,000m³以上の土工とは、土の移動量の計が10,000m³以上のものとする。

例：掘削土量5,000m³、盛土土量5,000m³の工事は10,000m³と数える。

1-11 3次元データによる出来形管理

ICT施工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定によるものとする。

1-12 施工箇所が点在する工事について

施工箇所が点在する工事については、施工箇所毎に測定（試験）基準を設定するものとする。なお、これにより難しい場合は、工事監督員と協議しなければならない。

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

目 次

第1編 共通編

3章 一般施工

3節 共通の工種

矢板工〔指定仮設・任意仮設は除く〕・法枠工	Ⅱ-2-11
吹付工	Ⅱ-2-12
植生工	Ⅱ-2-13
縁石工・小型標識工	Ⅱ-2-14
防止柵工・路側防護柵工	Ⅱ-2-15
区画線工・道路付属物工	Ⅱ-2-16
桁製作工	Ⅱ-2-17
工場塗装工	Ⅱ-2-22
コンクリート面塗装工	Ⅱ-2-23

4節 基礎工

一般事項・法留基礎工	Ⅱ-2-23
既製杭工・場所打杭工・深礎工	Ⅱ-2-24
オープンケーソン基礎工・ニューマチックケーソン基礎工・鋼管矢板基礎工	Ⅱ-2-25

5節 石・ブロック積(張)工

コンクリートブロック工	Ⅱ-2-26
緑化ブロック工・石積(張)工	Ⅱ-2-27

6節 一般舗装工

アスファルト舗装工	Ⅱ-2-28
コンクリート舗装工	Ⅱ-2-32
薄層カー舗装工・歩道路盤工・路肩舗装路盤工・取付道路舗装路盤工	Ⅱ-2-40

7節	地盤改良工	
	路床安定処理工・置換工・表層安定処理工	Ⅱ-2-41
	パイルネット工	Ⅱ-2-43
	バーチカルドレーン工・締固め改良工・固結工	Ⅱ-2-44
10節	仮設工	
	土留・仮締切工	Ⅱ-2-46
	地中連続壁工	Ⅱ-2-47
4章	土工	
3節	河川土工・海岸土工・砂防土工	
	掘削工	Ⅱ-2-48
	盛土工	Ⅱ-2-49
	築堤・盛土補強工	Ⅱ-2-50
	整形仕上げ工・天端敷砂利工	Ⅱ-2-51
4節	道路土工	
	掘削工	Ⅱ-2-52
	盛土工・路床仕上げ工	Ⅱ-2-53
	整形仕上げ工・凍上抑制層	Ⅱ-2-54
5章	無筋鉄筋コンクリート	
5節	鉄筋	
	鉄筋の組立	Ⅱ-2-54
第2編	河川編	
1章	築堤・護岸	
3節	護岸工	
	多自然型護岸工・笠コンクリート工・護岸附属物工	Ⅱ-2-55
	覆土工	Ⅱ-2-56
	プレキャスト擁壁工・場所打擁壁工	Ⅱ-2-57
4節	根固め工	
	根固めブロック工	Ⅱ-2-58
	沈床工・捨石工	Ⅱ-2-59
5節	水制工	
	杭出し水制工	Ⅱ-2-59
8節	附帯道路工	
	側溝工・集水柵工	Ⅱ-2-60
2章	浚渫（河川）	
2節	ポンプ浚渫船浚渫工	
	浚渫船運転工	Ⅱ-2-60

3 節・4 節	浚渫船浚渫工	
	浚渫船運転工（グラブ浚渫船・バックホウ浚渫船）	Ⅱ-2-61
3 章 樋門・樋管		
4 節	樋門・樋管工	
	函渠工	Ⅱ-2-61
	翼壁工・水叩工	Ⅱ-2-62
5 節	水路工	
	柵渠工	Ⅱ-2-62
	暗渠工	Ⅱ-2-63
6 節	付属物設置工	
	階段工	Ⅱ-2-63
4 章 水門		
3 節	水門工	
	水門	Ⅱ-2-63
5 章 堰		
4 節	可動堰本体工	
	床版工・堰柱工・門柱工・ゲート操作台工・水叩工・閘門工・土砂吐工	Ⅱ-2-63
	取付擁壁工	Ⅱ-2-64
5 節	固定堰本体工	
	堰本体工・水叩工・土砂吐工・取付擁壁工	Ⅱ-2-64
6 節	魚道工	
	魚道本体工	Ⅱ-2-64
7 節	管理橋下部工	
	管理橋橋台工	Ⅱ-2-64
8 節	鋼管理橋上部工	
	管理橋上部工	Ⅱ-2-64
6 章 排水機場		
3 節	機場本体工	
	本体工・燃料貯油槽工	Ⅱ-2-65
4 節	沈砂池工	
	コンクリート擁壁工・コンクリート床版工	Ⅱ-2-65
	ブロック床版工・現場打水路工	Ⅱ-2-66
5 節	吐出水槽工	
	本体工	Ⅱ-2-66

7章	床止め	
3節	床止め工	
	本體工	Ⅱ-2-66
	取付擁壁工・水叩工	Ⅱ-2-67
8章	河川維持	
6節	植栽維持工	
	樹木・芝生管理工	Ⅱ-2-67
8節	管理用通路補修工	
	天端補修工・排水構造物補修工・防護柵補修工	Ⅱ-2-68
9節	現場塗装工	
	付属物塗装工	Ⅱ-2-68
9章	河川修繕	
3節	腹付工	
	覆土工	Ⅱ-2-69
4節	側帯工	
	縁切工	Ⅱ-2-69
6節	管理用通路修繕工	
	道路付属施設修繕工	Ⅱ-2-69
第3編	海岸編	
1章	堤防・護岸	
3節	堤防基礎工	
	捨石工・場所打コンクリート工・笠コンクリート工	Ⅱ-2-70
4節	表法被覆工	
	捨石張り工・海岸ブロック工	Ⅱ-2-71
	コンクリート被覆工・場所打擁壁工	Ⅱ-2-72
5節	天端被覆工	
	コンクリート被覆工・アスファルト被覆工	Ⅱ-2-72
6節	波返工	
	波返工	Ⅱ-2-73
7節	裏法被覆工	
	コンクリート被覆工・アスファルト被覆工	Ⅱ-2-73
8節	根固め工	
	捨石工	Ⅱ-2-73
	根固めブロック工	Ⅱ-2-74
2章	突堤・人工岬	
3節	突堤基礎工	
	捨石工・洗掘防止工	Ⅱ-2-74

4 節	突堤堤体工	
	捨石工	Ⅱ-2-74
	海岸ブロック工・石砕工・場所打コンクリート工	Ⅱ-2-75
	ケーソン工	Ⅱ-2-76
	セルラー工	Ⅱ-2-77
5 節	消波工	
	捨石工・消波ブロック工	Ⅱ-2-78
4 章	浚渫（海岸）	
2 節	ポンプ浚渫船浚渫工	
	浚渫船運転工	Ⅱ-2-79
3 節	グラブ船浚渫工	
	浚渫船運転工	Ⅱ-2-79
5 章	養浜	
1 節	養浜	
	養浜	Ⅱ-2-79
第 4 編	砂防編	
1 章	砂防堰堤	
3 節	工場製作工	
	鋼製堰堤仮設材製作工	Ⅱ-2-80
4 節	コンクリート堰堤工	
	本堰堤工・副堰堤工・側壁工・水叩工	Ⅱ-2-80
5 節	鋼製堰堤工	
	鋼製堰堤本体工・鋼製側壁工	Ⅱ-2-81
	コンクリート側壁工・水叩工・現場塗装工	Ⅱ-2-82
6 節	護床工・護岸工	
	根固めブロック工・沈床工	Ⅱ-2-82
	かご工	Ⅱ-2-83
8 節	付属物設置工	
	点検施設工	Ⅱ-2-83
2 章	溪流保全	
3 節	護岸工	
	コンクリートブロック工・多自然型護岸工	Ⅱ-2-83
	護岸付属物工	Ⅱ-2-84
4 節	床固め工	
	床固め本体工・垂直壁工・側壁工・水叩工・魚道工	Ⅱ-2-84
7 節	護床工・根固め工	

	根固めブロック工・捨石工・かご工	II-2-85
3章 地すべり・急傾斜対策		
3節	地下水排除工	
	集水井工・集排水ボーリング工	II-2-86
4節	水路工	
	排水路工・明暗渠工・暗渠工	II-2-87
	集水榦工	II-2-88
5節	抑止杭工	
	合成杭工	II-2-88
6節	抑止アンカー工	
	抑止アンカー工・PC法枠工	II-2-88
8節	擁壁工	
	場所打擁壁工	II-2-88
	プレキャスト擁壁工・補強土壁工・井桁ブロック工・小型擁壁工	II-2-89
	落石防護柵工	II-2-90
9節	地下水遮断工	
	場所打擁壁工・小型擁壁工	II-2-90
第5編 道路編		
1章 道路改良		
3節	工場製作工	
	遮音壁支柱製作工	II-2-91
4節	法面工	
	吹付工・アンカー工・PC法枠工・かご工	II-2-91
5節	擁壁工	
	場所打擁壁工・プレキャスト擁壁工	II-2-92
	補強土壁工・井桁ブロック工	II-2-93
	小型擁壁工	II-2-94
6節	カルバート工	
	場所打カルバート工・プレキャストカルバート工	II-2-94
7節	排水工	
	側溝工・地下排水工・縦断管渠工・榦・マンホール工	II-2-95
	現場打水路工	II-2-96
8節	落石雪害防止工	
	落石防護網工・落石防護柵工・防雪柵工	II-2-96
	雪崩予防柵工	II-2-97
10節	標識工	
	大型標識工	II-2-97

11節	道路付属施設工	
	組立歩道工・ケーブル配管工	Ⅱ-2-98
	照明工	Ⅱ-2-99
12節	遮音壁工	
	遮音壁基礎工・遮音壁本体工	Ⅱ-2-99
2章 舗装		
5節	舗装工	
	ブロック舗装工・半たわみ性舗装工・排水性舗装工・グースアスファルト舗装工	
	Ⅱ-2-100
6節	排水工	
	柵・マンホール工・排水性舗装用路肩排水工	Ⅱ-2-100
3章 橋梁下部		
3節	工場製作工	
	刃口金物製作工・鋼製橋脚製作工	Ⅱ-2-101
	アンカーフレーム製作工・仮設材製作工	Ⅱ-2-102
4節	橋台工	
	躯体工	Ⅱ-2-103
5節	R C 橋脚工	
	R C 躯体工	Ⅱ-2-104
6節	鋼製橋脚工	
	橋脚フーチング工・橋脚架設工	Ⅱ-2-106
	現場継手工・現場塗装工	Ⅱ-2-107
7節	護岸工	
	護岸付属物工	Ⅱ-2-107
	覆土工	Ⅱ-2-108
4章 鋼橋上部		
3節	工場製作工	
	検査路製作工・鋼製伸縮継手製作工	Ⅱ-2-108
	落橋防止装置製作工・鋼製排水管製作工・橋梁用防護柵製作工	
	・橋梁用高欄製作工	Ⅱ-2-109
	横断歩道橋製作工	Ⅱ-2-110
	鋳造工	Ⅱ-2-114
	アンカーフレーム製作工・仮設材製作工	Ⅱ-2-117
4節	鋼橋架設工	
	クレーン架設工・ケーブルクレーン架設工・ケーブルエレクション架設工	
	・架設桁架設工・送出し架設工・トラベラークレーン架設工・現場継手工	Ⅱ-2-118

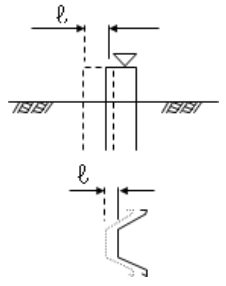
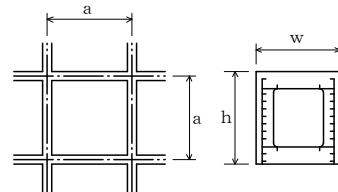
5節	橋梁現場塗装工	
	現場塗装工	Ⅱ-2-118
6節	床版工	
	床版工	Ⅱ-2-119
7節	支承工	
	支承工	Ⅱ-2-119
8節	橋梁付属物工	
	伸縮装置工	Ⅱ-2-121
	落橋防止装置工・地覆工・橋梁用防護柵工・橋梁用高欄工	Ⅱ-2-122
	検査路工	Ⅱ-2-123
9節	橋梁付属物工	
	橋面防水工（シート系）	Ⅱ-2-123
10節	道路付属施設工	
	踏掛版工	Ⅱ-2-123
11節	歩道橋本體工	
	橋脚フーチング工・歩道橋架設工・現場塗装工	Ⅱ-2-124
5章 コンクリート橋上部		
3節	工場製作工	
	プレビーム用桁製作工	Ⅱ-2-125
4節	コンクリート主桁製作工	
	プレテンション桁購入工	Ⅱ-2-125
	ポストテンションT(I)桁製作工・プレキャストブロック桁組立工	Ⅱ-2-126
	プレビーム桁製作工・PCホロースラブ製作工・RC場所打ホロースラブ製作工・PC版桁製作工・PC箱桁製作工・PC片持箱桁製作工	Ⅱ-2-127
	PC押出し箱桁製作工	Ⅱ-2-128
5節	コンクリート橋架設工	
	クレーン架設工・架設桁架設工・架設支保工・片持架設工・押出し架設工	Ⅱ-2-128
6節	床版・横組工	
	床版・横組工	Ⅱ-2-129
7節	支承工	
	支承工	Ⅱ-2-129
8節	橋梁付属物工	
	伸縮装置工	Ⅱ-2-130
6章 トンネル（NATM）		
4節	支保工	
	吹付工・ロックボルト工	Ⅱ-2-131

5節	覆工	
	覆工コンクリート工・側壁コンクリート工・床版コンクリート工	… II-2-132
6節	インバート工	
	インバート本体工	… II-2-133
7節	坑内附帯工	
	地下排水工	… II-2-133
8節	坑門工	
	坑門本体工・明り巻工	… II-2-134
10章 共同溝		
5節	現場打ち構築工	
	現場打ち躯体工・カラー継手工・防水工	… II-2-135
6節	プレキャスト構築工	
	プレキャスト躯体工	… II-2-136
11章 電線共同溝		
3節	電線共同溝工	
	管路工	… II-2-136
	プレキャストボックス工・現場打ちボックス工	… II-2-137
4節	附帯設備工	
	ハンドホール工	… II-2-137
13章 道路修繕		
3節	工場製作工	
	桁補強材製作工	… II-2-138
4節	舗装修繕工	
	路面切削工	… II-2-139
	舗装打換え工	… II-2-140
	オーバーレイ工	… II-2-141
	路上再生路盤工・路上表層再生工	… II-2-144
	歩道舗装修繕工・プレキャストRC舗装版工	… II-2-145
5節	道路構造物修繕工	
	排水構造物修繕工	… II-2-145
6節	橋梁修繕工	
	鋼桁補強工・伸縮継手修繕工	… II-2-146
	支承修繕工	… II-2-147

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

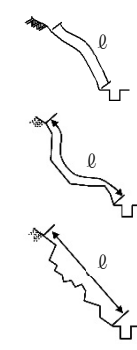
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	4		矢板工 (指定仮設・任意 仮設は除く) (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう鋼矢板)	基 準 高 ∇	± 50	
						根 入 長	設計値以上	
						変 位 ℓ	100	
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	5	1	法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法 長 ℓ	$\ell < 10\text{m}$	-100
							$\ell \geq 10\text{m}$	-200
						幅	w	-30
						高 さ	h	-30
						枠中心間隔	a	± 100
						延 長	L	-200
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	5	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法 長 ℓ	$\ell < 10\text{m}$	-100
							$\ell \geq 10\text{m}$	-200
						延 長	L	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は、施工延長 20m (測点間隔 25m の場合は 25m) につき 1ヶ所、延長 20m (または 25m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		<p>指定仮設は、1-3-10-5 による。</p>
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p> <p>枠延長 100m につき 1ヶ所、枠延長 100m 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		<p>曲線部は設計図書による</p>
1 施工箇所毎		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
1 施工箇所毎		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共 通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	6		吹付工 (コンクリート) (モルタル)	$l < 3 \text{ m}$	-50	
						法長 l	$l \geq 3 \text{ m}$	-100
						厚 さ t	$t < 5 \text{ cm}$	-10
							$t \geq 5 \text{ cm}$	-20
但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の 50%以上とし、平均厚は設計厚以上								
						延 長 L	-200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40mにつき 1ヶ所、40m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 測定箇所に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		
<p>200 m²につき 1ヶ所以上、200 m²以下は 2ヶ所をせん孔により測定。</p>		
<p>1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共 通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	7	1	植生工 (種子散布工) (客土吹付工) (張芝工) (筋芝工) (植生マット工) (植生シート工) (植生筋工) (人工張芝工)	切 土 法 長 ℓ	ℓ < 5 m	-200
							ℓ ≥ 5 m	法長の-4%
						盛 土 法 長 ℓ	ℓ < 5 m	-100
							ℓ ≥ 5 m	法長の-2%
					延 長 L	-200		
1 共 通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	7	2	植生工 (植生基材吹付工)	法 長 ℓ	ℓ < 5 m	-200
							ℓ ≥ 5 m	法長の-4%
						厚 さ t	t < 5 cm	-10
							t ≥ 5 cm	-20
								但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。
			延 長 L	-200				

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		
<p>1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		
<p>施工延長 40mにつき 1ヶ所、40m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		
<p>施工面積 200 m²につき 1ヶ所、面積 200 m²以下のものは、1 施工箇所につき 2ヶ所。 検査孔により測定。</p>		
<p>1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	8		縁石工 (縁石・アスカーブ)	延 長 L	-200	
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	9		小型標識工	設 置 高 さ H	設計値以上	
						基礎	幅 w (D)	-30
							高 さ h	-30
							根 入 れ 長	設計値以上

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1ヶ所／1施工箇所 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
1ヶ所／1基 基礎 1基毎		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

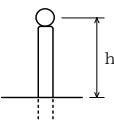
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	10		防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	基礎	幅 w	-30
							高 さ h	-30
						パイプ取付高 H	+30 -20	
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	11	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基礎	幅 w	-30
							高 さ h	-30
						ビーム取付高 H	+30 -20	
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	11	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	基礎	幅 w	-30
							高 さ h	-30
							延 長 L	-100
						ケーブル取付高 H	+30 -20	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>単独基礎 10 基につき 1 基、10 基以下のものは 2 基測定。測定箇所は 1 基につき 1 箇所測定。</p> <p>1 箇所 / 1 施工箇所</p>		
<p>1 箇所 / 施工延長 40m 40m 以下のものは、2 箇所 / 1 施工箇所。</p> <p>1 箇所 / 1 施工箇所</p>		
<p>1 箇所 / 1 基礎毎</p> <p>1 箇所 / 1 施工箇所</p>		<p>※ワイヤロープ式防護柵にも適用する</p>

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

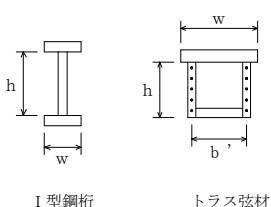
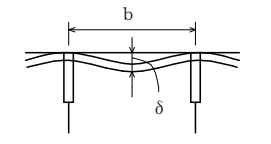
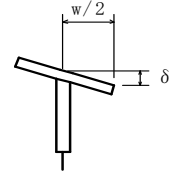
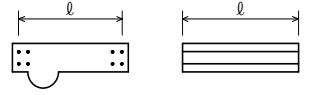
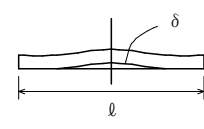
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	12		区画線工	厚さ (溶融式のみ)	設計値以上
						路面表示 幅 長さ	+10、-5 -100
						文字矢印の寸法	±50
						幅	+20、-5
						長さ (破線の塗布長) 長さ (破線の間隔)	個々の測定値 ±200 かつ L ≥ 設計値 個々の測定値 ±200 かつ 0 ≤ 設計値
車線幅員 (1車線の幅)	+75~0						
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	13		道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高 さ h	±30
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	13		道路付属物工 (鋼製大型視線誘導標)	基礎 幅 w1, w2	-30
						基礎 高 さ h	-30
						設置高さ H	設計値以上

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各線種毎に、1ヶ所測定する。		出来形管理 書類として、 施工箇所な どを記入し た路線図、平 面図及びそ 他の調書を 提出するこ と
路面表示 横断歩道：全箇所 文字矢印：各種類毎に4個に1個、 各部の寸法を測定する。		
施工区間延長10km毎に1箇所測定し最 低3ヶ所とする。ただし、施工区間延長 が2km以下の場合は1箇所とする。(車 線境界線、外測線は上下線とも測定)	破線の長さ及び間隔は1箇所30m区間 で個々に測定し、破線の平均値をL、間 隔の平均値を0とする。	
直線部： 施工区間延長10km毎に1箇所測定し最 低3ヶ所とする。ただし、施工区間延長 が2km以下の場合は1箇所とする。(上 下線とも測定) 曲線部： 曲線毎に1箇所(上下線とも測定) ※車線幅員の拡幅量に留意すること。	※舗装工事の新設、改築、維持などの工 事に適用 ※区画線維持工事については工事監督 員と協議のこと。	
1ヶ所/10本 10本以下の場合は、2ヶ所測定。		
基礎1基毎		測定箇所は、5-1-10-4-1 大型 標識工に準ずる。
1ヶ所/1基		測定箇所は、5-1-10-4-2 大型 標識工に準ずる。

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm


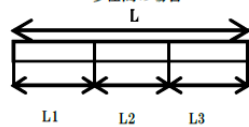
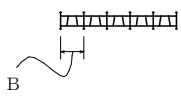

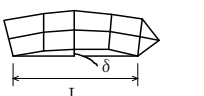
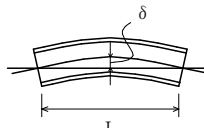
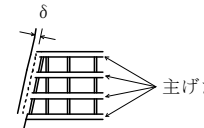
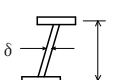
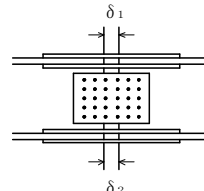
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1	3	3	14	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施する場合) ※シミュレーション仮組立検査も含む	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m) 腹板間隔 b' (m)	$\pm 2 \dots\dots$ $w \leq 0.5$ $\pm 3 \dots\dots$ $0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \dots\dots$ $1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3+w/2)$ $2.0 < w$
部 材 精 度						板の平面度 δ (mm)	鋼桁及びトラス等の部材の腹板 $h/250$
						箱桁及びトラス等のフランジ鋼床版のデッキプレート $b/150$	
						フランジの直角度 δ (mm) $w/200$	
						部材長 l (m)	鋼 桁 $\pm 3 \dots\dots$ $l \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots$ $l > 10$ トラス、アーチなど $\pm 2 \dots\dots$ $l \leq 10$ $\pm 3 \dots\dots$ $l > 10$
						圧縮材の曲がり δ (mm) $l/1000$	

測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。		 <p>I型鋼桁 トラス弦材</p>	
床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に代えることができる。			
主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。 h：腹板高 (mm) b：腹板又はリブの間隔 (mm) w：フランジ幅 (mm)			
			
原則として仮組立をしない部材について、主要部材全数を測定。		トラス・アーチの弦材 桁 材	
			
-		主要部材全数を測定。 l：部材長 (mm)	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

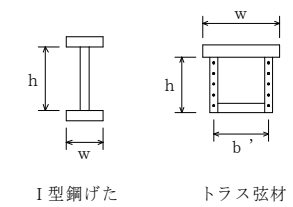
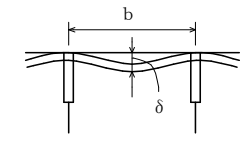
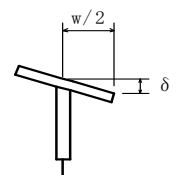
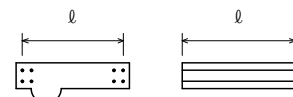
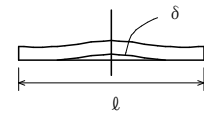
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値
1 共 通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	14	1	桁製作工 (仮組立による検査を 実施する場合) ※シミュレーション仮 組立検査も含む	仮 組 立 精 度	全長 L (m)	$\pm(10+L/10)$
							支間長 L_n (m)	$\pm(10+L_n/10)$
							主桁、主構の中心間 距離 B (m)	$\pm 4 \cdots B \leq 2$ $\pm(3+B/2)$ $\cdots B > 2$
							主構の組立高さ h (m)	$\pm 5 \cdots h \leq 5$ $\pm(2.5+h/2)$ $\cdots h > 5$
							主桁、主構の通り δ (mm)	$5+L/5 \cdots$ $L \leq 100$ $25 \cdots L > 100$
							主桁、主構のそり δ (mm)	$-5 \sim +5 \cdots L \leq 20$ $-5 \sim +10 \cdots$ $20 < L \leq 40$ $-5 \sim +15 \cdots$ $40 < L \leq 80$ $-5 \sim +25 \cdots$ $80 < L \leq 200$
							主桁、主構の橋端に おける出入差 δ (mm)	± 10
							主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$
					現場継手部のすき間 δ_1, δ_2 (mm)	± 5		

測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
各桁毎に全数を測定。		<p>単径間の場合</p>  <p>多径間の場合</p> 	
各支点及び各支間中央付近を測定。			
—	両端部及び中心部を測定。		
最も外側の主桁又は主構について支点及び支間中央の1点を測定。 L：測線長 (m)			主げた
各主桁について 10 ～12m間隔で測定。 L：主桁の支間長 (m)	各主構の各格点を 測定。 L：主構の支間長 (m)		
どちらか一方の主桁（主構）端を測定。			主げた
各主桁の両端部を 測定。 h：主桁の高さ(mm)	支点及び支間中央 付近を測定。 h：主構の高さ(mm)		
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 δ_1, δ_2 のうち大きいもの。 なお、設計値が5mm以下の場合、すき 間の許容範囲の下限値を0mmとする。 (例：設計値が3mmの場合、すき間の許 容範囲は0mm～8mm)。			

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

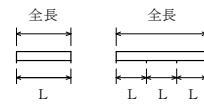
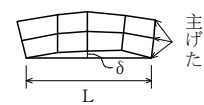
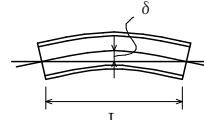
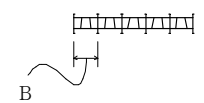
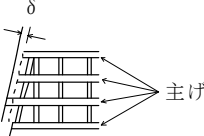
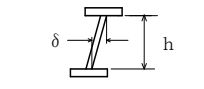
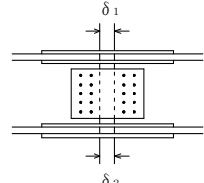
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値			
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	14	2	桁製作工 (仮組立による検査を実施しない場合)	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m) 腹板間隔 b' (m)	± 2 …… w ≤ 0.5 ± 3 …… 0.5 < w ≤ 1.0 ± 4 …… 1.0 < w ≤ 2.0 ± (3+w/2) …… 2.0 < w			
							材 精 度	板の平面度 δ (mm)	鋼桁及びトラス等の部材の腹板	h / 250
									箱桁及びトラス等のフランジ鋼床版のデッキプレート	b / 150
								フランジの直角度 δ (mm)	w / 200	
							部 材 長 ℓ (m)	鋼 桁	± 3 …… ℓ ≤ 10 ± 4 …… ℓ > 10	
									トラス、アーチなど	± 2 …… ℓ ≤ 10 ± 3 …… ℓ > 10
								伸 縮 継 手	-5 ~ +10 …… ℓ ≤ 10 -5 ~ +(5+w/2) …… ℓ > 10	
		圧縮材の曲がり δ (mm)	ℓ / 1000							

測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
主桁、主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。		 <p>I型鋼げた トラス弦材</p>	
主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。 h：腹板高 (mm) b：腹板又はリブの間隔 (mm) w：フランジ幅 (mm)			
			
主要部材全数を測定。			
—			

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	14	2	桁製作工 (仮組立による検査を 実施しない場合)	全長、支間長 L (m)	$\pm (20+L/5)$
						通 り δ (mm)	$\pm (10+2L/5)$
						そ り δ (mm)	$\pm (25+L/2)$
						主桁、主構の中心間 距離 B (m)	$\pm 4 \cdots B \leq 2$ $\pm (3+B/2)$ $\cdots B > 2$
						主桁の橋端における 出入差 δ (mm)	± 10
						主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$
						現場継手部のすき間 δ_1, δ_2 (mm)	± 5

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各桁毎に全数測定。 L：主桁・主構の支間長(m)		
L：主桁・主構の支間長(m)		
主桁、主構を全数測定。 L：主桁・主構の支間長(m)		
各支点及び各支間中央付近を測定。		
どちらか一方の主桁（主構）端を測定。		
各主桁の両端部を測定。 h：主桁・主構の高さ(mm)		
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 δ_1, δ_2 のうち大きいもの。 なお、設計値が5mm以下の場合、すき 間の許容範囲の下限値を0mmとする。 (例：設計値が3mmの場合、すき間の許 容範囲は0mm～8mm)。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	14	3	桁製作工 (鋼製堰堤製作工(仮組立時))	部材の水平度	10
						堤 長 L	±30
						堤 長 ℓ	±10
						堤 幅 W	±30
						堤 幅 w	±10
						高 さ H	±10
						ベースプレートの高さ	±10
						本体の傾き	±H/500

II-2-21 (L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
全数を測定。		

II-2-21 (R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

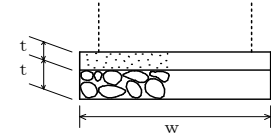
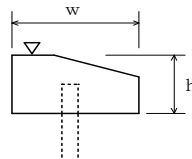
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	15		工場塗装工	塗 膜 厚	<p>a. ロット塗膜厚の平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。</p> <p>b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。</p> <p>c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。</p>

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>外面塗装では、無機ジンクリッチペイントの塗布後と上塗り終了時に測定し、内面塗装では内面塗装終了時に測定。</p> <p>1 ロットの大きさは、500 m²とする。</p> <p>1 ロット当たり測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1 ロットの面積が200 m²に満たない場合は10 m²ごとに1点とする。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

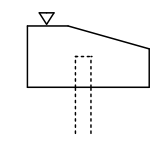
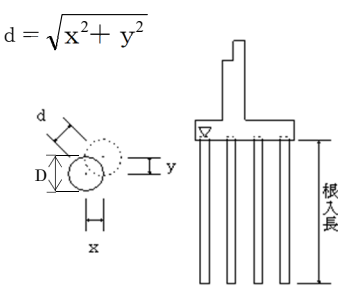
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	16		コンクリート面塗装工	塗料使用量	鋼道路橋防食 便覧Ⅱ-82「表- Ⅱ.5.5 各塗料 の標準使用量 と標準膜厚」の 標準使用量以 上
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	1		一般事項 (切込砂利) (碎石基礎工) (割栗石基礎工) (均しコンクリート)	幅 w	設計値以上
						厚 さ t	設計値以上
						延 長 L	各構造物の規 格値による。
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	3	1	法留基礎工 (現場打)	基 準 高 ∇	±30
						幅 w	-30
						高 さ h	-30
						延 長 L	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
塗装系ごとの塗装面積を算出・照査して、各塗料の必要量を求め、塗布作業の開始前に搬入量(充缶数)と、塗布作業終了時に使用量(空缶数)を確認し、各々必要量以上であることを確認する。 1ロットの大きさは500㎡とする。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

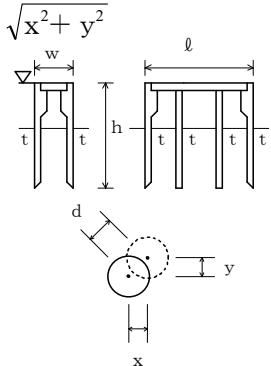
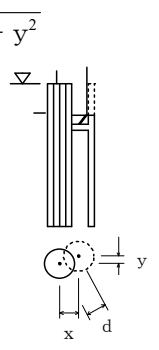
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	3	2	法留基礎工 (プレキャスト)	基 準 高 ▽	±30
						延 長 L	-200
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	4	1	既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)	基 準 高 ▽	±50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	D/4 以内かつ 100 以内
						傾 斜	1/100 以内
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	4	2	既製杭工 (鋼管ソイルセメント 杭)	基 準 高 ▽	±50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	D/4 以内かつ 100 以内
						傾 斜	1/100 以内
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	5		場所打杭工	基 準 高 ▽	±50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	100 以内
						傾 斜	1/100 以内
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	6		深礎工	基 準 高 ▽	±50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	150 以内
						傾 斜	1/50 以内
					基 礎 径 D	設計(公称径) 以上※	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> 		
<p>全数について杭中心で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>  $d = \sqrt{x^2 + y^2}$		
<p>全数について杭中心で測定。</p>	<p>測定箇所は、1-3-4-4 既成杭工に準ずる。</p>	
<p>全数について杭中心で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>	<p>測定箇所は、1-3-4-4 既成杭工に準ずる。</p>	
<p>全数について杭中心で測定。 ※ライナープレートの場合はその内径、補強リングを必要とする場合は補強リングの内径とし、モルタルライニングの場合はモルタル等の土留め構造の内径にて測定。</p>	<p>測定箇所は、1-3-4-4 既成杭工に準ずる。</p>	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	7		オープンケーソン基礎工	基 準 高 ▽	±100
						ケーソンの長さ ℓ	-50
						ケーソンの幅 w	-50
						ケーソンの高さ h	-100
						ケーソンの壁厚 t	-20
						偏 心 量 d	300 以内
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	8		ニューマチックケーソン基礎工	基 準 高 ▽	±100
						ケーソンの長さ ℓ	-50
						ケーソンの幅 w	-50
						ケーソンの高さ h	-100
						ケーソンの壁厚 t	-20
						偏 心 量 d	300 以内
1 共通 編	3 一 般 施 工	4 基 礎 工	9		鋼管矢板基礎工	基 準 高 ▽	±100
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	300 以内

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	
壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	<p>測定箇所は、1-3-4-7 オープンケーソン基礎工 に準ずる。</p>	
基準高は、全数を測定。 偏心量は、1基ごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共通 編	3 一 般 施 工	5 石 ・ ブ ロ ッ ク 積 (張) 工	3	1	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張)	基 準 高 ∇	± 50	
						法 長 l	$l < 3\text{m}$	-50
							$l \geq 3\text{m}$	-100
						厚さ (ブロック積張) t_1	-50	
						厚さ (裏込) t_2	-50	
						延 長 L	-200	
1 共通 編	3 一 般 施 工	5 石 ・ ブ ロ ッ ク 積 (張) 工	3	2	コンクリートブロック工 (連節ブロック張)	基 準 高 ∇	± 50	
						法 長 l	-100	
						延長 L_1, L_2	-200	
1 共通 編	3 一 般 施 工	5 石 ・ ブ ロ ッ ク 積 (張) 工	3	3	コンクリートブロック工 (天端保護ブロック)	基 準 高 ∇	± 50	
						幅 w	-100	
						延 長 L	-200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の 2ヶ所を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
1 共通 編	3 一 般 施 工	5 石 ・ ブ ロ ッ ク 積 (張) 工	4		緑化ブロック工	基 準 高 ∇	± 50		
						法 長 l	$l < 3\text{ m}$	-50	
							$l \geq 3\text{ m}$	-100	
								厚さ (ブロック) t_1	-50
								厚さ (裏込) t_2	-50
								延 長 L	-200
1 共通 編	3 一 般 施 工	5 石 ・ ブ ロ ッ ク 積 (張) 工	5		石積 (張) 工	基 準 高 ∇	± 50		
						法 長 l	$l < 3\text{ m}$	-50	
							$l \geq 3\text{ m}$	-100	
								厚さ (石積・張) t_1	-50
								厚さ (裏込) t_2	-50
								延 長 L	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の 2ヶ所を測定。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の 2ヶ所を測定。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編 号	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	5	1	アスファルト舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	—
						厚 さ	-45	-15
						幅	-50	—
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	5	2	アスファルト舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	+40 -15
						厚さあるいは 標高較差	±90	+40 -15

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m 毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線および端部で測定。厚さは各車線 200m 毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。幅は、延長 80m 毎に 1ヶ所の割に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>	<p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p>	<p>凍上抑制層に適用するのは、厚さ及び幅の規格値とする。</p>
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求める高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	5	3	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	厚 さ	-15	-5
						幅	-50	—
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	5	4	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-36	-5

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m²に 1個の割でコアーを採取して測定。</p> <p>ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>	<p>コアー採取について</p> <p>橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等からの下がり等)によることができる。</p>	
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	5	5	アスファルト舗装工 (基層工)	厚 さ	-9	-3
						幅	-25	-
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	5	6	アスファルト舗装工 (基層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-20	-3

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に1個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X ₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等からの下がり等)によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求める高さとの差とする。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X_{10}) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	5	7	アスファルト舗装工 (表層工)	厚 さ	-7	-2
						幅	-25	-
						平 坦 性	-	3 mプロフィールメーター (σ) 2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ) 1.75mm 以下
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工		8	アスファルト舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-17	-2
						平 坦 性	-	3 mプロフィールメーター (σ) 2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ) 1.75mm 以下

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X_{10}) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等からの下がり等)によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は 1 点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) * 面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	1	コンクリート舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	±40	—
						厚 さ	-45	-15
						幅	-50	—
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	2	コンクリート舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	+40 -15
						厚さあるいは 標高較差	±90	+40 -15

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m 毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは各車線 200m 毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長 80m 毎に 1ヶ所の割に測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>	<p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等からの下がり等)によることができる。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。</p>	
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は 1 点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求める高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	3	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・瀝青) 安定処理工)	厚 さ	-25	- 8
						幅	-50	—
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	4	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・瀝青) 安定処理工)	厚さあるいは 標高較差	-55	- 8
					(面管理の場合)			

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
	幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取若しくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法 (縁石、地覆等からの下がり等) によることが出来る。
1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は 1 点/m ² (平面投影面積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	5	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層)	厚 さ	-9	-3
						幅	-25	-
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	6	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-20	-3

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法 (縁石、地覆等からの下がり等) によることが出来る。	
1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	7	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工)	厚 さ	-10	-3.5
						幅	-25	—
						平 坦 性	—	コンクリートの硬化後、3mプロファイルメーターにより機械舗設の場合(σ)2.4mm以下 人力舗設の場合(σ)3mm以下
						目地段差	±2	
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	8	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-22	-3.5
						平 坦 性	—	コンクリートの硬化後、3mプロファイルメーターにより機械舗設の場合(σ)2.4mm以下 人力舗設の場合(σ)3mm以下
						目地段差	±2	
						目地段差	±2	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
厚さは各車線の中心付近で型枠据付後各車線 200m 毎に水糸又はレベルにより 1 測線当たり横断方向に 3ヶ所以上測定。 幅は、延長 80m 毎に 1ヶ所の割で測定。平坦性は各車線毎に版縁から 1m の線上、全延長とする。なお、スリップフォーム工法の場合は、厚さ管理に関し、打設前に各斜線の中心付近で各斜線 200m 毎に水糸又はレベルにより 1 側線当たり横断方向に 3ヶ所以上路盤の基準高を測定し、測定打設後に各斜線 200m 毎に両側の版端を測定する。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。	維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は 1点/m ² (平面投影面積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。		
隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編 章 節 条 枝番	工 種	測定項目	規 格 値					
			個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均				
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	9	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工	基準高▽	±40	—
						厚 さ	-45	-15
						幅	-50	—
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	10	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工 (面管理の場合)	基準高▽	±90	+40 -15
						厚さあるいは 標高較差	±90	+40 -15

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は、延長 40m 毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは、各車線 200m 毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長 80m 毎に 1ヶ所の割に測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。</p>	<p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	11	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント (石灰・瀝青) 安定処理工	厚 さ	-25	- 8
						幅	-50	—
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	12	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント (石灰・瀝青) (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-55	- 8

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m 毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m² に 1 個の割でコアーを採取若しくは、掘り起こして測定。</p> <p>ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m 以下の間隔で測定することができる。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>	<p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法 (縁石、地覆等からの下がり等) によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は 1 点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一般 施工	6 一般 舗装 工	6	13	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層	厚 さ	-9	-3
						幅	-25	-
1 共通 編	3 一般 施工	6 一般 舗装 工	6	14	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-20	-3

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。</p> <p>厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等からの下がり等)によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X_{10}) ※面管理の場合は測定値の平均
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	15	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工)	厚 さ	-15	-4.5
						幅	-35	—
						平 坦 性		転圧コンクリートの硬化後、3mプロフィルメーターにより (σ)2.4mm 以下
						目地段差	± 2	
1 共通 編	3 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	6	16	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-32	-4.5
						平 坦 性	—	転圧コンクリートの硬化後、3mプロフィルメーターにより (σ)2.4mm 以下
						目地段差	± 2	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>厚さは、各車線の中心付近で型枠据付後各車線 200m毎に水糸又はレベルにより 1 測線当たり横断方向に 3ヶ所以上測定。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割で測定。平坦性は各車線毎に版縁から 1mの線上、全延長とする。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> <p>隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。</p>	<p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X_{10}) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等からの下がり等)によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として ± 4mm が含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は 1 点 / m² (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求める高さとの差とする。</p> <p>隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		
							個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	7		薄層カラー舗装工				
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工			歩道路盤工 路肩舗装路盤工 取付道路舗装路盤工	基準高▽	±50	—	
						厚 さ	t < 15cm	-30	-10
							t ≥ 15cm	-45	-15
						幅	-100	—	
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工			歩道舗装工 路肩舗装工 取付道路舗装工	厚 さ	-9	-3	
						幅	-25	—	

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1-3-6-5 アスファルト舗装工に準ずる		
<p>基準高は片側延長 40m毎に1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、片側延長 80m毎に1ヶ所の割に測定。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>	<p>厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等からの下がり等)によることができる。</p>	
<p>幅は、片側延長 80m毎に1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m毎に1ヶ所コア一を採取して測定。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

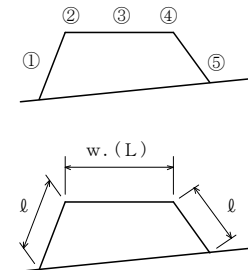
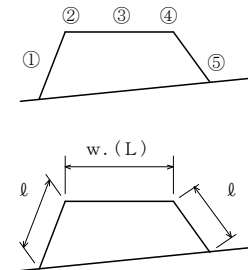
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	2		路床安定処理工	基 準 高 ∇	± 50
						施 工 厚 さ t	-50
						幅 w	-100
						延 長 L	-200
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	3		置換工	基 準 高 ∇	± 50
						置換厚さ t	-50
						幅 w	-100
						延 長 L	-200
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	4	1	表層安定処理工 (サンドマット)	施 工 厚 さ t	-50
						幅 w	-100
						延 長 L	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>延長 40m 毎に 1ヶ所の割で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さ t、天端幅 w、天端延長 L を確認 (実測は不要)。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 厚さは中心線及び端部で測定。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	4	2	表層安定処理工 (サンドマット海上)	基 準 高 ∇	特記仕様書に 明示
						法 長 l	-500
						天 端 幅 w	-300
						天端延長 L	-500
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	4	3	表層安定処理工 (ICT施工の場合)	基 準 高 ∇	特記仕様書に 明示
						法 長 l	-500
						天 端 幅 w	-300
						天端延長 L	-500

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p> <p>w. (L) は施工延長 40mにつき 1ヶ所、80m以下のものは 1 施工箇所につき 3ヶ所。 (L) はセンターライン及び表裏法肩で行う。</p>		
<p>施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に記載の全体改良平面図を用いて天端幅 w、天端延長 L を確認(実測は不要)</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	5		パイルネット工	基 準 高 ∇	± 50
						厚 さ t	-50
						幅 w	-100
						延 長 L	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	7		バーチカルドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーパードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工)	位置・間隔 w	±100
						杭 径 D	設計値以上
			8		締固め改良工 (サンドコンパクションパイル工)	打 込 長 さ h	設計値以上
					サンドドレーン、袋詰式 サンドドレーン、サンド コンパクションパイル の砂投入量	—	
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	1	固結工 (粉体噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰パイル工)	基 準 高 ∇	-50
						位置・間隔 w	D/4 以内
						杭 径 D	設計値以上
						深 度 l	設計値以上

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>100 本に 1 ヶ所。 100 本以下は 2 ヶ所測定。1 ヶ所に 4 本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。</p> <p>全本数</p> <p>全本数 計器管理にかえることができる。</p>	<p>※余長は、適用除外</p>	
<p>100 本に 1 ヶ所。 100 本以下は 2 ヶ所測定。 1 ヶ所に 4 本測定。</p> <p>全本数</p> <p>$L = l_1 - l_2$ l_1 は改良体先端深度 l_2 は改良端天端深度</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

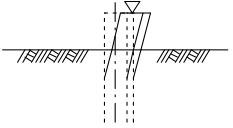
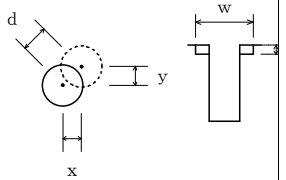
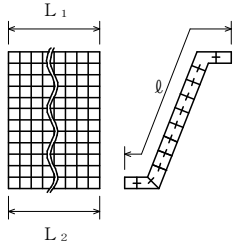
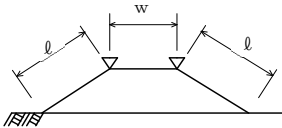
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	2	固結工 (スラリー攪拌工)	基 準 高 ∇	0 以上
					「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)による管理の場合	位 置	D/8 以内
						杭 径 D	設計値以上
						改 良 長 L	設計値以上
1 共通 編	3 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	3	固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ∇	設計値以上
					施 工 厚 さ t	設計値以上	
					幅 w	設計値以上	
					延 長 L	設計値以上	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
杭芯位置管理表により基準高を確認		
全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯位置と施工した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
工事毎に1回 施工前の攪拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
全本数 施工管理データから作成した杭打設結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)		
1,000m ³ ~4,000m ³ につき1ヶ所、または施工延長40m(測点間隔25mの場合)につき1ヶ所。 1,000m ³ 以下、又は施工延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、幅w、延長Lを確認(実測は不要)。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	3 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	1	土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	基 準 高 ∇	± 100
						根 入 長	設計値以上
1 共通 編	3 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	2	土留・仮締切工 (アンカー工)	削 孔 深 さ l	設計深さ以上
						配 置 誤 差 d	100
1 共通 編	3 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法 長 l	-100
						延 長 L_1 L_2	-200
1 共通 編	3 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	4	土留・仮締切工 (締切盛土)	基 準 高 ∇	-50
						天 端 幅 w	-100
						法 長 l	-100
1 共通 編	3 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	5	土留・仮締切工 (中詰盛土)	基 準 高 ∇	-50

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (又は 50m) 以下のものは、1 施工箇所につき 2ヶ所。 (任意仮設は除く)		
全数 (任意仮設は除く)	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 1 施工箇所毎		
施工延長 50m につき 1ヶ所。 延長 50m 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 (任意仮設は除く)		
施工延長 50m につき 1ヶ所。 延長 50m 以下のものは、1 施工箇所につき 2ヶ所。 (任意仮設は除く)		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共 通 編	3 一 般 施 工	10 仮 設 工	8		地中連続壁工 (壁式)	基 準 高 ∇	± 50
						連壁の長さ l	-50
						変 位	300
						壁 体 長 L	-200
1 共 通 編	3 一 般 施 工	10 仮 設 工	9		地中連続壁工 (柱列式)	基 準 高 ∇	± 50
						連壁の長さ l	-50
						変 位 d	D/4 以内
						壁 体 長 L	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (又は 50m) 以下のものについては 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は施工延長 20m (測点間隔 25m の場合は 25m) につき 1ヶ所。延長 20m (又は 25m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
<p>基準高は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (又は 50m) 以下のものについては 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は施工延長 20m (測点間隔 25m の場合は 25m) につき 1ヶ所。延長 20m (又は 25m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		D : 杭径

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	2	1	掘削工 (切土工)	基 準 高 ▽	±50		
						法長 l	$l < 5\text{ m}$	-200	
							$l \geq 5\text{ m}$	法長-4%	
						延 長	設計値以上		
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	2	2	掘削工 (切土工) (面管理の場合)	平均値	個々の計測値		
						平場	標高較差	±50	±150
						法面 (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±160

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 基準高は掘削部の両端で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は掘削部の両端で測定。</p>		
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

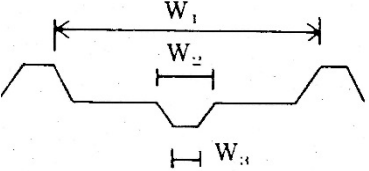
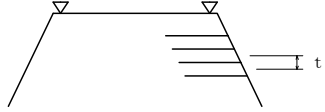
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	3	1	盛土工	基準高▽	-50		
						法長 l	$l < 5\text{ m}$	-100	
							$l \geq 5\text{ m}$	法長 - 2%	
						幅 w_1, w_2		-100	
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	3	2	盛土工 (面管理の場合)		平均値	個々の 計測値	
						天端	標高較差	-50	-150
						法面 4割<勾配	標高較差	-50	-170
						法面 4割 \geq 勾配 (小段 含む)	標高較差	-60	-170
						※ただし、ここでの勾配は、鉛直方向の長さ1に対する、水平方向の長さXをX割と表したものの。			

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 基準高は各法肩で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は各法肩で測定。</p>		
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として$\pm 50\text{ mm}$が含まれている。</p> <p>3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m^2(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に$\pm 5\text{ cm}$以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

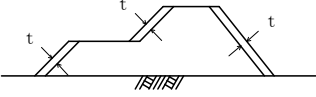
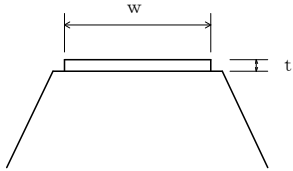
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	3	3	築 堤	堤 間 w_1	-200
						低水路幅 w_2, w_3	-100
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	4		盛土補強工 (補強土(テールアルメ)壁工法)(多数アンカー式補強土工法)(ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基 準 高 ∇	-50
						厚 さ t	-50
						控 え 長 さ	設計値以上

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> 		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p> 		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

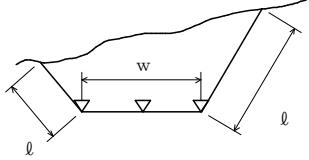
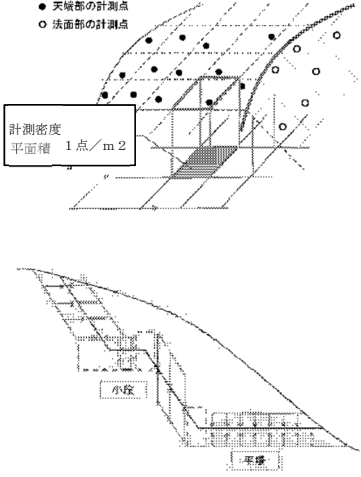
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	5		整形仕上げ工	厚 さ t	※-30
1 共通 編	4 土 工	3 河 川 土 工 ・ 海 岸 土 工 ・ 砂 防 土 工	6		天端敷砂利工	厚 さ t	t < 15cm -25
							t ≥ 15cm -50
						幅 w	-100

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所、法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。</p> <p>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる</p>		
<p>幅は、施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 厚さは、施工延長 200mにつき 1ヶ所、200m以下は 2ヶ所、中央で測定。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
1 共通 編	4 土 工	4 道 路 土 工	2	1	掘削工 (切土工)	基 準 高 ▽	±50		
						法 長 ℓ	ℓ < 5 m	-200	
							ℓ ≥ 5 m	法長-4%	
						幅 w	-100		
1 共通 編	4 土 工	4 道 路 土 工	2	2	掘削工 (切土工) (面管理の場合)	平均値	個々の 計測値		
						平場	標高較差	±50	±150
						法面 (小段 含む)	水平または 標高較差	±50	±160
						法面 (軟岩Ⅰ) (小段含む)	水平または 標高較差	±70	±330

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測定間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は道路中心線及び端部で測定。</p>		
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50 mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面 (小段を含む) の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は 1 点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm 以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm 以内にある計測点は水平較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

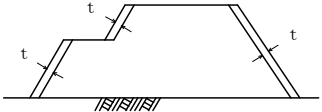
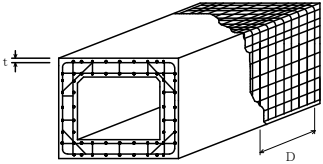
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
1 共通 編	4 土 工	4 道 路 土 工	3 6	1	盛土工 路床仕上げ工	基準高 ▽	±50		
						法 長 ℓ	ℓ < 5 m	-100	
							ℓ ≥ 5 m	法長-2%	
						幅	w ₁ , w ₂	-100	
1 共通 編	4 土 工	4 道 路 土 工	3 6	2	盛土工 路床仕上げ工 (面管理の場合)	平均値	個々の 計測値		
						天端	標高較差	±50	±150
						法面 (小段含む)	標高較差	±80	±190

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測定間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は道路中心線及び端部で測定。</p>		
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50 mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5 cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通 編	4 土 工	4 道 路 土 工	5		整形仕上げ工	厚 さ t	※-30
1 共通 編	4 土 工	4 道 路 土 工	8		凍上抑制層		
1 共通 編	5 無 筋 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	5 鉄 筋	3 鉄 筋 の 組 立		鉄筋の組立	平均間隔 d	設計値±φ
						かぶり t	設計値±φ かつ 最小かぶり 以上

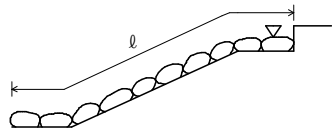
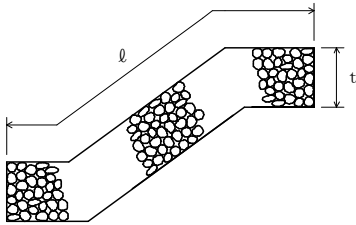
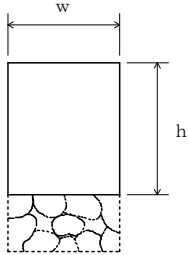
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>1-3-6-5-1 アスファルト舗装工(下層路盤工)に準ずる。</p>		
<p>$d = \frac{D}{n-1}$ D：n本間の長さ n：10本程度とする φ：鉄筋径</p> <p>工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で1箇所以上測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書(設計編：標準7編2章2.1)参照。ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編5.2)による。</p> <p>注1) 重要構造物かつ主鉄筋について適用する。 注2) 橋梁コンクリート床版桁(PC橋含む)の鉄筋については、5-4-6-2 床版工を適用する。 注3) 新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート(工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外))の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	3 護岸工	9	1	多自然型護岸工 (巨石張り) (巨石積み)	基 準 高 ∇	-50
						法 長 l	-200
						延 長 L	-200
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	3 護岸工	9	2	多自然型護岸工 (かごマット)	基 準 高 ∇	±50
						法 長 l	-100
						厚 さ t	-50
						延 長 L	-200
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	3 護岸工	10		笠コンクリート工		
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	3 護岸工	14		護岸付属物工	幅 w	-30
						高 さ h	-30

II-2-55(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
1-3-4-3 法留基礎工 に準ずる。		
各格子間の中央部 1箇所を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

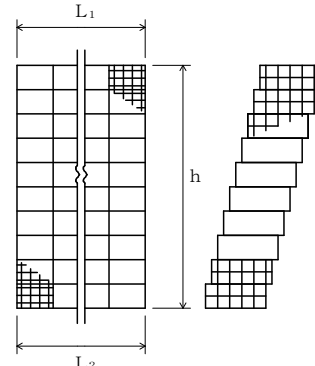
II-2-55(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	14	1	護岸付属物工 (じゃかご)	基 準 高 ∇	± 50
						法長 $l < 3\text{ m}$	-50
						法長 $l \geq 3\text{ m}$	-100
						厚 さ t	-50
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	14	2	護岸付属物工 (ふとんかご) (かご枠)	高 さ h	-100
						延長 L_1, L_2	-200
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	15		覆土工		

II-2-56(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>	<p>測定箇所は、2-1-3-9-2 多自然型護岸工 (かごマット) に準ずる。</p>	
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
<p>1-4-3-5 整形仕上げ工 に準ずる。</p>		

II-2-56(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	3 護岸工	16		プレキャスト擁壁工	基 準 高 ∇	± 50	
						延 長 L	-200	
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	3 護岸工	17		場所打擁壁工	基 準 高 ∇	± 50	
						厚 さ t	-20	
						裏 込 厚 さ	-50	
						幅 w_1, w_2	-30	
						高 さ h	$h < 3\text{ m}$	-50
							$h \geq 3\text{ m}$	-100
延 長 L	-200							

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p> <p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p> <p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	4 根固め工	3		根固めブロック工	層	基準高▽	±100	
							積	厚さ t	-20
								幅 w ₁ , w ₂	-20
						積	延長 L ₁ , L ₂	-200	
						乱	基準高▽	± t / 2	
							積	延長 L ₁ , L ₂	- t / 2

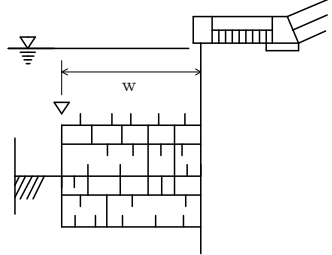
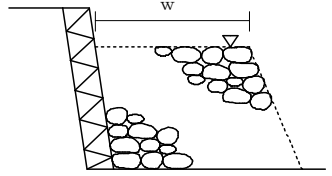
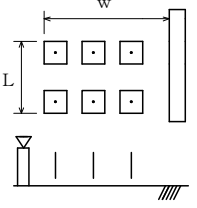
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
幅、厚さは 40 個につき 1 箇所測定。		
1 施工箇所毎		
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
1 施工箇所毎	t は根固めブロックの高さ	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川編	1 築堤・護岸	4 根固め工	5		沈床工	基 準 高 ∇	± 150
						幅 w	± 300
						延 長 L	-200
2 河川編	1 築堤・護岸	4 根固め工	6		捨石工	基 準 高 ∇	-100
						幅 w	-100
						延 長 L	-200
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	10		杭出し水制工	基 準 高 ∇	± 50
						幅 w	± 300
						方 向	$\pm 7^\circ$
						延 長 L	-200

II-2-59(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1組毎		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
1組毎		

II-2-59(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	8 附帯道 路工	7		側溝工 (プレキャストU型側 溝) (L型側溝) (自由勾配側溝) (管渠)	基 準 高 ▽	±30		
						延 長 L	-200		
2 河川 編	1 築堤・ 護岸	8 附帯道 路工	8		集水桝工	基 準 高 ▽	±30		
						※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20		
						※幅 w_1, w_2	-30		
						※高さ h_1, h_2	-30		
2 河川 編	2 浚渫 (河川)	2 ポン プ 浚渫 船 浚渫 工	2		浚渫船運転工	基準 高 ▽	電気船	200ps	-800~+200
								500ps	-1000~+200
								1000ps	-1200~+200
							ディーゼル船	250ps	-800~+200
								420ps 600ps	-1000~+200
								1350ps	-1200~+200
							幅	-200	
							延 長	-200	

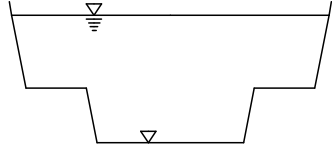
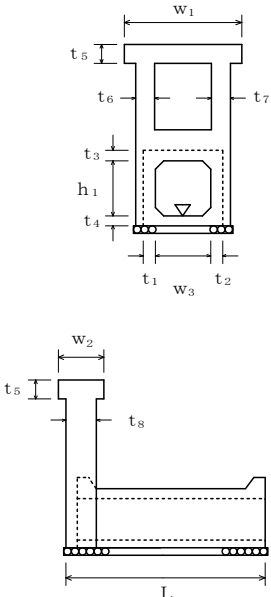
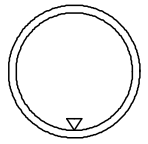
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 1ヶ所/1 施工箇所 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。</p>		
<p>1 箇所毎 ※は、現場打部分のある場合</p>		
<p>延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5 m 毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。 ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	2 浚 渫 (河川)	3 4 浚 渫 工	2 2		浚渫船運転工 (グラブ浚渫船) (バックホウ浚渫船)	基 準 高 ∇	+200 以下
						幅	-200
						延 長	-200
2 河川 編	3 樋 門 ・ 樋 管	4 樋 門 ・ 樋 管 工	5	1	函渠工 (本土工)	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ $t_1 \sim t_8$	-20
						幅 w_1, w_2	-30
						内空幅 w_3	-30
						内空高 h_1	± 30
						延 長 L	-200
2 河川 編	3 樋 門 ・ 樋 管	4 樋 門 ・ 樋 管 工	5	2	函渠工 (ヒューム管) (PC管) (コルゲートパイプ) (ダクタイル鋳鉄管)	基 準 高 ∇	± 30
						延 長 L	-200

II-2-61(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。 ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。</p>		
<p>柔構造樋門の場合は埋戻前(載荷前)に測定する。</p> <p>函渠寸法は、両端、施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所にて測定。 門柱、操作台等は、図面の寸法表示箇所にて測定。 プレキャスト製品使用の場合は、製品寸法を規格証明書で確認するものとし、『基準高』と『延長』を測定。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 1 施工箇所毎</p>		

II-2-61(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	3 樋門・ 樋管	4 樋門・ 樋管工	5	3	函渠工 (PC函渠)	基 準 高 ∇	± 30
						※幅 w	-50
						※高 さ h	-30
						延 長 L	-200
2 河川 編	3 樋門・ 樋管	4 樋門・ 樋管工	6 7		翼壁工 水叩工	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						幅 w	-30
						高 さ h	± 30
						延 長 L	-50
2 河川 編	3 樋門・ 樋管	5 水路工	7		柵渠工	基 準 高 ∇	± 30
						厚さ t_1, t_2	-20
						幅 w	-30
						高さ h_1, h_2	-30
						延 長 L	-200

II-2-62(L)

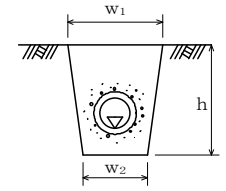
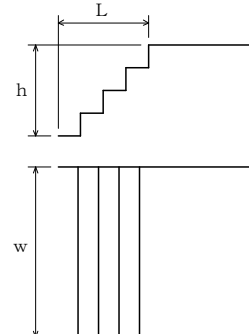
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 ※印は、現場打部分のある場合</p> <p>1 施工箇所毎</p>		
<p>図面の寸法表示箇所にて測定。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。なお、製品使用の場合、製品寸法については規格証明書等による。</p> <p>1 施工箇所毎</p>		

II-2-62(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	3 樋門・ 樋管	5 水路工	9		暗渠工	基 準 高 ∇	± 30
						幅 w_1, w_2	-50
						深 さ h	-30
						延 長 L	-200
2 河川 編	3 樋門・ 樋管	6 付 属 物 設 置 工	5		階段工 (現場打階段) (プレキャスト階段)	幅 w	-30
						高 さ h	-30
						長 さ L	-30
						段 数	± 0 段
2 河川 編	4 水門	3 水門工	3		水門	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						幅 w	-30
						高 さ h	± 30
						延 長 L	-50
2 河川 編	5 堰	4 可 動 堰 本 体 工	8 9 10 11 12 13 14		床版工 堰柱工 門柱工 ゲート操作台工 水叩工 閘門工 土砂吐工	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						幅 w	-30
						高 さ h	± 30
						延 長 L	-50

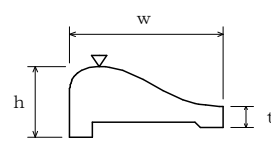
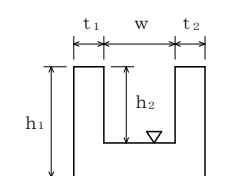
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。 延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)舗装工編 計測技術(断面管理の場合)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。</p>		
1 回 / 1 施工箇所		
図面の寸法表示箇所にて測定。		
図面の寸法表示箇所にて測定。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2	5	4	15		取付擁壁工		
2	5	5	8 9 10		堰本体工 水叩工 土砂吐工	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						幅 w	-30
						高 さ h	± 30
						堰 長 L	L < 20m
		L \geq 20m	-100				
2	5	5	11		取付擁壁工		
2	5	6	3		魚道本体工	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ t ₁ , t ₂	-20
						幅 w	-30
						高 さ h ₁ , h ₂	-30
						延 長 L	-200
2	5	7	2		管理橋橋台工		
2	5	8			管理橋上部工		

II-2-64(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
2-1-3-17 場所打擁壁工 に準ずる。		
基準高、幅、高さ、厚さは両端、施工継手箇所及び構造図の寸法表示箇所で測定。		
2-5-4-15 取付擁壁工 に準ずる。		
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
5-3-4-10 躯体工 に準ずる。		
5-4 鋼橋上部 に準ずる。		

II-2-64(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川編	6 排水機場	3 機場本 体工	6		本体工	基準高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						幅 w	-30
						高さ h_1, h_2	± 30
						延 長 L	-50
2 河川編	6 排水機場	3 機場本 体工	7		燃料貯油槽工	基準高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						幅 w	-30
						高 さ h	± 30
						延 長 L	-50
2 河川編	6 排水機場	4 沈砂池工	6		コンクリート擁壁工		
2 河川編	6 排水機場	4 沈砂池工	7		コンクリート床版工	基準高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						幅 w	-30
						高 さ h	± 30
						延 長 L	-50

II-2-65(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
図面の表示箇所で測定。		
図面の表示箇所で測定。		
2-1-3-17 場所打擁壁工 に準ずる。		
図面の表示箇所で測定。		

II-2-65(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	6 排水 機場	4 沈 砂 池 工	8		ブロック床版工		
2 河川 編	6 排水 機場	4 沈 砂 池 工	9		現場打水路工		
2 河川 編	6 排水 機場	5 吐 出 水 槽 工	6		本体工		
2 河川 編	7 床 止 め	3 床 止 め 工	6	1	本体工 (床固め本体工)	基 準 高 ∇	± 30
						天 端 幅 w_1	-30
						堤 幅 w_2	-30
						堤 長 L_1, L_2	-100
						水通し幅 l_1, l_2	± 50
2 河川 編	7 床 止 め	3 床 止 め 工	6	2	本体工 (根固めブロック)		

II-2-66(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
2-1-4-3 根固めブロック工 に準ずる。		
2-3-5-7 柵渠工 に準ずる。		
2-6-3-6 本体工 に準ずる。		
図面に表示してある箇所で測定。		
2-1-4-3 根固めブロック工 に準ずる		

II-2-66(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	7 床 止 め	3 床 止 め 工	7		取付擁壁工		
2 河川 編	7 床 止 め	3 床 止 め 工	8	1	水叩工	基 準 高 ∇	±30
						厚 さ t	-30
						幅 w	-100
						延 長 L	-100
2 河川 編	7 床 止 め	3 床 止 め 工	8	2	水叩工 (巨石張り)		
2 河川 編	7 床 止 め	3 床 止 め 工	8	3	水叩工 (根固めブロック)		
2 河川 編	8 河川 維持	6 植栽 維持 工	3		樹木・芝生管理工		

II-2-67(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
2-1-3-17 場所打擁壁工 に準ずる。		
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		
2-1-3-9-1 多自然型護岸工 に準ずる。		
2-1-4-3 根固めブロック工 に準ずる。		
1-3-3-7 植生工 に準ずる。		

II-2-67(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	8 河川 維持	8 管 理 用 通 路 補 修 工	3		天端補修工		
2 河川 編	8 河川 維持	8	9	1	排水構造物補修工 (プレキャストU型側 溝・管(函)渠)		
2 河川 編	8 河川 維持	8	9	2	排水構造物補修工 (集水柵工)		
2 河川 編	8 河川 維持	8	10		防護柵補修工 (ガードレール) (ガードパイプ)		
2 河川 編	8 河川 維持	9 現 場 塗 装 工	3		付属物塗装工		

II-2-68(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1-4-3-6 天端敷砂利工 に準ず る。		
2-1-8-7 側溝工 に準ずる。		
2-1-8-8 集水柵工 に準ずる。		
1-3-3-11 路側防護柵工 に準ず る。		
5-4-5-3 現場塗装工 に準ず る。		

II-2-68(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

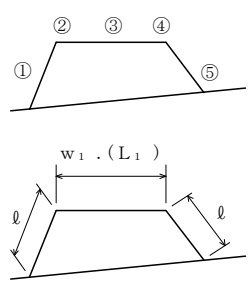
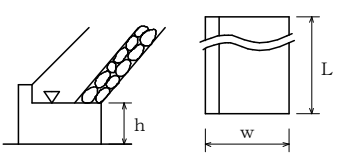
単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
2 河川 編	9 河川 修繕	3 腹 付 工	2		覆土工		
2 河川 編	9 河川 修繕	4 側 帯 工	2	1	縁切工 (じゃかご工)		
2 河川 編	9 河川 修繕	4 側 帯 工	2	2	縁切工 (連節ブロック張り)		
2 河川 編	9 河川 修繕	4 側 帯 工	2	3	縁切工 (コンクリートブロッ ク張り)		
2 河川 編	9 河川 修繕	4 側 帯 工	2	4	縁切工 (石張り)		
2 河川 編	9 河川 修繕	6 管 理 用 通 路 修 繕 工	2		道路付属施設修繕工 (歩車道境界ブロック)		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1-4-3-5 整形仕上げ工 に準ず る。		
2-1-3-14-1 護岸付属物工 に 準ずる。		
1-3-5-3 コンクリートブロッ ク工 に準ずる。		
1-3-5-3 コンクリートブロッ ク工 に準ずる。		
1-3-5-5 石積 (張) 工 に準ず る。		
1-3-3-8 縁石工 に準ずる。		

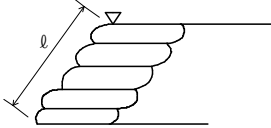
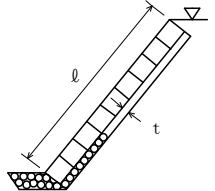
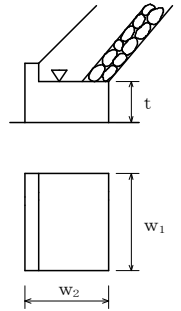
2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 海岸編	1 堤防・護岸	3 堤防基礎工	3		捨石工	基 準 高 ∇		
						本 均 し	± 50	
						表 面 均 し	± 100	
						荒 均 し	異形ブロック据付面 (乱積) の高さ ∇	± 500
							異形ブロック据付面 (乱積) 以外の高さ ∇	± 300
						被 覆 均 し	異形ブロック据付面 (乱積) の高さ ∇	± 500
							異形ブロック据付面 (乱積) 以外の高さ ∇	± 300
						法 長 l	-100	
						天 端 幅 w_1	-100	
						天 端 延 長 L_1	-200	
3 海岸編	1 堤防・護岸	3 堤防基礎工	4		場所打コンクリート工	基 準 高 ∇	± 30	
						幅 w	-30	
						高 さ h	-30	
						延 長 L	-200	
3 海岸編	1 堤防・護岸	3 堤防基礎工	5	1	笠コンクリート工			
3 海岸編	1 堤防・護岸	3 堤防基礎工	5	2	笠コンクリート工 (プレキャスト笠コン クリート)			

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p> 		
<p>幅は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> 		
<p>1-3-4-3 法留基礎工 に準ずる。</p>		
<p>1-3-4-3 法留基礎工 に準ずる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 海岸編	1 堤防・護岸	4 表法被覆工	3		捨石張り工	基 準 高 ∇	± 50	
						法 長 l	$l < 3\text{ m}$	-50
							$l \geq 3\text{ m}$	-100
						延 長 L	-200	
3 海岸編	1 堤防・護岸	4 表法被覆工	5	1	海岸ブロック工	基 準 高 ∇	± 50	
						法 長 l	$l < 5\text{ m}$	-100
							$l \geq 5\text{ m}$	$l \times (-2\%)$
						厚 さ t	-50	
						延 長 L	-200	
3 海岸編	1 堤防・護岸	4 表法被覆工	5	2	海岸ブロック工 (基礎ブロック)	基 準 高 ∇	± 50	
						ブロック厚 t	-20	
						ブロック縦幅 w_1	-20	
						ブロック横幅 w_2	-20	
						延 長 L	-200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		
<p>ブロック個数 40 個につき 1ヶ所の割で測定。 基準高、延長は施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 海岸 編	1 堤防・ 護岸	4 表法被 覆工	6		コンクリート被覆工	基 準 高 ∇	± 50	
						法 長 l	$l < 3\text{ m}$	-50
							$l \geq 3\text{ m}$	-100
						厚 さ t	$t < 100$	-20
							$t \geq 100$	-30
						裏 込 材 厚 t'	-50	
						延 長 L	-200	
3 海岸 編	1 堤防・ 護岸	4 表法被 覆工	7		場所打擁壁工			
3 海岸 編	1 堤防・ 護岸	5 天端被 覆工	2		コンクリート被覆工	基 準 高 ∇	± 50	
						幅 w	-50	
						厚 さ t	-10	
						基 礎 厚 t'	-45	
						延 長 L	-200	
3 海岸 編	1 堤防・ 護岸	5 天端被 覆工	3		アスファルト被覆工	基 準 高 ∇	± 50	
						幅 w	-50	
						厚 さ t	-9	
						基 礎 厚 t'	-45	
						延 長 L	-200	

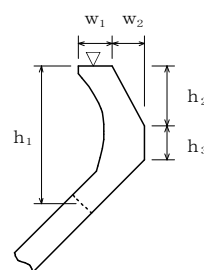
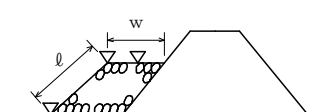
II-2-72(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		
<p>5-1-5-7 場所打擁壁工 に準ずる。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 厚さは 1000 m² に 1 個の割でコアを採取して測定。</p>		

II-2-72(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 海岸編	1 堤防・護岸	6 波返工	3		波返工	基 準 高 ∇	± 50	
						幅 w_1, w_2	-30	
						高さ $h < 3\text{m}$ h_1, h_2, h_3	-50	
						高さ $h \geq 3\text{m}$ h_1, h_2, h_3	-100	
						延 長 L	-200	
3 海岸編	1 堤防・護岸	7 裏法被覆工	4 5		コンクリート被覆工 アスファルト被覆工	基 準 高 ∇	± 50	
						法 長 l	$l < 3\text{m}$	-50
							$l \geq 3\text{m}$	-100
						厚 さ t	$t < 100$	-20
							$t \geq 100$	-30
						裏 込 材 厚 t'	-50	
						延 長 L	-200	
3 海岸編	1 堤防・護岸	8 根固め工	3		捨石工	基 準 高 ∇		
						異形ブロック据付面 (乱積) の高さ ∇	± 500	
						異形ブロック据付面 (乱積) 以外の高さ ∇	± 300	
						法 長 l	-100	
						天 端 幅 w	-100	
						天 端 延 長 L	-200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> 		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>測定箇所は、3-1-4-6 コンクリート被覆工 に準ずる。</p>		
<p>施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p> 		
<p>幅は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。</p>		

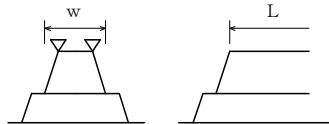
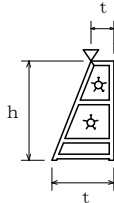
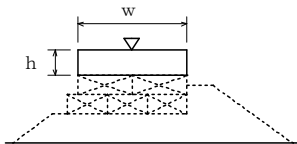
2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値					
3 海岸編	1 堤防・護岸	8 根固め工	4		根固めブロック工	基準高▽	層 積	±100				
							乱 積	± t / 2				
							厚 さ t	-20				
						幅 w ₁ w ₂	層 積	-20				
							乱 積	- t / 2				
						延長 L ₁ L ₂	層 積	-200				
							乱 積	- t / 2				
						3 海岸編	2 突堤・人工岬	3 突堤基礎工	4		捨石工	
3 海岸編	2 突堤・人工岬	3 突堤基礎工	5		幅 w							-100
					延長 L							-200
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	2		捨石工	基準高▽						
						異形ブロック据付面 (乱積)の高さ▽	±500					
						異形ブロック据付面 (乱積)以外の高さ▽	±300					
						法 長 ℓ	-100					
						天 端 幅 w ₁	-100					
						天 端 延 長 L ₁	-200					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>幅、厚さは 40 個につき 1ヶ所測定。</p> <p>1 施工箇所毎</p>		
3-1-3-3 捨石工 に準ずる。		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
<p>施工延長 10m につき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p> <p>幅は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

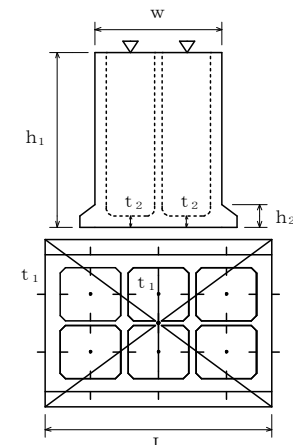
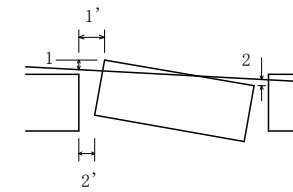
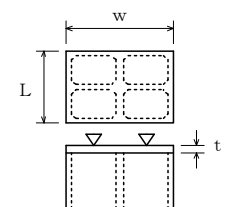
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	3		海岸ブロック工	基準高▽ (層積)ブロック規格26t未満	±300
						(層積)ブロック規格26t以上	±500
						(乱積)	±ブロックの高さの1/2
						天端幅 w	ーブロックの高さの1/2
						天端延長 L	ーブロックの高さの1/2
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	7		石砕工	基準高▽	±50
						厚 さ t	-50
						高さ h < 3m	-50
						高さ h ≥ 3m	-100
						延 長 L	-200
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	8		場所打コンクリート工	基準高▽	±30
						幅 w	-30
						高 さ h	-30
						延 長 L	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。延長は、センターラインで行う。</p> 		
<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p> 		
<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p> 		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	9	1	ケーソン工 (ケーソン工製作)	基準 高さ ト▽ の	砕石、砂	±100
							コンクリート	±50
						壁 厚	t_1	±10
						幅	w	+30, -10
						高 さ	h_1	+30, -10
						長 さ	L	+30, -10
						底版厚さ	t_2	+30, -10
						フーチング高さ	h_2	+30, -10
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	9	2	ケーソン工 (ケーソン工据付)	法線に対する出入 1、2	ケーソン重量 2000 t 未満 ±100	
							ケーソン重量 2000 t 以上 ±150	
						据付目地間隔 1'、2'	ケーソン重量 2000 t 未満 100 以下	
							ケーソン重量 2000 t 以上 200 以下	
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	9	3	ケーソン工 (突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブ ロック	基準 高▽	陸 上	±30
							水 中	±50
						厚 さ	t	±30
						幅	w	±30
						長 さ	L	±30

II-2-76(L)

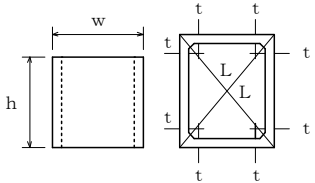
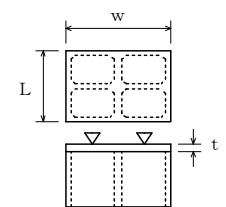
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各室中央部 1ヶ所		
底版完成時、各壁 1ヶ所		
各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端		
完成時、四隅		
各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端		
底版完成時、各室中央部 1ヶ所		
底版完成時、四隅		
据付完了後、両端 2ヶ所		
据付完了後、天端 2ヶ所		
1室につき 1ヶ所 (中心)		

II-2-76(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	10	1	セルラー工 (セルラー工製作)	壁 厚 t	±10	
						幅 w	+20, -10	
						高 さ h	+20, -10	
						長 さ L	+20, -10	
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	10	2	セルラー工 (セルラー工据付)	法線に対する 出入 1、2	±50	
						隣接ブロックと の間隔 1'、2'	50 以下	
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤堤体工	10	3	セルラー工 (突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブ ロック	基準 高▽	陸 上	±30
							水 中	±50
						厚 さ t		±30
						幅 w		±30
						長 さ L		±30

II-2-77(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
型枠取外し後全数		
据付後ブロック1個に2ヶ所(各段毎)	<p>測定箇所は、3-2-4-9-2 ケー ソン工 に準ずる</p>	
1室につき1ヶ所(中心)		

II-2-77(R)

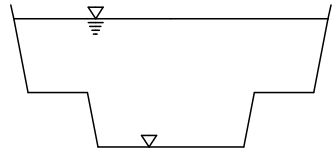
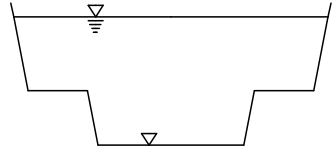
2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 海岸 編	2 突堤・ 人工岬	5 消波工	2		捨石工	基 準 高 ∇		
						異形ブロック据付面 (乱積) の高さ ∇	± 500	
						異形ブロック据付面 (乱積) 以外の高さ ∇	± 300	
						法 長 l	-100	
						天 端 幅 w	-100	
						天 端 延 長 L	-200	
3 海岸 編	2 突堤・ 人工岬	5 消波工	3		消波ブロック工	基 準 高 ∇	層 積	± 300
							乱 積	$\pm t / 2$
							厚 さ t	-20
							幅 w_1, w_2	-20
							延 長 L_1, L_2	-200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p>		
<p>幅は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>	<p>測定箇所は 3-1-8-4 根固めブロック工 に準ずる。</p>	
<p>幅、厚さは 40 個につき 1ヶ所測定。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

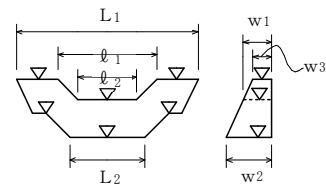
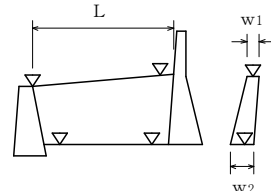
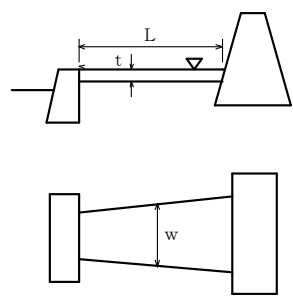
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
3 海岸 編	4 浚 渌 (海岸)	2 ポン プ 浚 渌 船 浚 渌 工	2		浚渌船運転工	基準高▽	電気船 200ps	-800~+200	
							500ps	-1000~+200	
							1000ps	-1200~+200	
							デー ィー ゼ ル 船	250ps	-800~+200
								420ps 600ps	-1000~+200
								1350ps	-1200~+200
						幅	-200		
延 長	-200								
3 海岸 編	4 浚 渌 (海岸)	3 グラ ブ 船 浚 渌 工	2		浚渌船運転工	基準高▽	+200以下		
						幅	-200		
						延 長	-200		
3 海岸 編	5 養 浜	1	1	1	養浜(陸上)	基準高▽	+規定しない -100		
3 海岸 編	5 養 浜	1	1	2	養浜(水中)	基準高▽	+規定しない -規定しない		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5 m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。 ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。</p>		
<p>延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5 m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。 ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。</p>		
<p>縦断方向 20m毎、横断方向 20m毎に、レベル等により測定する。</p>		
<p>縦断方向 20m毎、横断方向 20m毎に、レベル、レッド及び音響測深機等により測定する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

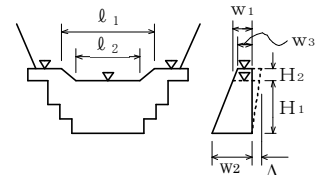
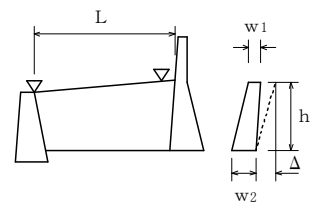
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4 砂 防 編	1 砂 防 堰 堤	3 工 場 製 作 工	4		鋼製堰堤仮設材製作工	部	±3…… $l \leq 10$ ±4…… $l > 10$
						材	
4 砂 防 編	1 砂 防 堰 堤	4 コ ン ク リ ー ト 堰 堤 工	3 4		本堰堤工 副堰堤工	基 準 高 ∇	±30
						天端部 堤 幅 w_1, w_3 w_2	-30
						水通しの幅 l_1, l_2	±50
						堤 長 L_1, L_2	-100
4 砂 防 編	1 砂 防 堰 堤	4 コ ン ク リ ー ト 堰 堤 工	6		側壁工	基 準 高 ∇	±30
						幅 w_1, w_2	-30
						長 さ L	-100
4 砂 防 編	1 砂 防 堰 堤	4 コ ン ク リ ー ト 堰 堤 工	7		水叩工	基 準 高 ∇	±30
						幅 w	-100
						厚 さ t	-30
						延 長 L	-100

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
	図面の寸法表示箇所で測定。	
	図面の表示箇所で測定。	
<p>1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延長、または、測点に直角な水平延長を測定。</p>		
<p>基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
4	1	5	4	1	鋼製堰堤本體工 (不透過型)	水 通 し 部	堤 高 ∇	± 50
							長 さ l_1, l_2	± 100
							幅 w_1, w_3	± 50
							下流側倒れ Δ	$\pm 0.02H_1$
						袖 部	袖 高 ∇	± 50
							幅 w_2	± 50
							下流側倒れ Δ	$\pm 0.02H_2$
4	1	5	4	2	鋼製堰堤本體工 (透過型)	堤長 L	± 50	
						堤長 l	± 10	
						堤幅 W	± 30	
						堤幅 w	± 10	
						高さ H	± 10	
						高さ h	± 10	
4	1	5	5		鋼製側壁工	堤 高 ∇	± 50	
						長 さ L	± 100	
						幅 w_1, w_2	± 50	
						下流側倒れ Δ	$\pm 0.02H$	
						高 さ h	$h < 3\text{ m}$	-50
							$h \geq 3\text{ m}$	-100

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
図面の表示箇所にて測定する。 ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。		
図面の寸法表示箇所にて測定	<p>測定箇所は、1-3-3-14-3 桁製作工（鋼製堰堤製作工）に準ずる</p>	
図面の表示箇所にて測定する。 ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4 砂防編	1 砂防堰堤	5 鋼製堰堤工	6		コンクリート側壁工		
4 砂防編	1 砂防堰堤	5 鋼製堰堤工	7		水叩工		
4 砂防編	1 砂防堰堤	5 鋼製堰堤工	8		現場塗装工		
4 砂防編	1 砂防堰堤	6 護床工・護岸工	3		根固めブロック工		
4 砂防編	1 砂防堰堤	6 護床工・護岸工	5		沈床工		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
4-1-4-6 側壁工 に準ずる。		
4-1-4-7 水叩工 に準ずる。		
5-4-5-3 現場塗装工 に準ずる。		
2-1-4-3 根固めブロック工 に準ずる。		
2-1-4-5 沈床工 に準ずる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4	1	6	6	1	かご工 (じゃかご工)		
4	1	6	6	2	かご工 (ふとんかご工)		
4	1	8	3		点検施設工 (階段工)		
4	2	3	3		コンクリートブロック 工 (積みブロック)		
4	2	3	4		多自然型護岸工 (石積み)		

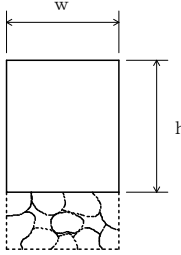
単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
2-1-3-14-1 護岸付属物工 (じゃかご) に準ずる。		
2-1-3-14-2 護岸付属物工 (ふとんかご) に準ずる。		
2-3-6-5 階段工 に準ずる。		
1-3-5-3 コンクリートブロック工 に準ずる。		
1-3-5-5 石積 (張) 工 に準ずる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4 砂 防 編	2 溪 流 保 全	3 護 岸 工	6		護岸付属物工	幅 w	-30
						高 さ h	-30
4 砂 防 編	2 溪 流 保 全	4 床 固 め 工	3 4		床固め本体工 垂直壁工		
4 砂 防 編	2 溪 流 保 全	4 床 固 め 工	5		側壁工		
4 砂 防 編	2 溪 流 保 全	4 床 固 め 工	6		水叩工		
4 砂 防 編	2 溪 流 保 全	4 床 固 め 工	7		魚道工		

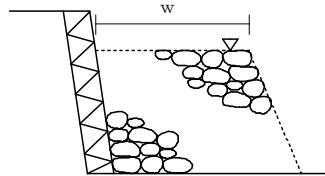
単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各格子間の中央部1箇所を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
4-1-4-3 本堰堤工 に準ずる。		
4-1-4-6 側壁工 に準ずる。		
4-1-4-7 水叩工 に準ずる。		
2-5-6-3 魚道本体工 に準ずる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4	2	7	3		根固めブロック工		
4	2	7	5		捨石工	基 準 高 ∇	-100
						天 端 幅 w	-100
						延 長 L	-200
4	2	7	7	1	かご工 (じゃかご工)		
4	2	7	7	2	かご工 (ふとんかご工)		

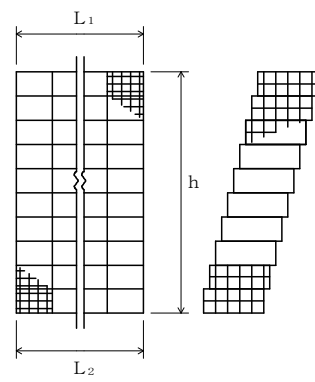
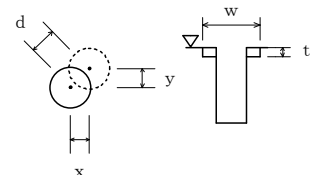
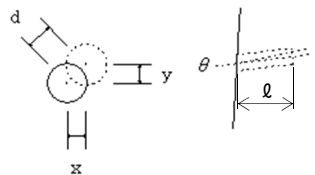
単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
2-1-4-3 根固めブロック工 に準ずる。		
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		
2-1-3-14-1 護岸付属物工 (じゃかご) に準ずる。		
2-1-3-14-2 護岸付属物工 (ふとんかご) に準ずる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4 砂 防 編	2 溪 流 保 全	7 護 床 工 ・ 根 固 め 工	7	3	かご工 (かごマット工)	基 準 高	±50
						法長 $l < 3\text{m}$	-50
						法長 $l \geq 3\text{m}$	-100
						延 長 L_1, L_2	-200
4 砂 防 編	3 地 す べ り ・ 急 傾 斜 対 策	3 地 下 水 排 除 工	2		集水井工	基 準 高 ∇	±50
						偏 心 量 d	150
						深 さ H	-100
						巻 立 て 幅 w	-50
						巻 立 て 厚 さ t	-30
4 砂 防 編	3 地 す べ り ・ 急 傾 斜 対 策	3 地 下 水 排 除 工	3		集排水ボーリング工	削 孔 深 さ l	設計値以上
						配 置 誤 差 d	100
						せん孔方向 θ	±2.5度

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
全数	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	4 水路工	2		排水路工	基準高 ∇	± 30
						厚さ t_1, t_2	-20
						幅 w	-30
						高さ h_1, h_2	-30
						延長 L	-200
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	4 水路工	3		明暗渠工	基準高 ∇	± 30
						厚さ t_1, t_2	-20
						幅 w	-30
						幅 w_1, w_2	-50
						高さ h_1, h_2	-30
						深 さ h_3	-30
						延長 L	-200
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	4 水路工	4		暗渠工		

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。なお、製品使用の場合は、製品寸法については規格証明書等による。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。 延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
<p>5-1-7-3 地下排水工 に準ずる。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4	3	4	5		集水桝工		
4	3	5	4		合成杭工	基 準 高 ∇	±50
						偏 心 量 d	D/4 以内 かつ 100 以内
4	3	6	2		抑止アンカー工 PC法桝工		
4	3	8	3		場所打擁壁工		

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
5-1-7-5 桝・マンホール工 に準ずる。		
全数測定。		
4-3-3-3 集排水ボーリング工 に準ずる。		
5-1-5-7 場所打擁壁工 に準ずる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4	3	8	4		プレキャスト擁壁工		
4	3	8	5		補強土壁工		
4	3	8	7		井桁ブロック工		
4	3	8	8		小型擁壁工		

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
5-1-5-8 プレキャスト擁壁工に準ずる。		
5-1-5-9 補強土壁工に準ずる。		
5-1-5-10 井桁ブロック工に準ずる。		
5-1-5-11 小型擁壁工に準ずる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	8 擁壁工	9		落石防護柵工		
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	9 地下水遮断工	3		場所打擁壁工		
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	9 地下水遮断工	4		小型擁壁工		

単位：mm

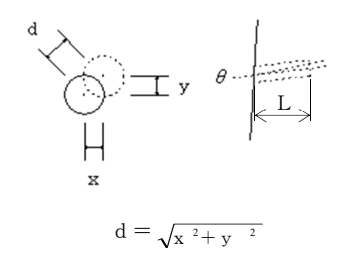
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
5-1-8-4 落石防護柵工 に準ずる。		
5-1-5-7 場所打擁壁工 に準ずる。		
5-1-5-11 小型擁壁工 に準ずる。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値
5 道 路 編	1 道 路 改 良	3 工 場 製 作 工	2	1	遮音壁支柱製作工	部材	部材長 l (m)	$\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$
5 道 路 編	1 道 路 改 良	3 工 場 製 作 工	2	2	遮音壁支柱製作工 (工場塗装工)			
5 道 路 編	1 道 路 改 良	4 法 面 工	3		吹付工 (コンクリート) (モルタル)			
5 道 路 編	1 道 路 改 良	4 法 面 工	8 9		アンカー工 PC法枠工	削孔深さ	L	設計値以上
						配置誤差	d	100
						せん孔方向	θ	± 2.5 度
5 道 路 編	1 道 路 改 良	4 法 面 工	10	1 2	かご工 (じゃかご) (ふとんかご)			

II-2-91(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
	図面の寸法表示箇所	図面の寸法表示箇所
	1-3-3-15 工場塗装工	工場塗装工 に準ずる。
	1-3-3-6 吹付工	吹付工 に準ずる。
全数	 <p>$d = \sqrt{x^2 + y^2}$</p>	※鉄筋挿入工にも適用する
	2-1-3-14 護岸付属物工	護岸付属物工 に準ずる。

II-2-91(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	5 擁 壁 工	7		場所打擁壁工	基 準 高 ∇	± 50	
						厚 さ t	-20	
						裏 込 厚 さ	-50	
						幅 w_1, w_2	-30	
						高 さ h	$h < 3\text{ m}$	-50
							$h \geq 3\text{ m}$	-100
延 長 L	-200							
5 道 路 編	1 道 路 改 良	5 擁 壁 工	8		プレキャスト擁壁工	基 準 高 ∇	± 50	
						延 長 L	-200	

II-2-92(L)

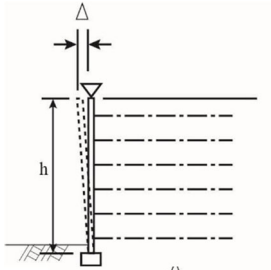
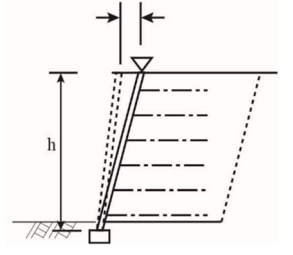
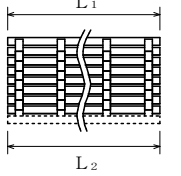
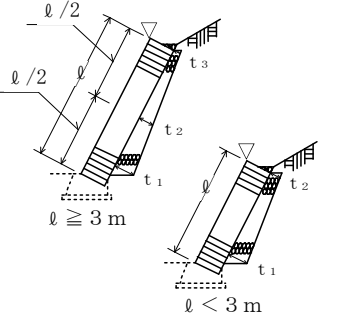
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		

II-2-92(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	5 擁 壁 工	9		補強土壁工	基 準 高 ∇	± 50	
						高 さ h	$h < 3\text{ m}$	-50
							$h \geq 3\text{ m}$	-100
						鉛 直 度 Δ	$\pm 0.03\text{ h}$ かつ ± 300 以内	
						控 え 長 さ (補強材の設計長)	設計値以上	
延 長 L	-200							
5 道 路 編	1 道 路 改 良	5 擁 壁 工	10		井桁ブロック工	基 準 高 ∇	± 50	
						法 長 l	$l < 3\text{ m}$	-50
							$l \geq 3\text{ m}$	-100
						厚 さ t_1, t_2, t_3	-50	
延 長 L_1, L_2	-200							

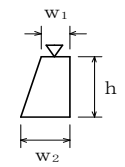
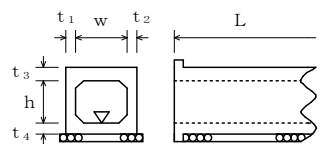
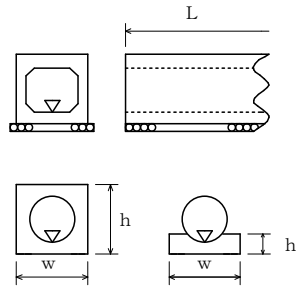
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		
<p>1 施工箇所毎</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	1 道 路 改 良	5 擁 壁 工	11		小型擁壁工	基 準 高 ∇	± 30
						幅 w_1, w_2	-30
						高 さ h	-50
						延 長 L	-200
5 道 路 編	1 道 路 改 良	6 カ ル バ ー ト 工	8		場所打カルバート工	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ $t_1 \sim t_4$	-20
						幅 (内法) w	-30
						高 さ h	± 30
						延 長 L	$L < 20\text{m}$
	$L \geq 20\text{m}$	-100					
5 道 路 編	1 道 路 改 良	6 カ ル バ ー ト 工	9		プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工)	基 準 高 ∇	± 30
						※幅 w	-50
						※高 さ h	-30
						延 長 L	-200

II-2-94(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		
<p>両端、施工継手及び図面の寸法表示箇所で測定。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 ※印は、現場打部分のある場合。</p> <p>1 施工箇所毎</p>		

II-2-94(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	1 道 路 改 良	7 排 水 工	2		側溝工 (プレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝) (管(函)渠型側溝工) (L型側溝工)	基 準 高 ∇	± 30
						延 長 L	-200
5 道 路 編	1 道 路 改 良	7 排 水 工	3		地下排水工 (暗渠工)	基 準 高 ∇	± 30
						幅 w_1, w_2	-50
						深 さ h	-30
						延 長 L	-200
5 道 路 編	1 道 路 改 良	7 排 水 工	4		縦断管渠工	基 準 高 ∇	± 30
						延 長 L	-200
5 道 路 編	1 道 路 改 良	7 排 水 工	5		柵・マンホール工	基 準 高 ∇	± 30
						※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20
						※幅 w_1, w_2	-30
						※高さ h_1, h_2	-30

II-2-95(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> <p>1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。 施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> <p>1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p>		
<p>1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合</p>		

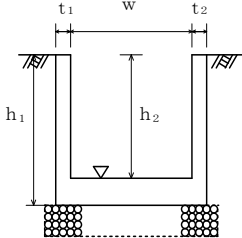
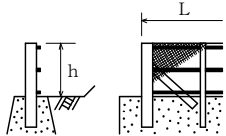
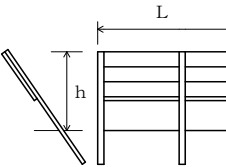
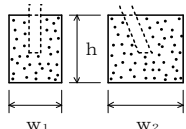
II-2-95(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	7 排 水 工	7		現場打水路工	基 準 高 ∇	± 30	
						厚 さ t_1, t_2	-20	
						幅 w	-30	
						高 さ h_1, h_2	-30	
						延 長 L	-200	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	8 落 石 雪 害 防 止 工	3		落石防護網工	幅 w	-200	
						延 長 L	-200	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	8 落 石 雪 害 防 止 工	4		落石防護柵工	高 さ h	± 30	
						延 長 L	-200	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	8 落 石 雪 害 防 止 工	5		防雪柵工	高 さ h	± 30	
						延 長 L	-200	
						基礎	幅 w_1, w_2	-30
							高 さ h	-30

II-2-96(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> 		
1 施工箇所毎		
1 施工箇所毎		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p> 		
1 施工箇所毎		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p> 		
基礎 1 基毎		

II-2-96(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	8 落 石 雪 害 防 止 工	7		雪崩予防柵工	高 さ h	±30	
						延 長 L	-200	
						基 礎	幅 w ₁ , w ₂	-30
							高 さ h	-30
						ア ン カ ー 長	打 込 み ℓ	-10%
							埋 込 み ℓ	-5%
5 道 路 編	1 道 路 改 良	10 標 識 工	4	1	大型標識工 (標識基礎工)	幅 w ₁ , w ₂	-30	
						高 さ h	-30	
5 道 路 編	1 道 路 改 良	10 標 識 工	4	2	大型標識工 (標識柱工)	設置高さ H	設計値以上	

II-2-97(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 1 施工箇所毎		
基礎 1 基毎		
全数		
基礎 1 基毎		
1ヶ所 / 1 基		

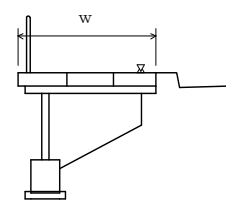
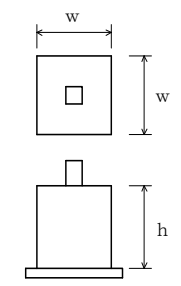
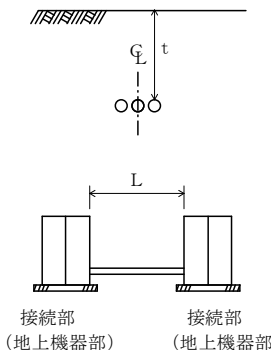
II-2-97(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	1 道 路 改 良	11 道 路 付 属 施 設 工	5	1	組立歩道工	基 準 高 ∇	± 30
						幅 w	-30
						延 長 L	-200
5 道 路 編	1 道 路 改 良	11 道 路 付 属 施 設 工	5	2	組立歩道工 (支柱基礎工)	幅 w	-30
						高 さ h	-30
5 道 路 編	1 道 路 改 良	11 道 路 付 属 施 設 工	6	1	ケーブル配管工	埋 設 深 t	0~+50
						延 長 L	-200

II-2-98(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p>		
1ヶ所 / 1 施工箇所		
<p>接続部 (地上機器部) 間毎に 1ヶ所</p> <p>接続部 (地上機器部) 間毎で全数 (管路センターで測定)</p>		

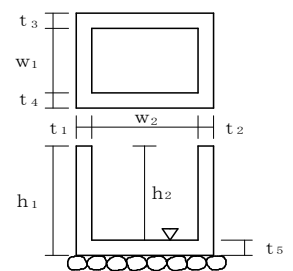
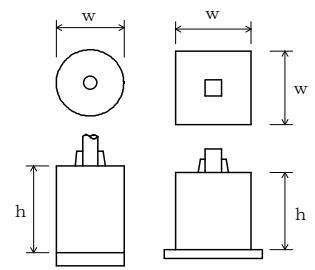
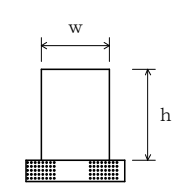
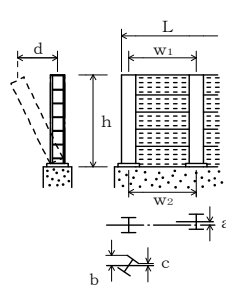
II-2-98(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値
5 道路編	1 道路改良	11 道路付 属施設工	6	2	ケーブル配管工 (ハンドホール)	基準高 ∇	± 30
						※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20
						※幅 w_1, w_2	-30
						※高さ h_1, h_2	-30
5 道路編	1 道路改良	11 道路付 属施設工	7		照明工 (照明柱基礎工)	幅 w	-30
						高さ h	-30
5 道路編	1 道路改良	12 遮音壁工	5		遮音壁基礎工	幅 w	-30
						高さ h	-30
						延長 L	-200
5 道路編	1 道路改良	12 遮音壁工	6		遮音壁本体工	支柱	
						間隔 w_1, w_2	± 15
						ずれ a	10
						ねじれ $b-c$	5
						倒れ d	$h \times 0.5\%$
						高さ h	+30, -20
延長 L	-200						

II-2-99(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1ヶ所毎 ※印は、現場打ちのある場合		
1ヶ所 / 1 施工箇所		
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 1 施工箇所毎		
施工延長 5 スパンにつき 1ヶ所 1 施工箇所毎		

II-2-99(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5	2	5	5		ブロック舗装工		
5	2	5	6		半たわみ性舗装工		
5	2	5	7		排水性舗装工		
5	2	5	8		グースアスファルト舗装工		
5	2	6	2		樹・マンホール工 (街渠樹工) (マンホール工)	基 準 高 ∇	±30
						※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20
						※幅 w_1, w_2	-30
						※高さ h_1, h_2	-30
5	2	6	3		排水性舗装用路肩排水工	基 準 高 ∇	±30
						延 長 L	-200

II-2-100(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1-3-6-5 アスファルト舗装工に準ずる。		
1-3-6-5 アスファルト舗装工に準ずる。		
1-3-6-5 アスファルト舗装工に準ずる。		
1-3-6-5 アスファルト舗装工に準ずる。		
1箇所/施工延長 40m ※は現場打部分のある場合		
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 なお、従来管理のほか「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
1ヶ所/1 施工箇所 なお、従来管理のほか「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

II-2-100(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値				
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	3 工 場 製 作 工	2		刃口金物製作工	刃口高さ h (m)	±2…… h ≤ 0.5 ±3…… 0.5 < h ≤ 1.0 ±4…… 1.0 < h ≤ 2.0				
						外周長 ℓ (m)	±(10+ℓ/10)				
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	3 工 場 製 作 工	3		鋼製橋脚製作工	部	脚柱とベースプレート の鉛直度 δ (mm)	w/500			
						材			ベースプレート	孔の位置	±2
										孔の径 d	0～5
						仮 組 立 時	柱の中心間隔、 対角長 L (m)	±5… L ≤ 10m ±10… 10 < L ≤ 20m ±(10 + (L - 20)/10) … 20m < L			
							はりのキャンバー 及び柱の曲がり δ (mm)	L/1,000			
							柱の鉛直度 δ (mm)	10…H ≤ 10 H…H > 10			

II-2-101(L)

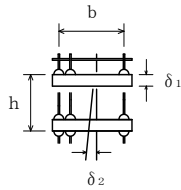
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
図面の寸法表示箇所	図面の寸法表示箇所	図面の寸法表示箇所
各脚柱、ベースプレートを測定。	脚柱、ベースプレート	脚柱、ベースプレート
全数を測定。	全数を測定。	全数を測定。
全数を測定。	全数を測定。	全数を測定。
両端部及び片持ばり部を測定。	両端部及び片持ばり部	両端部及び片持ばり部
各主構の各格点を測定。	各主構の各格点	各主構の各格点
各柱及び片持ばり部を測定。 H：高さ (m)	各柱及び片持ばり部	各柱及び片持ばり部

II-2-101(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

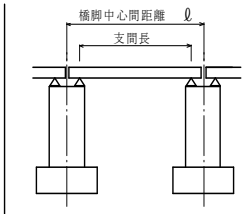
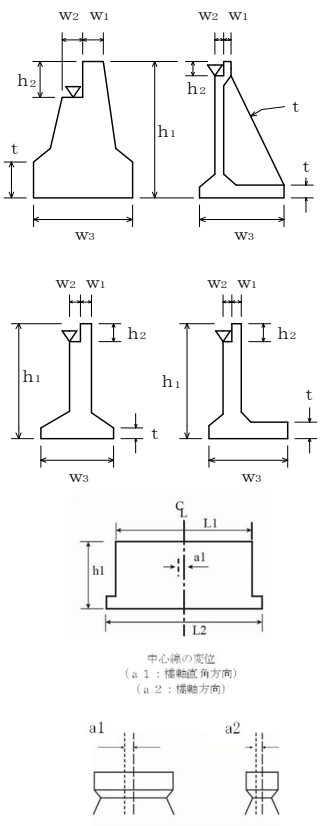
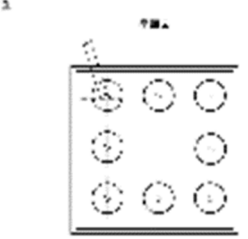
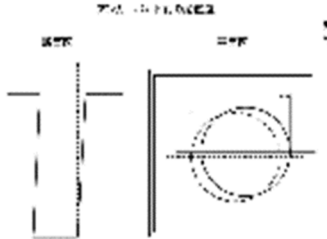
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	3 工 場 製 作 工	4		アンカーフレーム製作工	仮組立時 上面水平度 δ_1 (mm)	$b/500$
						鉛直度 δ_2 (mm)	$h/500$
						高さ h (mm)	± 5
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	3	5		仮設材製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \dots\dots$ $l \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots$ $l > 10$

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
軸心上全数測定。	 <p>The diagram shows a cross-section of an anchor frame. It consists of a top horizontal plate of width b and height h, supported by two vertical posts. The vertical posts are spaced apart by a distance δ_2. The top plate is supported by two horizontal beams, with the distance between the centers of these beams being δ_1.</p>	
図面の寸法表示箇所で測定。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

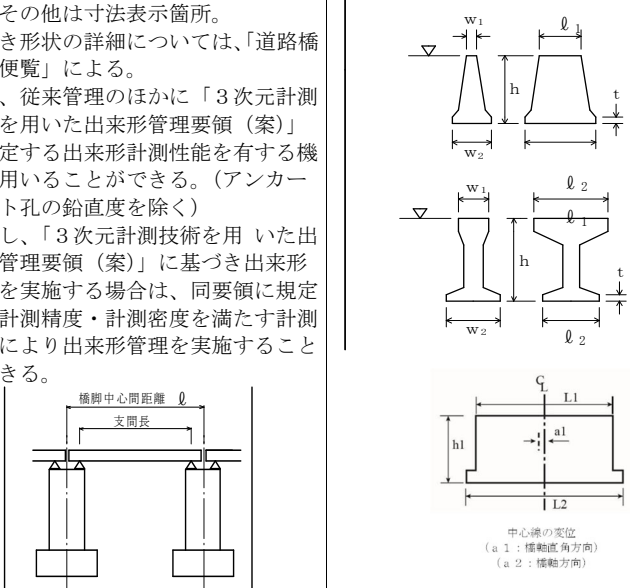
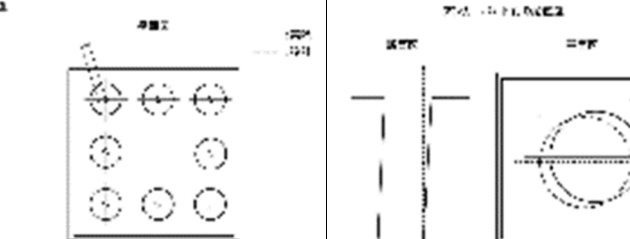
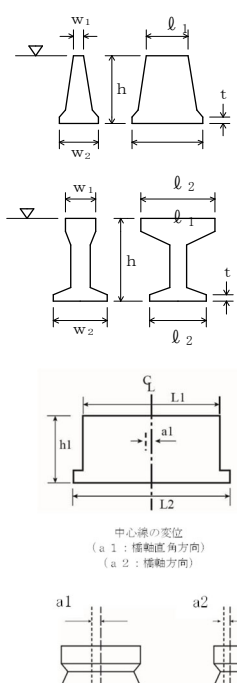
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5	3	4	10		躯体工	基準高 ∇	± 20	
						厚 さ t	-20	
						天 端 幅 w_1 (橋軸方向)	-10	
						天 端 幅 w_2 (橋軸方向)	-10	
						敷 幅 w_3 (橋軸方向)	-50	
						高 さ h_1	-50	
						胸壁の高さ h_2	-30	
						天 端 長 l_1	-50	
						敷 長 l_2	-50	
						胸壁間距離 l	± 30	
						支 間 長 及 び 中心線の変位	± 50	
						支 承 部 ア ン カ ー ボ ルト の 箱 抜 き 規 格 値	計 画 高	$+10 \sim -20$
							平 面 位 置	± 20
					ア ン カ ー ボ ル ト 孔 の 鉛 直 度		1/50 以下	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。箱抜き形状の詳細については、「道路橋支保便覧」による。</p> <p>なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。(アンカーボルト孔の鉛直度を除く)</p> <p>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる</p> 	 <p>中心線の変位 (a 1 : 橋軸直角方向) (a 2 : 橋軸方向)</p>	<p>支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。</p> <p>アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。</p>  

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

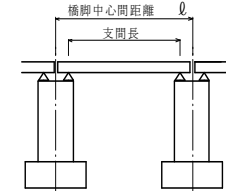
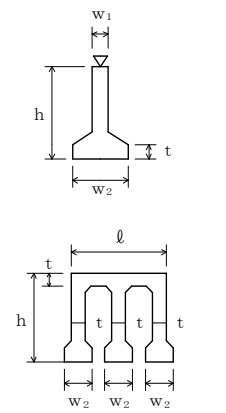
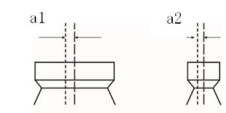
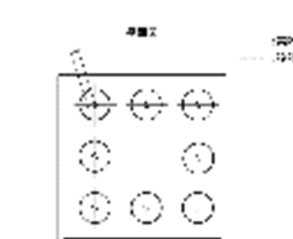

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	5 R C 橋 脚 工	11	1	RC躯体工 (張出式) (重力式) (半重力式)	基 準 高 ∇	± 20
						厚 さ t	-20
						天 端 幅 w_1 (橋軸方向)	-20
						敷 幅 w_2 (橋軸方向)	-50
						高 さ h	-50
						天 端 長 l_1	-50
						敷 長 l_2	-50
						橋脚中心間距離 l	± 30
					支 間 長 及 び 中心線の変位	± 50	
					支 承 部 ア ン カ ー ボ ルト の 箱 抜 き 規 格 値	計 画 高	$+10 \sim -20$
						平 面 位 置	± 20
						アンカーボルト 孔の鉛直度	1/50 以下

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。箱抜き形状の詳細については、「道路橋支保便覧」による。</p> <p>なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。(アンカーボルト孔の鉛直度を除く)</p> <p>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>  <p>支保部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。</p> <p>アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。</p> 	 <p>中心線の変位 (a 1: 橋軸直角方向) (a 2: 橋軸方向)</p>	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5	3	5	1	2	RC躯体工 (ラーメン式)	基 準 高 ∇	± 20
						厚 さ t	-20
						天 端 幅 w_1	-20
						敷 幅 w_2	-20
						高 さ h	-50
						長 さ l	-20
						橋脚中心間距離 l	± 30
						支 間 長 及 び 中心線の変位	± 50
					支 承 部 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き 規 格 値	計 画 高	$+10 \sim -20$
						平 面 位 置	± 20
ア ン カ ー ボ ル ト 孔 の 鉛 直 度	1/50 以下						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承受便覧」による。 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。(アンカーボルト孔の鉛直度を除く) ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p> 	 <p>中心線の変位 (a 1: 橋軸直角方向) (a 2: 橋軸方向)</p> 	
<p>支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。</p> <p>アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測</p>  		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	6 鋼 製 橋 脚 工	11	1	橋脚フーチング工 (I型・T型)	基 準 高 ∇	± 20
						幅 w (橋軸方向)	-50
						高 さ h	-50
						長 さ l	-50
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	6 鋼 製 橋 脚 工	11	2	橋脚フーチング工 (門型)	基 準 高 ∇	± 20
						幅 w_1, w_2	-50
						高 さ h	-50
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	6 鋼 製 橋 脚 工	1 2	1	橋脚架設工 (I型・T型)	基 準 高 ∇	± 20
						橋脚中心間距離 l	± 30
						支 間 長 及 び 中心線の変位	± 50

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	<p>中心線の変位 (a 1 : 橋軸直角方向) (a 2 : 橋軸方向)</p>	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	6 鋼 製 橋 脚 工	12	2	橋脚架設工 (門型)	基 準 高 ∇	± 20
						橋脚中心間距離 l	± 30
						支間長及び 中心線の変位	± 50
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	6 鋼 製 橋 脚 工	13		現場継手工	現場継手部のすき間 δ_1, δ_2 (mm)	5 ※ ± 5
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	6 鋼 製 橋 脚 工	14		現場塗装工		
5 道 路 編	3 橋 梁 下 部	7 護 岸 工	8		護岸付属物工	幅 w	-30
						高 さ h	-30

II-2-107(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
	<p>橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。</p> <p>中心線の変位 (a 1 : 橋軸直角方向) (a 2 : 橋軸方向)</p>	
		主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 ※は耐候性鋼材(裸使用)の場合
		5-4-5-3 現場塗装工 に準ずる。
		各格子間の中央部1箇所を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。

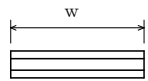
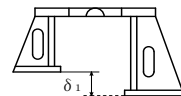

II-2-107(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5	3	7	9		覆土工			
5	4	3	4		検査路製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \dots\dots l \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots l > 10$	
5	4	3	5		鋼製伸縮継手製作工	部 材	部材長 w (m) $0 \sim +30$	
						仮 組 立 時	組合せる伸縮装置 との高さの差 δ_1 (mm)	± 4
							フィンガーの食い 違い δ_2 (mm)	± 2

II-2-108(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1-4-3-5 整形仕上げ工 に準ず る。		
図面の寸法表示箇所 で測定。		
製品全数を測定。		
両端部及び中央部付近 を測定。	  (実測値) δ_2	

II-2-108(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	6		落橋防止装置製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \dots\dots$ $l \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots$ $l > 10$
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	7		鋼製排水管製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \dots\dots$ $l \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots$ $l > 10$
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	8		橋梁用防護柵製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \dots\dots$ $l \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots$ $l > 10$
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	9		橋梁用高欄製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \dots\dots$ $l \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots$ $l > 10$

II-2-109(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		図面の寸法表示箇所にて測定。
		図面の寸法表示箇所にて測定。
		図面の寸法表示箇所にて測定。
		図面の寸法表示箇所にて測定。

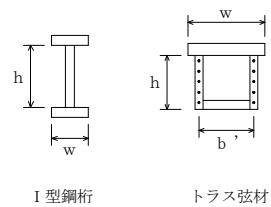
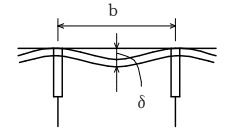
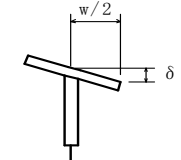
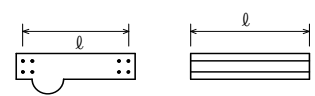
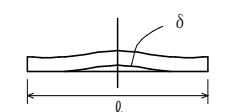
II-2-109(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値				
						部	材					
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	10	1	横断歩道橋製作工 (仮組立による検査を 実施する場合) ※シミュレーション仮 組立検査も含む	部	材	フランジ幅 w (m)	± 2 …… w ≤ 0.5 ± 3 …… 0.5 < w ≤ 1.0 ± 4 …… 1.0 < w ≤ 2.0 ± (3+w/2) …… 2.0 < w			
								板 の 平 面 度 δ (mm)	鋼桁及びトラス 等の部材の腹板	h / 250		
									箱桁及びトラス 等のフランジ鋼 床版のデッキブ レート	b / 150		
								度	精	フランジの直角度 δ (mm)	w / 200	
										部 材 長 ℓ (m)	鋼 桁	± 3 …… ℓ ≤ 10 ± 4 …… ℓ > 10
											トラス、アーチ など	± 2 …… ℓ ≤ 10 ± 3 …… ℓ > 10
										圧縮材の曲がり δ (mm)	ℓ / 1000	

II-2-110(L)

測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。		 <p>I型鋼桁 トラス弦材</p>	
床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。			
主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。		 <p>h : 腹板高 (mm) b : 腹板またはリブの間隔 (mm) w : フランジ幅 (mm)</p>	
			
原則として仮組立をしない部材について、主要部材全数を測定。			
—		 <p>ℓ : 部材長 (mm)</p>	
<p>※規格値の w に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「板の平面度 δ, フランジの直角度 δ, 圧縮材の曲り δ」の規格値の h, b, w に代入する数値はmm単位の数値とする。</p>			

II-2-110(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値
						測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	10	1	横断歩道橋製作工 (仮組立による検査を 実施する場合) ※シミュレーション仮 組立検査も含む	全長、支間長 L (m)	$\pm (10+L/10)$	
						主桁、主構の中心間 距離 B (m)	$\pm 4 \cdots B \leq 2$ $\pm (3+B/2)$ $\cdots B > 2$	
						主構の組立高さ h (m)	$\pm 5 \cdots h \leq 5$ $\pm (2.5+h/2)$ $\cdots h > 5$	
						仮 組 立	主桁、主構の通り δ (mm)	$5+L/5 \cdots$ $L \leq 100$ $25 \cdots L > 100$
							主桁、主構のそり δ (mm)	$-5 \sim +5 \cdots L \leq 20$ $-5 \sim +10 \cdots$ $20 < L \leq 40$ $-5 \sim +15 \cdots$ $40 < L \leq 80$ $-5 \sim +25 \cdots$ $80 < L \leq 200$
						精	主桁、主構の橋端に おける出入差 δ (mm)	± 10
							主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$
							現場継手部のすき間 δ_1, δ_2 (mm)	± 5

II-2-111(L)

測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
主桁、主構全数を測定。			
各支点及び各支間中央付近を測定。			
—	両端部及び中心部 を測定。		
最も外側の主桁または主構について 支点及び支間中央の1点を測定。 L：測線長 (m)			主げた
各主桁について 10 ～12m間隔で測定。 L：主桁の支間長 (m)	各主構の各格点を 測定。 L：主構の支間長 (m)		
どちらか一方の主桁 (主構) 端を測定。			
各主桁の両端部を 測定。 h：主桁の高さ (mm)	支点及び支間中央 付近を測定。 h：主構の高さ (mm)		
主桁、主構の全継手数の 1/2 を測定。 δ_1, δ_2 のうち大きいもの。 なお、設計値が 5mm 以下の場合、すき 間の許容範囲の下限値を 0mm とする。 (例：設計値が 3mm の場合、すき間の許 容範囲は 0mm～8mm)。			

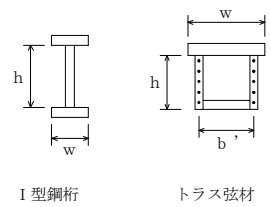
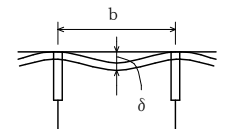
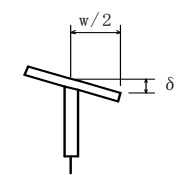
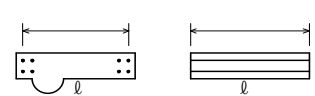
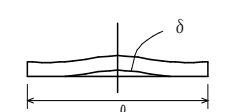
※規格値の L, B, h に代入する数値はm単位の数値である。
ただし、「主桁、主構の鉛直度 δ 」の規格値の h に代入する数値はmm単位の数値とする。

II-2-111(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

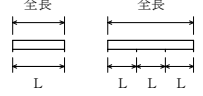
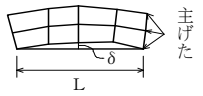
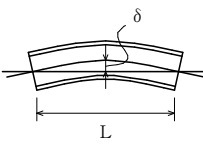
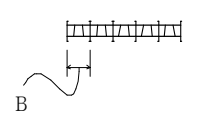
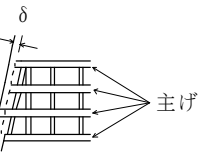
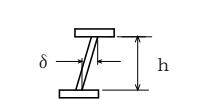
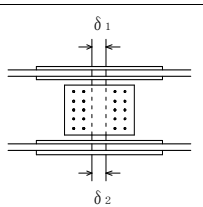
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	10	2	横断歩道橋製作工 (仮組立による検査を省略する場合)	フランジ幅 w (m)	± 2 …… w ≤ 0.5 ± 3 …… 0.5 < w ≤ 1.0		
						腹板高 h (m)	± 4 ……		
						腹板間隔 b' (m)	1.0 < w ≤ 2.0 ± (3+w/2) 2.0 < w		
						部 材 精 度	板の平面度 δ (mm)	鋼桁及びトラス等の部材の腹板	h / 250
							箱桁及びトラス等のフランジ鋼床版のデッキプレート	b / 150	
						部 材 精 度	フランジの直角度 δ (mm)	w / 200	
						部 材 長 ℓ (m)	鋼桁	± 3 … ℓ ≤ 10 ± 4 … ℓ > 10	
							トラス、アーチなど	± 2 … ℓ ≤ 10 ± 3 … ℓ > 10	
							伸縮継手	-5 ~ +10 … ℓ ≤ 10 -5 ~ +(5+w/2) …… ℓ > 10	
						部 材 精 度	圧縮材の曲がり δ (mm)	ℓ / 1000	

測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
主桁、主構 各支点及び各支間中央付近を測定。		 I型鋼桁 トラス弦材	
床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。			
主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。 h：腹板高 (mm) b：腹板またはリブの間隔 (mm) w：フランジ幅 (mm)			
			
原則として仮組立をしない部材について、主要部材全数を測定。			
—	主要部材全数を測定。		
※規格値の w に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「板の平面度 δ、フランジの直角度 δ」の規格値の h, b, w に代入する数値はmm単位の数値とする。			

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	10	2	横断歩道橋製作工 (仮組立による検査を 省略する場合)	全長、支間長L (m)	$\pm (20+L/5)$
						通 り δ (mm)	$\pm (10+2L/5)$
						そ り δ (mm)	$\pm (25+L/2)$
						主桁、主構の中心 間距離 B (m)	$\pm 4 \cdots \cdots B \leq 2$ $\pm (3+B/2)$ $\cdots \cdots B > 2$
						主桁の橋端における 出入差 δ (mm)	± 10
						主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$
						現場継手部のすき間 δ_1, δ_2 (mm)	± 5

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各桁毎に全数測定。 L：主桁・主構の支間長(m)		
L：主桁・主構の支間長(m)		
主桁、主構を全数測定。 L：主桁・主構の支間長(m)		
各支点及び各支間中央付近を測定。		
どちらか一方の主桁（主構）端を測定。		
各主桁の両端部を測定。 h：主桁・主構の高さ(mm)		
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 δ_1, δ_2 のうち大きいもの。 なお、設計値が5mm以下の場合、すき間の許容範囲の下限値を0mmとする。 (例：設計値が3mmの場合、すき間の許容範囲は0mm～8mm)。		
※規格値のwに代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「板の平面度 δ 、フランジの直角度 δ 」の規格値のh, b, wに代入する数値はmm単位の数値とする。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	11	1	鑄造工 (金属支承工) (次頁に続く)	上下部構造物との接合用ボルト孔	孔の直径差	+2 -0	
							中心距離	ボスの突起を基準とした孔位置のずれ	
								≦1000 mm	1 以下
								>1000 mm	1.5 以下
						アンカーアンバー用ボルト(鑄放し)	ドリル加工孔	≦100mm	+3 -1
							>100mm	+4 -2	
							孔の中心間距離 ※1	JIS B 0403-1995 CT13	
						センターボス	ボスの直径	+0 -1	
							ボスの高さ	+1 -0	
						ボス ※5	ボスの直径	+0 -1	
ボスの高さ	+1 -1								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
製品全数を測定。		
※1 ガス切断寸法を準用する。		
※2 片面のみの削り加工の場合も含む。		
※3 ただし、ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用する。		
※4 全移動量分の遊間が確保されているのかを確認する。		
※5 組立て後に測定。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	11	1	鑄造工 (金属支承工)	上杢の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法	JIS B 0403-1995 CT13		
						全移動量 l ※4	$l \leq 300\text{mm}$	± 2	
							$l > 300\text{mm}$	$\pm l / 100$	
						組立高さ H	上、下面加工仕上げ		± 3
							コンクリート構造用	$H \leq 300\text{mm}$	± 3
								$H > 300\text{mm}$	($H/200+3$) 小数点以下切り捨て
						普通寸法	鑄放し長さ寸法 ※2、※3		JIS B 0403-1995 CT14
							鑄放し肉厚寸法 ※2		JIS B 0403-1995 CT15
							削り加工寸法		JIS B 0405-1991 粗級
							ガス切断寸法		JIS B 0417-1979 B級

II-2-115(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
製品全数を測定。		
※1 ガス切断寸法を準用する。		
※2 片面のみの削り加工の場合も含む。		
※3 ただし、ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用する。		
※4 全移動量分の遊間が確保されているのかを確認する。		
※5 組立て後に測定。		

II-2-115(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値					
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	11	2	鑄造工 (大型ゴム支承工)	幅 w 長 さ L 直 径 D	$w, L, D \leq 500$	0 ~ + 5				
							$500 < w, L, D \leq 1500$ mm	0 ~ + 1 %				
							$1500 < w, L, D$	0 ~ + 15				
						厚 さ t	$t \leq 20$ mm	± 0. 5				
							$20 < t \leq 160$	± 2. 5 %				
							$160 < t$	± 4				
						相 対 誤 差	$w, L, D \leq 1000$ mm	1				
							$1000\text{mm} < w, L, D$	$(w, L, D) / 1000$				

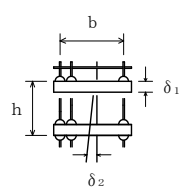
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>製品全数を測定。 平面度：1個のゴム支承の厚さ（t）の最大相対誤差</p> <p>詳細は道路橋支承便覧参照</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	12		アンカーフレーム製作工	仮 組 立 時	上面水平度 δ_1 (mm)	$b/500$
							鉛直度 δ_2 (mm)	$h/500$
							高さ h (mm)	± 5
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	13		仮設材製作工	部 材	$\pm 3 \dots\dots$ $\ell \leq 10$ $\pm 4 \dots\dots$ $\ell > 10$	

II-2-117(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
軸心上全数測定。		
図面の寸法表示箇所測定。		

II-2-117(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	4 鋼 橋 架 設 工	4 5 6 7 8 9		クレーン架設工 ケーブルクレーン架設工 ケーブルレクション架設工 架設桁架設工 送出し架設工 トラベラークレーン架設工	全長 L (m) 支間長 L _n (m)	±(20+L/5) ±(20+L _n /5)
						通 り δ (mm)	±(10+2L/5)
						そ り δ (mm)	±(25+L/2)
						※主桁、主構の中心間距離 B (m) ※主げたの橋端における出入差 δ (mm) ※主げた、主構の鉛直度 δ (mm) ※現場継手部のすき間 δ ₁ , δ ₂ (mm)	1 - 3 - 3 - 14 - 2 桁製作 工の規格値による。
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	4	10		現場継手工	現場継手部のすき間 δ ₁ , δ ₂ (mm)	± 5
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	5 橋 梁 現 場 塗 装 工	3		現場塗装工	塗 膜 厚 a. ロットの塗膜厚平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。 b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。 c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%を超えない。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。	

II-2-118(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各桁毎に全数を測定。		
L：主桁・主構の支間長(m)		
主桁、主構を全数測定。 L：主桁・主構の支間長(m)		
※は、仮組立による検査を省略した工事に適用する。		
※規格値の L, B に代入する数値は m 単位の数値である。 ただし、「主げた、主構の鉛直度 δ」の規格値の h に代入する数値は mm 単位の数値とする。		
主桁、主構の全継手数の 1/2 を測定。 δ ₁ , δ ₂ のうち大きいもの。 なお、設計値が 5mm 未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を 0mm とする。	(例：設計値が 3mm の場合、すき間の許容範囲は 0mm～8mm)	
塗装終了時に測定。 1 ロットの大きさは 500 m ² とする。 1 ロット当たりの測定数は 25 点とし、各点の測定は 5 回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1 ロットの面積が 200m ² に満たない場合は 10m ² ごとに 1 点とする。		

II-2-118(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	6 床 版 工	2		床版工	基 準 高 ▽	±20	
						厚 さ t	+20～-10	
						幅 w	+30～0	
						鉄筋の有効高さ	±10	
						鉄筋のかぶり	設計値以上	
						鉄 筋 間 隔	±20	
		上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10					
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	7 支 承 工	2	1	支承工 (金属支承)	据付け高さ 注1)	±5	
						可動支承の移動可能 量注2)	設計移動量 以上	
						支承中心間隔 (橋軸直角方向)	±(4+0.5× (B-2))	
						水平度	橋 軸 方 向	1 / 100
							橋 軸 直 角 方 向	1 / 100
						同一支承線上の可動 支承の橋軸方向のず れの相対誤差	5	
						可動支承の機能確認 注3)	温度変化に伴う移 動量計算値の 1/2 以上	

II-2-119(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は、1 径間当たり 2ヶ所 (支点付近) で、1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅は 1 径間当たり 3ヶ所、厚さは型枠設置時におおむね 10 m ² に 1 箇所測定。 (床版の厚さは、型枠検査をもって代える。)		
1 径間当たり 3 断面 (両端及び中央) 測定。1 断面の測定箇所は断面変化毎 1ヶ所とする。		
1 径間当たり 3ヶ所 (両端及び中央) 測定。 1ヶ所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に 2 m の範囲を測定。		
支承全数を測定。 B：支承中心間隔 (m) 支承の平面寸法が 300 mm 以下の場合は、水平面の高低差を 1 mm 以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2) 可動支承の遊間 (La、Lb) を計測し、支承据付時のオフセット量 δ を考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照		

II-2-119(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	7 支 承 工	2	2	支承工 (ゴム支承)	据付け高さ 注1)	±5	
						可動支承の移動可能量 注2)	設計移動量 以上	
						支承中心間隔 (橋軸直角方向)	±(4+0.5× (B-2))	
						水平度	橋 軸 方 向	1/300
							橋軸直角方向	1/300
						同一支承線上の可動支 承の橋軸方向のずれの 相対誤差	5	
						可動支承の機能確認 注3)	温度変化に伴 う移動量計算 値の1/2以上	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
支承全数を測定。 B：支承中心間隔 (m) 上部構造部材下面とゴム支承面との接 触面及びゴム支承と台座モルタルとの 接触面に肌すきが無いことを確認。 B：支承中心間隔 (m) 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、 水平面の高低差を1mm以下とする。な お、支承を勾配なりに据付ける場合を 除く。 注1) 先固定の場合は、支承上面で測定 する。 注2) 可動支承の遊間 (La、Lb) を計測 し、支承据付時のオフセット量δを考 慮して、移動可能量が道路橋支承便覧 の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完 了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	2	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据 付 け 高 さ	± 3	
						表 面 の 凹 凸	3	
						仕 上 げ 高 さ	舗装面に対し 0~-2	
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	2	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガー ジョイント)	高 さ	据 付 け 高 さ	± 3
							橋軸方向各点 誤差の相対差	3
						表 面 の 凹 凸	3	
						歯型板面の歯咬み 合い部の高低差	2	
						歯咬み合い部の 縦方向間隔 w_1	± 2	
						歯咬み合い部の 横方向間隔 w_2	± 5	
						仕 上 げ 高 さ	舗装面に対し 0~-2	
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	2	3	伸縮装置工 (埋設型ジョイント)	表 面 の 凹 凸	3	
						仕 上 げ 高 さ	舗装面に対し 0~+3	

II-2-121(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
高さについては車道端部及び中央部 付近の3点 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3 mm以下	<p>据付け高：「④」と「④の設計値」との差分 仕上げ高：後打ちコンがある場合「④」と「③」の 差分、後打ちコンが無い場合「④」と 「⑤」の差分</p>	
高さについては車道端部、中央部 において橋軸方向に各3点計9点 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3 mm以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の 計3点。		
高さについては車道端部及び中央部 付近の3点 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3 mm以下		

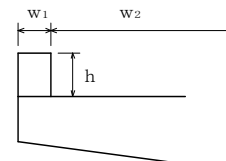
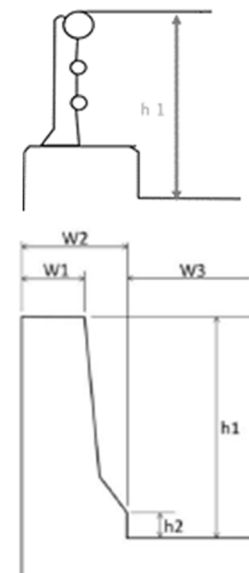
II-2-121(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	3		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の 削孔長	設計値以上
						アンカーボルト定着長	-20 以内 かつ -1D 以内
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	5		地覆工	地覆の幅 w_1	+20~-10
						地覆の高さ h	+20~-10
						有効幅員 w_2	+30~0
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	6 7		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	幅 w_1	+10~-5
						幅 w_2	+20~-10
						高 さ h_1	+30~-20
						高 さ h_1	+20~-10
						有効幅員 w_3	+30~0

II-2-122(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
全数測定 D：アンカーボルト径 (mm)		
1 径間当たり両端と中央部の3ヶ所測定。		
1 径間当たり両端と中央部の3ヶ所測定。		

II-2-122(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値			
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	8		検査路工	幅	±3			
						高 さ	±4			
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	9 橋 梁 舗 装 工	3		橋面防水工 (シート系床版防水層)	シートの 重ね幅	-20～+50			
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	10 道 路 付 属 施 設 工	3		踏掛版工 (コンクリート工)	基 準 高	±20			
						各 部 の 厚 さ	±20			
						各 部 の 長 さ	±30			
							(ラバーシュー)		各 部 の 長 さ	±20
								厚 さ	—	
							(アンカーボルト)		中 心 の ず れ	±20
									ア ン カ ー 長	±20

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1ブロックを抽出して測定。		
標準重ね幅 100 mmに対し、1施工箇所毎に目視と測定により全面を確認		
1箇所／1踏掛版		
1箇所／1踏掛版		
1箇所／1踏掛版		
全数		
全数		
全数		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	11 歩 道 橋 本 体 工	5		橋脚フーチング工 (I型) (T型)		
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	11 歩 道 橋 本 体 工	6		歩道橋架設工		
5 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	11 歩 道 橋 本 体 工	7		現場塗装工		

II-2-124(L)

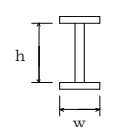
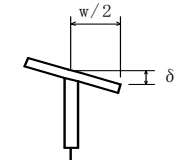
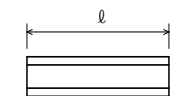
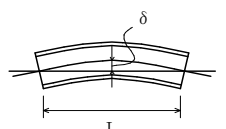
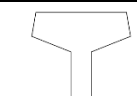
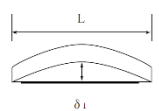
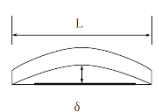
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
5-3-6-11-1 橋脚フーチング工 (I型・T型) に準ずる。		
5-4-4 鋼橋架設工 に準ずる。		
5-4-5-3 現場塗装工 に準ずる。		

II-2-124(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	3 工 場 製 作 工	2		プレビーム用桁製作工	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m)	$\pm 2 \cdots w \leq 0.5$ $\pm 3 \cdots$ $0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \cdots$ $1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3 + w / 2) \cdots$ $2.0 < w$	
						部 材	フランジの直角度 δ (mm)	$w / 200$
							部材長 ℓ (m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$
						仮 組 立 時	主桁のそり δ (mm)	$-5 \sim +5$ $\cdots L \leq 20$ $-5 \sim +10$ $\cdots 20 < L \leq 40$
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 コ ン ク リ ー ト 主 桁 製 作 工	2	1	プレテンション桁購入工 (けた橋)	桁長 L (mm)	$\pm L / 1000$	
						断面の外形寸法 (mm)	± 5	
						橋桁のそり δ_1 (mm)	± 8	
						横方向の曲がり δ_2 (mm)	± 10	

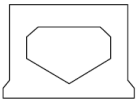
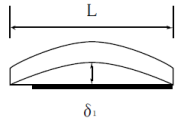
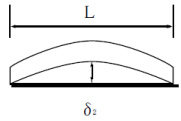
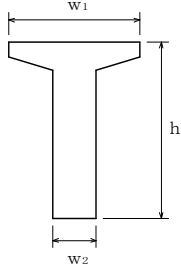
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各支点及び各支間中央付近を測定。	 I型鋼げた	
各支点及び各支間中央付近を測定。		
原則として仮組立をしない部材について主要部材全数で測定。		
各主桁について10～12m間隔を測定。		
桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に代えることができる。	断面図  側面図  平面図 	

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 コ ン ク リ ー ト 主 桁 製 作 工	2	2	プレテンション桁購入工 (スラブ橋)	桁長 L (mm)	$\pm 10 \cdots$ $L \leq 10\text{m}$ $\pm L/1000 \cdots$ $L > 10\text{m}$
						断面の外形寸法 (mm)	± 5
						橋 桁 の そり δ_1 (mm)	± 8
						横方向の曲がり δ_2 (mm)	± 10
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 コ ン ク リ ー ト 主 桁 製 作 工	3		ポストテンション T (I) 桁製作工	幅 (上) w_1	$+10$ -5
						幅 (下) w_2	± 5
						高 さ h	$+10$ -5
						桁 長 ℓ 支 間 長	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \geq 15 \cdots \pm$ $(\ell - 5)$ かつ -30mm 以内
						横方向最大タワミ	0.8ℓ
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 主 桁 製 作 工	5		プレキャストブロック 桁組立工	桁 長 ℓ 支 間 長	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \geq 15 \cdots \pm (\ell$ $- 5)$ かつ -30mm 以内
						横方向最大タワミ	0.8ℓ

II-2-126(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に代えることができる。	断面図	
	側面図	
	平面図	
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に代えることができる。 ℓ ：支間長 (m)		
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 ℓ ：支間長 (m)		

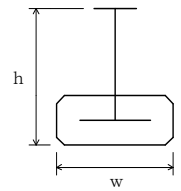
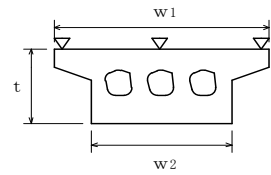
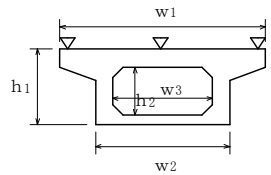
II-2-126(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 コ ン ク リ ー ト 主 桁 製 作 工	6		プレビーム桁製作工	幅 w	± 5
						高 さ h	+10 - 5
						桁 長 ℓ スパン長	ℓ < 15…±10 ℓ ≥ 15… ± (ℓ - 5) かつ -30mm 以内
						横方向最大タワミ	0.8 ℓ
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 コ ン ク リ ー ト 主 桁 製 作 工	7		P C ホロースラブ製作工 R C 場所打ホロースラ ブ製作工 P C 版桁製作工	基 準 高	± 20
			8			幅 w ₁ , w ₂	+30~- 5
			9			厚 さ t	+20~-10
						桁 長 ℓ	ℓ < 15…±10 ℓ ≥ 15…± (ℓ - 5) かつ -30mm 以内
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 コ ン ク リ ー ト 主 桁 製 作 工	10		P C 箱桁製作工 P C 片持箱桁製作工	基 準 高	± 20
			11			幅 (上) w ₁	+30~- 5
						幅 (下) w ₂	+30~- 5
						内 空 幅 w ₃	± 5
						高 さ h ₁	+10 - 5
						内空高さ h ₂	+10 - 5
						桁 長 ℓ	ℓ < 15…±10 ℓ ≥ 15…± (ℓ - 5) かつ -30mm 以内

II-2-127(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッ シング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部 の3ヶ所とする。 ℓ：スパン長		
桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点付 近)で1箇所当たり両端と中央部の3 点、幅及び厚さは1径間当たり両端と 中央部の3ヶ所。 ℓ：桁長 (m) ※ 鉄筋の出来形管理基準につい ては、5-4-6-2 床版工 に準ず る。		
桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点付 近)で1箇所当たり両端と中央部の3 点、幅及び厚さは1径間当たり両端と 中央部の3ヶ所。 ℓ：桁長 (m) ※ 鉄筋の出来形管理基準につい ては、5-4-6-2 床版工 に準ず る。		

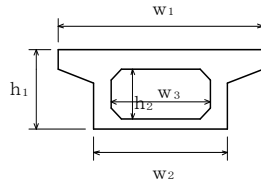
II-2-127(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	4 コ ン ク リ ー ト 主 桁 製 作 工	12		PC押出し箱桁製作工	幅 (上) w_1	+30~-5
						幅 (下) w_2	+30~-5
						内 空 幅 w_3	±5
						高 さ h_1	+10 -5
						内空高さ h_2	+10 -5
						桁 長 l	$l < 15 \dots \pm 10$ $l \geq 15 \dots$ $\pm (l - 5)$ かつ -30mm 以内
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	5 コ ン ク リ ー ト 橋 架 設 工	2 3 4 5 6 7		クレーン架設工 架設桁架設工 架設支保 (固定) 工 架設支保 (移動) 工 片持架設工 押し出し架設工	全 長・支 間	—
						桁の中心間距離	—
						そ り	—

II-2-128(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
桁全数について測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 l : 桁長 (m)		
※ 鉄筋の出来形管理基準については、5-4-6-2 床版工 に準ずる。		
各桁毎に全数測定。		
一連毎の両端及び支間中央について各上下間を測定。		
主桁を全数測定。		

II-2-128(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	6 床 版 ・ 横 組 工	2		床版・横組工	基 準 高 ▽	±20	
						幅 w	+30～0	
						厚 さ t	+20～-10	
						鉄筋の有効高さ	±10	
						鉄筋のかぶり	設計値以上	
						鉄 筋 間 隔	±20	
	上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10						
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	7 支 承 工	2	1	支承工 (金属支承)	据付け高さ 注1)	±5	
						可動支承の移動可能量 注2)	設計移動量 以上	
						支承中心間隔 (橋軸直角方向)	±5	
						水平度	橋 軸 方 向	1/100
							橋軸直角方向	1/100
						同一支承線上の可動支承の橋軸方向のずれの 相対誤差	5	
						可動支承の機能確認 注3)	温度変化に伴う移動量計算 値の1/2以上	

II-2-129(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は、1 径間当たり 2ヶ所 (支点付近) で、1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅は 1 径間当たり 3ヶ所、厚さは型枠設置時におおむね 10 m ² に 1 箇所測定。(床版の厚さは、型枠検査をもって代える。)		
1 径間当たり 3 断面 (両端及び中央) 測定。1 断面の測定箇所は断面変化毎 1 箇所とする。		
1 径間当たり 3ヶ所 (両端及び中央) 測定。 1 箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に 2 m の範囲を測定。		
支承全数を測定。 支承の平面寸法が 300 mm 以下の場合は、水平面の高低差を 1 mm 以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1) 先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2) 可動支承の遊間 (La、Lb) を計測し、支承据付時のオフセット量 δ を考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照		

II-2-129(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	7 支 承 工	2	2	支承工 (ゴム支承)	据付け高さ 注1)	±5	
						可動支承の移動可能量 注2)	設計移動量 以上	
						支承中心間隔 (橋軸直角方向)	±5	
						水平度	橋 軸 方 向	1/300
							橋軸直角方向	1/300
						同一支承線上の可動支 承の橋軸方向のずれの 相対誤差	5	
可動支承の機能確認 注3)	温度変化に伴 う移動量計算 値の1/2以上							
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	2	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据 付 け 高 さ	±3	
						表 面 の 凹 凸	3	
						仕 上 げ 高 さ	塗装面に対し 0～-2	
5 道 路 編	5 コ ン ク リ ー ト 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	2	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガージョ イント)	高 さ	据 付 け 高 さ	±3
							車線方向各点 誤差の相対差	3
						表 面 の 凹 凸	3	
						歯型板面の歯咬み 合い部の高低差	2	
						歯咬み合い部の 縦方向間隔 w_1	±2	
						歯咬み合い部の 横方向間隔 w_2	±5	
						仕 上 げ 高 さ	舗装面に対し 0～-2	

II-2-130(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>支承全数を測定。</p> <p>上部構造部材下面とゴム支承面との接触面及びゴム支承と台座モルタルとの接触面に肌すきが無いことを確認。</p> <p>支承の平面寸法が300mm以下の場合、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。</p> <p>注1)先固定の場合は、支承上面で測定する。</p> <p>注2)可動支承の遊間(La、Lb)を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。</p> <p>注3)可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。</p> <p>詳細は、道路橋支承便覧参照</p>		
<p>車道端部及び中央部付近の3点を測定。</p> <p>表面凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下</p>		
<p>高さについては車道端部、中央部において車線方向に各3点計9点。</p> <p>表面凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下</p> <p>歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点。</p>		

II-2-130(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道路 編	6 トン ネル (N A T M)	4 支 保 工	3		吹付工	吹 付 け 厚 さ	設計吹付け厚以上。ただし、良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付け厚の1/3以上を確保するものとする。
5 道路 編	6 トン ネル (N A T M)	4 支 保 工	4		ロックボルト工	位 置 間 隔	—
						角 度	—
						削 孔 深 さ	—
						孔 径	—
						突 出 量	プレート下面から10cm以内

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m毎に図に示す。 (1)～(7)及び断面変化点の検測孔を測定。 注) 良好な岩盤とは、道路トンネル技術基準(構造編)にいう地盤等級AまたはBに該当する地盤とする。</p>		
<p>施工延長 40m毎に断面全本数検測。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	5 覆 工	3 4		覆工コンクリート工 側壁コンクリート工	基準高▽ (拱頂)	±50
						幅 w (全幅)	-50
						高さ h (内法)	-50
						厚 さ t	設計値以上
						延 長 L	—
5 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	5 覆 工	5		床版コンクリート工	幅 w	-50
						厚 さ t	-30

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>(1) 基準高、幅、高さは、施工 40m につき 1ヶ所。</p> <p>(2) 厚さ</p> <p>(イ) コンクリート打設前の巻立空間を 1 打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。</p> <p>(ロ) コンクリート打設後、覆工コンクリートについて 1 打設長の端面 (施工継手の位置) において、図に示す各点の巻厚測定を行う。</p> <p>(ハ) 検測孔による巻厚の測定は図の (1) は 40m に 1ヶ所、(2)～(3) は 100m に 1ヶ所の割合で行う。</p> <p>なお、トンネル延長が 100m 以下のものについては、1 トンネル当たり 2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。</p> <p>ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の 3分の1 以下のもの。 ・なお、変形が収束しているものに限る。 ・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。 ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。 <p>計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることが出来る。</p>		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	6 イ ン バ ー ト 工	4		インバート本体工	幅 w (全幅)	-50
						厚 さ t	設計値以上
						延 長 L	—
5 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	7 坑 内 附 帯 工	5		地下排水工		

II-2-133(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>(1) 幅は、施工 40mにつき 1ヶ所。 (2) 厚さ (イ) コンクリート打設前の巻立空間を 1 打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。 (ロ) コンクリート打設後、覆工コンクリートについて 1 打設長の端面(施工継手の位置)において、図に示す各点の巻厚測定を行う。</p>		
5-1-7-3 地下排水工 に準ずる。		

II-2-133(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	8 坑 門 工	4		坑門本体工	基 準 高 ∇	± 50	
						幅 w_1, w_2	-30	
						高 さ h	$h < 3\text{ m}$	-50
							$h \geq 3\text{ m}$	-100
						延 長 L	-200	
5 道 路 編	6 ト ン ネ ル (N A T M)	8 坑 門 工	5		明り巻工	基 準 高 (拱頂)	± 50	
						幅 w (全幅)	-50	
						高 さ h (内法)	-50	
						厚 さ t	-20	
						延 長 L	—	

II-2-134(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
図面の主要寸法表示箇所にて測定。		
基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長 40 mにつき 1ヶ所を測定。 なお、厚さについては図に示す各点①～⑩において、厚さの測定を行う。		

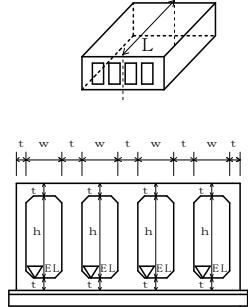
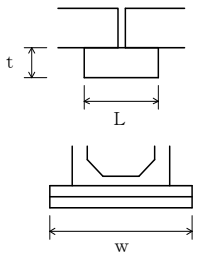
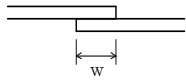
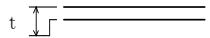
II-2-134(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	10 共 同 溝	5 現 場 打 ち 構 築 工	2		現場打ち躯体工	基 準 高 ∇	± 30
						厚 さ t	-20
						内 空 幅 w	-30
						内 空 高 h	± 30
						ブ ロ ッ ク 長 L	-50
5 道 路 編	10 共 同 溝	5 現 場 打 ち 構 築 工	5		カラー継手工	厚 さ t	-20
						幅 w	-20
						長 さ L	-20
5 道 路 編	10 共 同 溝	5 現 場 打 ち 構 築 工	6	1	防水工 (防水)	幅 w	設計値以上
5 道 路 編	10 共 同 溝	5 現 場 打 ち 構 築 工	6	2	防水工 (防水保護工)	厚 さ t	設計値以上

II-2-135(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所にて測定。		
図面の寸法表示箇所にて測定。		
両端・施工継手箇所の底版・側壁・頂版にて測定。		
両端・施工継手箇所の「四隅」にて測定。		

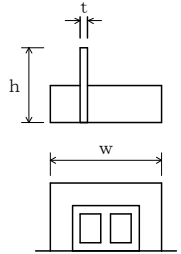
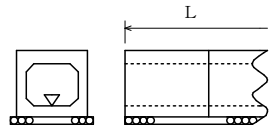
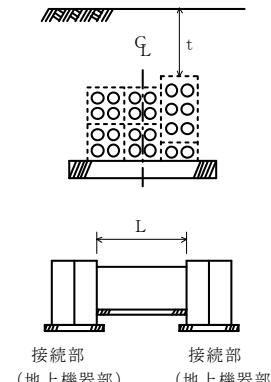
II-2-135(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	10 共 同 溝	5 現 場 打 ち 構 築 工	6	3	防水工 (防水壁)	高 さ h	-20
						幅 w	±50
						厚 さ t	-20
5 道 路 編	10 共 同 溝	6 プ レ キ ャ ス ト 構 築 工	2		プレキャスト躯体工	基 準 高 ▽	±30
						延 長 L	-200
5 道 路 編	11 電 線 共 同 溝	3 電 線 共 同 溝 工	2		管路工 (管路部)	埋 設 深 t	0 ~ +50
						延 長 L	-200

II-2-136(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (または 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。ただし、基準高の適用は据付後の段階検査時のみ適用する。</p> <p>延長：1 施工箇所毎</p>		
<p>接続部 (地上機器部) 間毎に 1ヶ所。</p> <p>接続部 (地上機器部) 間毎で全数。 【管路センターで測定】</p>	 <p>接続部 (地上機器部) 接続部 (地上機器部)</p>	

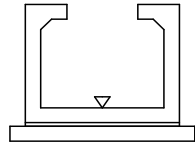
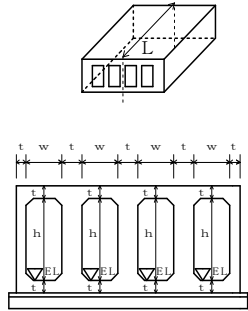
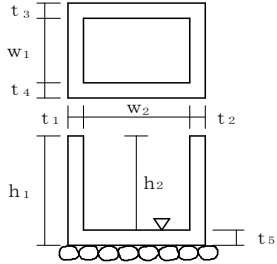
II-2-136(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5	11	3	3		プレキャストボックス工 (特殊部)	基 準 高 ▽	±30
5	11	3	4		現場打ちボックス工	基 準 高 ▽	±30
						厚 さ t	-20
						内 空 幅 w	-30
						内 空 高 h	±30
						ブロック長 L	-50
5	11	4	2		ハンドホール工	基 準 高 ▽	±30
						※厚 さ $t_1 \sim t_5$	-20
						※幅 w_1, w_2	-30
						※高 さ h_1, h_2	-30

II-2-137(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
接続部 (地上機器部) 間毎に1ヶ所。		
両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所にて測定。		
1ヶ所毎 ※は現場打部分のある場合		

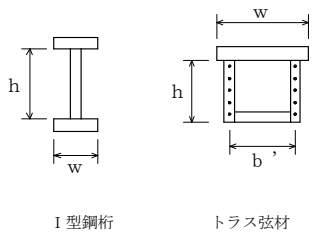
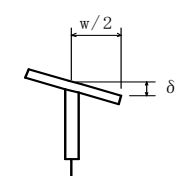
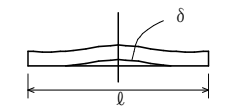
II-2-137(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値
						測 定 項 目	規 格 値	
5 道 路 編	13 道 路 修 繕	3 工 場 製 作 工	4		桁補強材製作工	フランジ幅 w (m)	$\pm 2 \dots\dots$ $w \leq 0.5$	
						腹板高 h (m)	$\pm 3 \dots\dots$ $0.5 < w \leq 1.0$	
						腹板間隔 b' (m)	$\pm 4 \dots\dots$ $1.0 < w \leq 2.0$	
							$\pm (3 + w / 2) \dots\dots$ $2.0 < w$	
						フランジの直角度 δ (mm)	$w / 200$	
						圧縮材の曲がり δ (mm)	$\ell / 1000$	

II-2-138(L)

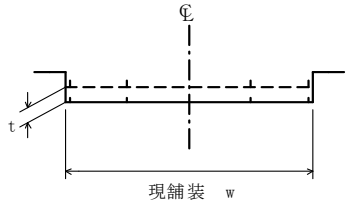
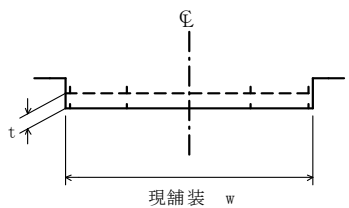
測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。		 <p>I型鋼桁 トラス弦材</p>	
床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。			
主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。			
—		<p>主要部材全数を測定。 ℓ : 部材長 (mm)</p> 	

II-2-138(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

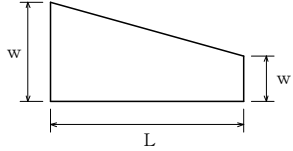
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (\bar{X}_{10})
5 道路編	13 道路修繕	4 舗装修繕工	3	1	路面切削工	厚さ t	-7	-2
						幅 w	-25	-
5 道路編	13 道路修繕	4 舗装修繕工	3	2	路面切削工 (面管理の場合) 厚さ t または 標高較差 (切削) のみ	厚さ t (標高較差)	-17 (17) (面管理として緩和)	-2 (2)
						幅 w	-25	-

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>厚さは 40m 毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長 40m 未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		
<p>1. 3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差を算出する。計測密度は 1点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。 3. 厚さ t または標高較差は、現舗装高切削後の基準高との差で算出する。 4. 幅は、延長 40m 毎に測定するものとし、延長 40m 未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

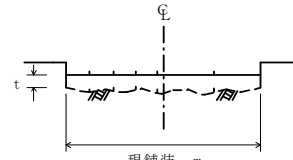
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (\bar{X}_{10})
5 道 路 編	13 道 路 修 繕	4 舗 装 修 繕 工	4		舗装打換え工	路 盤 工	厚さ t	該 当 工 種
							幅 w	-50
							延長 L	-100
						舗 設 工	厚さ t	該 当 工 種
							幅 w	-25
							延長 L	-100

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各層毎1ヶ所/1施工箇所		<p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

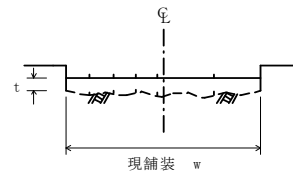
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
5	13	4	5	1	オーバーレイ工 (切削オーバーレイ工)	厚さ t (切削)	-7	-2
						厚さ t (オーバーレイ)	-9	
						幅 w	-25	
						延長 L	-100	
						平坦性	-	3mプロファイルメーター (σ) 2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ) 1.75mm 以下

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>厚さは40m毎に「現舗装高と切削後の基準高の差」「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		<p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。</p>

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (X ₁₀) ※面管理の場合は測定値の平均
5	13	4	5	2	オーバーレイ工 (切削オーバーレイ工) (面管理の場合) 厚さ t または標高較差 (切削) のみ	厚さ t (標高較差) (切削)	-1.7 (1.7)	-2 (2)
						厚さ t (オーバーレイ)	-9	
						幅 w	-25	
						延長 L	-100	
						平坦性	-	3mプロファイルメーター (σ) 2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ) 1.75mm 以下

測 定 箇 所	測 定 箇 所	摘 要
		<p>1. 3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差(切削)を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>3. 厚さ t または標高較差(切削)は、現舗装高と切削後の基準高との差で算出する。</p> <p>4. 厚さ(オーバーレイ)は40m毎に「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。</p> <p>5. 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。</p> <p>断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

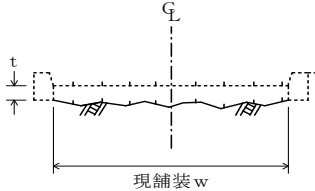
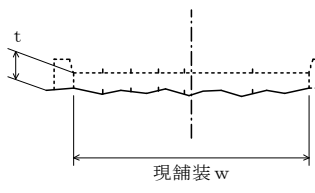
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (X_{10}) ※面管理の場合は測定値の平均
5	13	4	5	3	オーバーレイ工 (面管理の場合)	厚さあるいは 標高較差	-20	-3
						平坦性		3mプロファイル メーター (σ) 2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ) 1.75mm 以下

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、施工前の標高値とオーバーレイ後の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、オーバーレイ後の目標高さとオーバーレイ後の標高値との差で算出する。</p>		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
5 道 路 編	13 道 路 修 繕	4 舗 装 修 繕 工	6		路上再生路盤工	路盤工	厚さ t	-30
						幅 w	-50	
						延長 L	-100	
5 道 路 編	13 道 路 修 繕	4 舗 装 修 繕 工	7		路上表層再生工	舗設工	厚さ t	-9
						幅 w	-25	
						延長 L	-100	
						リペーブの場合再生表層厚 t_2	-9	
						平坦性	2.4	

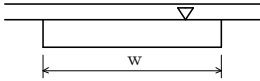
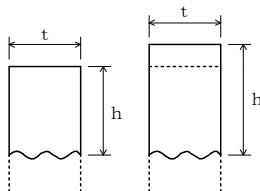
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は延長80m毎に1ヶ所の割で測定。 厚さは、各車線200m毎に左右両端及び中央の3点を掘り起こして測定。		
幅は延長80m毎に1ヶ所の割で測定。 厚さは、1000㎡毎に、現舗装高と舗設後の基準高の差を、車線中心線、車線端及びその中心とする。		

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
5	13	4	8		歩道舗装修繕工			
5	13	4	9		プレキャストRC舗装版工	基 準 高 ∇	±20	
						幅 w	±30	
						延 長 L	-200	
5	13	5	2		排水構造物修繕工	厚 さ t	-20	
						嵩上	高 さ h	-30
							延 長 L	-200

II-2-145(L)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1-3-6-5 アスファルト舗装工に準ずる。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、40m(または50m)以下は1施工箇所につき2ヶ所。なお、製品使用の場合は、製品寸法については規格証明書等による。		
施工延長40mにつき1ヶ所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。取壊し寸法または嵩上げ寸法が変化すれば、変化点毎に測定。 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

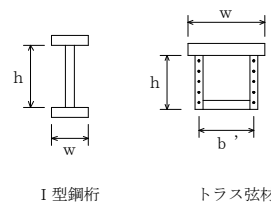
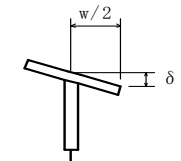
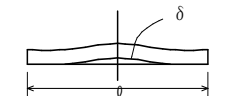
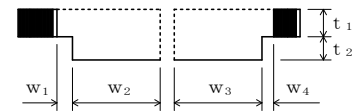
II-2-145(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編 章 節 条 枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編 13 道 路 修 繕 6 橋 梁 修 繕 工 7	鋼桁補強工	フランジ幅 w (m)	$\pm 2 \dots\dots$ $w \leq 0.5$
		腹板高 h (m)	$\pm 3 \dots\dots$ $0.5 < w \leq 1.0$
		腹板間隔 b' (m)	$\pm 4 \dots\dots$ $1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3+w/2) \dots\dots$ $2.0 < w$
	フランジの直角度 δ (mm)		$w/200$
	圧縮材の曲がり δ (mm)		$l/1000$
5 道 路 編 13 道 路 修 繕 6 橋 梁 修 繕 工 8	伸縮継手修繕工 (ゴムジョイント)	厚 さ t_1, t_2	-20
		幅 $w_1 \sim w_4$	-20
		延 長 L	設計値以上

II-2-146(L)

測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼 桁 等	トラス・アーチ等		
主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。		 I型鋼桁 トラス弦材	
床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。			
主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。			
—		主要部材全数を測定。 l : 部材長 (mm) 	
伸縮継手の両端部及び中央部の3ヶ所を測定。			

II-2-146(R)

2 出来形管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
5 道 路 編	13 道 路 修 繕	6 橋 梁 修 繕 工	9	1	支承修繕工 (金属支承)		
				2	支承修繕工 (ゴム支承)		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
5-4-7-2-1 支承工 (金属支承) 及び 5-5-7-2-1 支承工 (金属支承) に準ずる。		
5-4-7-2-2 支承工 (ゴム支承) 及び 5-5-7-2-2 支承工 (ゴム支承) に準ずる。		

3 品質管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

3 品質管理基準 (共通・河川・海岸・砂防・道路)

目 次

1	セメント・コンクリート	II-3-4
	(転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	
2	プレキャストコンクリート製品 (JIS I 類)	II-3-10
3	プレキャストコンクリート製品 (JIS II 類)	II-3-10
4	プレキャストコンクリート製品 (その他)	II-3-10
5	ガス圧接	II-3-13
6	既製杭工	II-3-15
7	基礎工	II-3-16
8	場所杭工	II-3-16
9	既製杭工 (中掘り杭工コンクリート打設方式)	II-3-16
10	下層路盤	II-3-17
11	アスファルト安定処理路盤	II-3-19
12	アスファルト舗装	II-3-20
13	転圧コンクリート	II-3-33
14	グースアスファルト舗装	II-3-36
15	路床安定処理工	II-3-38
16	表層安定処理工 (表層混合処理)	II-3-39
17	固 結 工	II-3-40
18	アンカー工	II-3-40
19	補強土壁工	II-3-41
20	抑止アンカー工	II-3-42
21	吹 付 工	II-3-43
22	現場吹付法砕工	II-3-46
23	河川土工	II-3-50
24	砂防土工	II-3-52

25	道路土工	II-3-53
26	凍上抑制層	II-3-55
27	捨石工	II-3-56
28	コンクリートダム	II-3-57
29	覆工コンクリート (NATM)	II-3-62
30	吹付けコンクリート (NATM)	II-3-66
31	ロックボルト (NATM)	II-3-69
32	路上再生路盤工	II-3-70
33	路上表層再生工	II-3-71
34	排水性舗装工・透水性舗装工	II-3-73
35	プラント再生舗装工	II-3-81
36	工場製作工 (鋼橋用鋼材)	II-3-83
37	ガス切断工	II-3-83
38	溶接工	II-3-84
39	モルタル	II-3-87
40	場所打ち杭	II-3-87
41	橋梁	II-3-88
42	ポステンPC桁	II-3-89
43	区画線	II-3-89
44	植栽工	II-3-90
45	鉄筋挿入工	II-3-90
46	海岸土工	II-3-91
47	中層混合処理	II-3-93
48	側こう構造物工	II-3-94
49	コンクリートブロック	II-3-94

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートがム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	必須※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○	
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。		
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルバー法)の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。		
		(JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度: 2.5g/cm ³ 以上 細骨材の吸水率: 3.5%以下 粗骨材の吸水率: 3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部: フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部: 銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部: 電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	○	
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石40%以下、砂利35%以下、舗装コンクリートは35%以下 但し、積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。 但し、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○	
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材: 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 ■細骨材: 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂(粘土、シルト等を含まない場合) 7.0%(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
1 セメント・コンクリート (軽圧コンクリート・コンクリート・舗装コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験方法」による。	○	
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。			○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。			○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石：工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上			○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上			○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量：2g/リットル以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/リットル以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。		○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。		○
			計量設備の計量精度		水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートがム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	製造 (プラント)	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート内のモルタル量の 偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の 偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ） の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1.0m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○	
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差： 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。			○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による（但し、偏差0.3%以下）	2回/日以上		レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による（但し、偏差0.3%以下）	1回/日以上		レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1試験の測定回数は3回とする）試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2018、503-2018）又は設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1.0m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートガム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	単位水量測定	付表9 「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)」	付表9 7(2)による。	1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が100㎡以上施工する場合： 2回/日(午前1回、午後1回)、及び荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20.25mmの場合は175kg/㎡、40mmの場合は165kg/㎡を基本とする。	
			スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5cm以上8cm未満：許容差±1.5cm スランブ 8cm以上18cm以下：許容差±2.5cm スランブ 2.5cm：許容差±1.0cm	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクストコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランブ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランブ試験の頻度について工事監督員と協議し低減することができる。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場(JIS7-7表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1.0m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回。 なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき6個(σ7-3個、σ28-3個)とする。 ・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて1回につき3個(σ3)を追加で採取する。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場(JIS7-7表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ・コンクリートの強度は、一般には材令28日における標準養生供試体の試験値で表すものとする。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1.0m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場(JIS7-7表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1.0m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートがム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	コンクリートの曲げ強度試験 (コンクリート舗装の場合、必須)	JIS A 1106	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。	打設日1日につき2回(午前・午後)の割りで行う。なおテストピースは打設場所にて採取し、1回につき原則として3個とする。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			寒中コンクリート 養生中コンクリート温度及び外気温、保温された囲い内部気温等を測定			3時間以内の間隔で定時測定する。	様式-33にとりまとめる。	
			コンクリート舗装 コンクリート打設温度 (寒中コンクリートの場合)	打設区画内の打設始め・中間・完了時		3回以上	様式-33にとりまとめる。	
			コンクリート舗装養生中 コンクリート温度 (寒中コンクリートの場合)	1箇所以上		3時間以内の間隔で定時測定する。	様式-33にとりまとめる。	
			コンクリート舗装囲い内の温度 (寒中コンクリートの場合)	打設区画内2箇所以上		3時間以内の間隔で定時測定する。	様式-33にとりまとめる。	
			寒中コンクリート温度の測定			・生コン工場出荷時に、アジテータ全車について測定し、レディーミクストコンクリート納入書の備考欄に出荷時のコンクリート温度を記入する。 ・現場受入れ時に、アジテータ全車について、コンクリート温度を測定する。	様式-35にとりまとめる。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートがム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数、総延長、最大ひび割れ幅等	高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが3m以上の堰・水門・樋門を対象(ただし、いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない)とし構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする。フーチング・底板等で竣工時に地中、水中にある部位については竣工前に調査する。 ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」により施工完了時のひび割れ状況を調査する場合は、ひび割れ調査の記録を同要領(案)で定める写真の提出で代替することができる。	
			テストハンマーによる強度推定調査	土木学会基準 JSCE-G 504-2013	設計基準強度	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類、トンネルについては目地間(但し、100mを超えるトンネルでは、100mを超えた箇所以降は、30m程度に1箇所)で行う。その他の構造物については、強度が同じブロックを1構造物の単位とし、各単位につき3ヶ所の調査を実施。 また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5箇所実施。 材齢28日～91日の間に試験を行う。	高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが3m以上の堰・水門・樋門を対象。(但し、いずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない。)また、再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは1ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督職員と協議するものとする。	
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、工事監督員と協議するものとする。	
			配筋状態及びひかぶり	「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びひかぶり測定要領」による	同左	同左	同左	
			強度測定	「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領」による	同左	同左	同左	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
2 プレキャスト コンクリート製品 (J I S I 類)	材料	必須	J I S マーク確認又は「その他」 の試験項目の確認	目視 (写真撮影)				
	施工	必須	製品の外観検査(角欠け・ひび割れ調査)	目視検査 (写真撮影)	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		
3 プレキャスト コンクリート製品 (J I S II 類)	材料	必須	製品検査結果(寸法・形状・外観、性能試験) ※協議をした項目	J I S A 5363 J I S A 5371 J I S A 5372 J I S A 5373	設計図書による。	製造工場の検査ロット毎		○
	施工	必須	製品の外観検査(角欠け・ひび割れ調査)	目視検査 (写真撮影)	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		
4 プレキャスト コンクリート製品 (その他)	材料	必須	セメントのアルカリシリカ反応抑制対策	J I S A 1145 J I S A 1146 J I S A 5308	Ⅲ 付表 5-3 アルカリ骨材反応抑制対策による。	1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合	製造工場が発行する「骨材試験成績書」に記載されているアルカリ骨材反応試験による確認。 製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			コンクリートの塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	1回/月以上 (塩化物量の多い砂の場合1回以上/週)	製造工場が発行する配合計画書に記載されている「コンクリートの塩化物総量規制0.30kg/m ³ 以下」による確認。 製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			コンクリートのスランプ試験/スランプフロー試験	J I S A 1101 J I S A 1150	製造工場の管理基準	1回/日以上	製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			コンクリートの圧縮強度試験	J I S A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	1回/日以上	製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。 J I S A 5363「プレキャストコンクリート製品一性能試験通則」及びJ I S A 5371~5373の推奨仕様様に該当しない製品で圧縮強度で性能評価している製品は、圧縮強度試験結果を提出すること。	○
			コンクリートの空気量測定 (凍害を受ける恐れのあるコンクリート製品)	J I S A 1116 J I S A 1118 J I S A 1128	J I S A 5364 4.5±1.5%(許容差)	1回/日以上	製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績等による確認
4 プレキャスト コンクリート製品 (その他)	材料	その他 (JISマーク表示されたレディミクス トコンクリートを使用する 場合は除く)	骨材のふるい分け試験 (粒度・粗粒率)	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/月以上および産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部: フェロニッケルスラグ細骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部: 鋼スラグ細骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部: 電気炉酸化スラグ細骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H) 製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/年以上および産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中 1回/月以上および産地が変わった場合。 (山砂の場合は、1回/週以上)	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	1回/年以上および産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモル圧縮強度による試験方法」による。製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	1回/月以上および産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
4 プレキャスト コンクリート製品 (その他)	材料	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：製作開始前、1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石：製作開始前、1回/年以上及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
		(JISマーク表示されたレディミクスドコンクリートを使用する場合は除く)	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	1回/月以上	試験成績書に添付されているメーカーのミルシートによる確認。	○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)			○
			コンクリート用混和材・化学混和剤	JIS A 6201 JIS A 6202 JIS A 6204 JIS A 6206 JIS A 6207	JIS A 6201 (フライアッシュ) JIS A 6202 (膨張材) JIS A 6204 (化学混和剤) JIS A 6206 (高炉スラグ微粉末) JIS A 6207 (シリカフェューム)	1回/月以上 ただし、JIS A 6202 (膨張材) は1回/月以上、JIS A 6204 (化学混和剤) は1回/6ヶ月以上	製造工場が発行する試験成績書に添付されているメーカーのミルシートによる確認。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308付属書3	懸濁物質の量：2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/L以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用することを示す資料による確認を行う。 製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。	○
	材料	必須	鋼材	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	1回/月又は入荷の都度	製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧できるようにしておくこと。 製品の用途、構造等を勘案し、確認が必要な場合は、鋼材の試験成績書による確認。	○
施工	必須	製品の外観検査 (角欠け・ひび割れ調査)	目視検査 (写真撮影)	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数			

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
5 ガス圧接	施工前試験	必須	外観検査	<ul style="list-style-type: none"> ・目視 (圧接面の研磨状況、たれ下がり、焼き割れ等) ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) (軸心の偏心、ふくらみ、ふくらみの長さ、折れ曲がり、圧接部のずれ等) 	<p>熱間押抜法以外の場合</p> <ol style="list-style-type: none"> ①軸心の偏心が鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1.4倍以上。ただし、SD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下。 ⑥著しいたれ下がり、へこみ、焼き割れがない。 ⑦その他有害と認められる欠陥があってはならない。 <p>熱間押抜法の場合</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、線状きず、へこみがない。 ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があってはならない。 ④その他有害(著しい折れやボルトによる締付け傷等)と認められる欠陥があってはならない。 	鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス圧接の場合は各5本のモデル供試体を作成し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。 (1)直径19mm以上の鉄筋又はSD490以外の鉄筋を圧接する場合 <ul style="list-style-type: none"> ・手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを特に確認する必要がある場合には、施工前試験を行う。 ・特に確認する必要がある場合とは、施工実績の少ない材料を使用する場合、過酷な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技量資格者の熟練度などの確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設定条件に誤りがないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。 (2)直径19mm未満の鉄筋又はSD490の鉄筋を圧接する場合 <ul style="list-style-type: none"> ・手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押抜法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。 	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
5 ガス圧接	施工後試験	必須	外観検査	<ul style="list-style-type: none"> ・目視 (圧接面の研磨状況、たれ下がり、焼き割等) ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) (軸心の偏心、ふくらみ、ふくらみの長さ、折れ曲がり、圧接部のずれ等) 	<p>熱間押抜法以外の場合</p> <p>①軸心の偏心が鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1.4倍以上。ただし、SD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下。 ⑥著しいたれ下がり、へこみ、焼き割れがない。 ⑦その他有害と認められる欠陥があつてはならない。</p> <p>熱間押抜法の場合</p> <p>①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、線状きず、へこみがない。 ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があつてはならない。 ④その他有害(著しい折れやボルトによる締付け傷等)と認められる欠陥があつてはならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。 	<p>熱間押抜法以外の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も工事監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥は、圧接部を切り取って再圧接する。 <p>熱間押抜法の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格値を外れた場合は下記によることができる。いずれの場合も工事監督員の承諾を得る。 ・①②③は、再加熱、再加圧、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。 	
			超音波探傷検査	JIS Z 3062	<ul style="list-style-type: none"> ・各検査ロットごとに30ヶ所のランダムサンプリングを行い超音波探傷検査を行った結果、不合格箇所数が1箇所以下の時はロットを合格とし、2ヶ所以上のときはロットを不合格とする。 ただし、合否判定レベルは基準レベルより-24db感度を高めたレベルとする。 	<p>超音波探傷検査は採取検査を原則とする。採取検査の場合は、各ロットの30ヶ所とし、1ロットの大きさは200ヶ所程度を標準とする。ただし、1作業班が1日に施工した箇所を1ロットとし、自動と手動は別ロットとする。</p>	<p>規格値を外れた場合は、以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不合格ロットの全数について超音波探傷検査を実施し、その結果不合格となった箇所は、工事監督員の承認を得て、圧接部を切り取って再圧接し、外観検査及び超音波探傷検査を行う。 	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
6 既製杭工	材料	必須	外観検査(鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭)	目視	目視により使用上有害な欠陥(鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など)がないこと。	設計図書による。		○	
			施工	必須	外観検査(鋼管杭) 【円周溶接部の目違い】	JIS A 5525	外径700mm未満:許容値2mm以下 外径700mm以上1016mm以下:許容値3mm以下 外径1016mmを超え2000mm以下:許容値4mm以下		上杭と下杭の外周長の差で表す。 (許容値×π以下)
	施工		鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭の現場溶接 浸透探傷試験(溶剤除去性染色浸透探傷試験)	JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6	割れ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行う。 ただし、施工方法や施工順序等から全数量の実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。 なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1, 2, 3, 4, 5, 6により定められた認定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。			
	施工		鋼管杭・H鋼杭の現場溶接 放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から透過し、その撮影長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1ヶ所を試験することである。) (社)日本非破壊検査協会(放射線透過試験技術)の認定技術者が行うものとする。			
	施工		鋼管杭の現場溶接 超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060の1類から3類であること。	原則として溶接20ヶ所毎に1ヶ所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を4方向から探傷し、その探傷長は30cm/1方向とする。 (20ヶ所毎に1ヶ所とは、溶接を20ヶ所施工した毎にその20ヶ所から任意の1箇所を試験することである。) (社)日本非破壊検査協会(超音波検査)の認定技術者が行うものとする。	中掘り杭工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替えて超音波探傷試験とすることができる。		
	施工		鋼管杭・コンクリート杭(根固め) 水セメント比試験	比重の測定による水セメント比の推定	設計図書による。 また、設計図書に記載されていない場合は60%~70%(中掘り杭工法)、60%(プレボーリング杭工法及び鋼管ソイルセメント杭工法)とする。	試料の採取回数是一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とする。			
	施工		鋼管杭・コンクリート杭(根固め) セメントミルクの圧縮強度試験	セメントミルク工法に用いる根固め液及びびくい周固定液の圧縮強度試験 JIS A 1108	設計図書による。	供試体の採取回数是一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とすることが多い。 なお、供試体はセメントミルクの供試体の作成方法に従って作成したφ5×10cmの円柱供試体によって求めるものとする。	参考値: 20N/mm ²		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
7 基礎工	施工	必須	支持層の確認	試験杭	試験杭の施工により定めた方法を満足していること		中掘り杭工法（セメントミルク噴出攪拌方式）、プレボーリング杭工法、鋼管ソイルセメント杭工法及び回転杭工法における支持層の確認は、支持層付近で掘削速度を極力一定に保ち、掘削抵抗値（オーガ駆動電流値、積分電流値又は回転抵抗値）の変化をあらかじめ調査している土質柱状図と対比して行う。この際の施工記録に基づき、本施工における支持層到達等の判定方法を定める。	
8 場所杭工	施工	必須	孔底沈殿物の管理	検潮テープ	設計図書による		孔底に沈積するスライムの量は、掘削完了直後とコンクリート打込み前に検潮テープにより測定した孔底の深度を比較して把握する。	
9 既製杭工（中掘り杭工コンクリート打設方式）	施工	必須	孔底処理	検潮テープ	設計図書による		泥分の沈降や杭先端からの土砂の流入等によってスライムが溜ることがあるので、孔底処理からコンクリートの打設までに時間が空く場合は、打設直前に孔底スライムの状態を再確認し、必要において再処理する。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
10 下層路盤	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	粒状路盤：修正CBR20%以上 アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャーランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計厚が20cmより小さい場合は30%以上とする。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m3以上1,000m3未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	設計図書による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m3以上1,000m3未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数P.L.：6以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・鉄鋼スラグには適用しない。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m3以上1,000m3未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
10 下層路盤	材料	必須	鉄鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[4]-80	1.5%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・CS:クラッシュラン鉄鋼スラグに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m3以上1,000m3未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			道路用スラグの呈色判定試験	JIS A 5015	呈色なし	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m3以上1,000m3未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	45%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・再生クラッシュランに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m3以上1,000m3未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
10 下層路盤	材料	その他	骨材の洗い試験	付表4-4による	設計図書による。			
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	設計図書による。			
			凍上試験	JGS0172-2003 凍上性判定のための土の凍上試験方法 道路土工排水工指針 JHS112	設計図書による。	1,000m ³ 及びその端数毎に1回の割合で行う。	コンクリート再生骨材に適用する。	
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [4]-256 砂置換法(JIS A 1214)	車道部 最大乾燥密度の93%以上 X10 95%以上 X6 96%以上 X3 97%以上 歩道部 最大乾燥密度の85%以上	・ 締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について満足するものとする。 1,000m ² につき1回の割合で行う。ただし、施工面積が3,000m ² 以下のものは1工区(ロット)当たり3回として、X3の規格値を採用する。 3,000m ² を超えるものは、X3のロットを組み合わせる、若しくはX10とX3のロットを組み合わせた工区に分割し、それぞれのロットの回数の規格値を採用する。 同一工事における工区の分割は、工事監督員との協議により決定する。	・ 締固め度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X3が規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。X6で不合格の場合、そのロットは不合格となる。(X6にそのロット内で4孔を加えてX10の規格値を採用することはできない。)	
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 [4]-288		・ 全幅、全区間で実施する。	荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m ² につき2回の割合で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用する。	
		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		・ 中規模以上の工事：異常が認められたとき。	中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。		
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数P.I. : 6以下	・ 中規模以上の工事：異常が認められたとき。	中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。		
		含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	・ 中規模以上の工事：異常が認められたとき。	中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。		
				アスファルト舗装に準ずる				
11 アスファルト安定処理路盤								

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	設計図書による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	必須	粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[2]-51	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-83	50%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			フィラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-74	3%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	その他	フィラーの剥離抵抗性試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-78	1/4以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-94	水浸膨張比：2.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石：30%以下 CSS：50%以下 SS：30%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	その他	針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローションアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			軟化点試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	その他	トルエン可溶分試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・セミプロローンアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプロローンアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプロローンアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	その他	蒸発後の針入度比試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローンアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			高温動粘度試験	舗装調査・試験法便覧[2]-212	舗装施工便覧参照 ・セミプローンアスファルト：表3.3.4	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	材料	その他	60℃粘度試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-224	舗装施工便覧参照	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-289	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
	プラント	必須	粒度（2.36mmフルイ）	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 または 抽出・ふるい分け試験 1～2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	プラント	必須	粒度 (75 μ mフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	75 μ mふるい： $\pm 5\%$ 以内基準粒度	抽出ふるい分け試験の場合：1~2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 または 抽出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4]-318	アスファルト量： $\pm 0.9\%$ 以内	抽出ふるい分け試験の場合：1~2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数 または 抽出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
		温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	JIS Z 8710	配合設計で決定した混合温度。	随時			○
		計量自記記録装置によるアスファルト量、石粉量、骨材粒度	自記記録のデータによる。	表-1、表-2による。	表-1、表-2による。			
	その他	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-65	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	○	
		ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-44	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確認	○	
		ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-18	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認		
12 アスファルト舗装	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [3]-218	車道部 基準密度の94%以上。 X10 96%以上 X6 96%以上 X3 96.5%以上 歩道部 基準密度の90%以上。	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について満足するものとする。 1,000m ² につき1回の割合で行う。ただし、施工面積が3,000m ² 以下のものは1工区(ロット)当たり3回として、X3の規格値を採用する。 3,000m ² を超えるものは、X3のロットを組み合わせる、若しくはX10とX3のロットを組み合わせた工区に分割し、それぞれのロットの回数の規格値を採用する。 同一工事における工区の分割は、工事監督員との協議により決定する。	・現場密度(車道部)は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X3が規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。X6で不合格の場合、そのロットは不合格となる。(X6にそのロット内で4孔を加えてX10の規格値を採用することはできない。) ・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量(プラント出荷数量)と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。			
					温度測定(初転圧前)	JIS Z 8710	110℃以上	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)。	
					外観検査(混合物)	目視		随時		
		その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法便覧 [1]-101	設計図書による。	舗設車線毎200m毎に1回。				

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	プラント	必須	表-1 合格判定値 I					
アスファルト安定処理	粒度 1	2.36mm直近ネットピンまでの骨材累積計量値	骨材累積最終ピン計量値がその基準値の±6%であるとともに±0.01×Wa×(12.2-0.06S)			<p>品質は、アスファルト安定処理の粒度、石粉量、アスファルト量、歩道舗装のアスファルト量、表層・基層の粒度、石粉量、アスファルト量については、次の合格判定値に合格するものでなければならない。</p> <p>1. 第1次合格判定 個々の計量値が表-1に示す合格判定値 I をはすれるものが、表層・基層にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7個以内でなければならない。</p> <p>2. 第2次合格判定 1次合格判定において、合格判定値 I をはすれるものが、表層・基層にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7個を越えた場合は、はずれたバッチについてその材料の質量百分率を算出し、その値が表-2に示す合格判定値 II をはすれるものが、表層・基層にあっては、100個のうち5個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100個のうち7個以内でなければならない。</p>		
	粒度 2	〃	〃 ±0.01×Wa×(12.2-0.06G)					
	石粉量	石粉計量値	〃 -0.01×W×F×(0.37-0.013F) 又は -4.0 のいずれか大きい値					
	アスファルト量	アスファルト量	〃 -0.01×W×(1.06-0.06A)					
歩道舗装	石粉量	石粉計量値	〃 -0.01×W×F×(0.37-0.013F)					
	アスファルト量	アスファルト量	〃 -0.01×W×(1.06-0.06A)					
表層・基層 (中間層)	粒度 1	2.36mm直近ネットピンまでの骨材累積計量値	〃 ±0.01×Wa×(10.3-0.06S)					
	粒度 2	〃	〃 ±0.01×Wa×(10.3-0.06G)					
	石粉量	石粉計量値	〃 +0.01×W×F×(0.40-0.016F) 〃 -0.01×W×F×(0.30-0.013F)					
	アスファルト量	アスファルト量	〃 ±0.01×W×(0.85-0.06A)					

[注]

1. 粒度 1 とは、骨材が細骨材から計量される場合に適用する。
2. 粒度 2 とは、骨材が粗骨材から計量される場合に適用する。
3. W : 1バッチの基準全計量値 (Kg)
4. Wa : 1バッチの基準骨材計量値 (Kg)
5. A : 現場配合におけるアスファルト配合比 (%)
6. F : 現場配合における石粉配合比 (%)
7. S : 1バッチ当たり2.36mm直近ネットピンまでの基準細骨材計量値/Wa × 100 (%)
8. G : 1バッチ当たり2.36mm直近ネットピンまでの基準粗骨材計量値/Wa × 100 (%)

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
12 アスファルト舗装	プラント	必須	表-2 合格判定値Ⅱ					
アスファルト安定処理	粒度 1	2.36mm直近ワドピンまでの骨材累積計量値			±13			
	粒度 2	〃			〃			
	石粉量	石粉計量値			-F×(0.41-0.012F) 又は -(390/W+0.06F)のいずれか大きい値			
	アスファルト量	アスファルト量			-1			
歩道舗装	石粉量	石粉計量値			-F×(0.41-0.012F)			
	アスファルト量	アスファルト量			-1			
表層・基層 (中間層)	粒度 1	2.36mm直近ワドピンまでの骨材累積計量値			±11			
	粒度 2	〃			〃			
	石粉量	石粉計量値			+F×(0.49-0.017F) -F×(0.34-0.012F)			
	アスファルト量	アスファルト量			±0.8			
<p>[注]</p> <p>1. 粒度は、全骨材に対する質量百分比とし、骨材が粗骨材から計算される場合の質量百分率は、以下の式によって求める。</p> $100 - (2.36\text{mm直近ワドピンまでの累積粗骨材}) / (\text{骨材累積最終ピン計量値}) \times 100 (\%)$ <p>2. 粒度の基準値は、 骨材が細骨材から計量される場合：S (%) 骨材が粗骨材から計量される場合：100-G (%) とする。</p>								

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
13 転圧コンクリート	材料	必須	コンシステンシーVC試験	転圧コンクリート舗装技術指針(案) ※いずれか1方法	舗装施工便覧8-3-31による。 目標値 修正VC値：50秒	当初			
			マーシャル突き固め試験		舗装施工便覧8-3-31による。 目標値 締固め率：96%	当初			
			ランマー突き固め試験		舗装施工便覧8-3-31による。 目標値 締固め率：97%	当初			
			コンクリートの曲げ強度試験		JIS A 1106	設計図書による。	2回/日(午前・午後)で、3本1組/回。		
			含水比試験		JIS A 1203	設計図書による。	当初	含水比は、品質管理試験としてコンシステンシー試験がやむを得ず行えない場合に適用する。なお測定方法は試験の迅速性から直火法によるのが望ましい。	
	その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	舗装施工便覧 細骨材 表3.3.20 粗骨材 表3.3.22	細骨材300m3、粗骨材500m3ごとに1回、あるいは1回/日。		○		
		骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材300m3、粗骨材500m3ごとに1回、あるいは1回/日。		○		
		骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	設計図書による。	工事開始前、材料の変更時		○		
		粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、材料の変更時	氷付ベースに使用する場合：40%以下	○		
		骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 ■細骨材： 砕砂、スラグ細骨材 5.0%以下 それ以外(砂等) 3.0%以下(ただし、砕砂で粘土、シルト等を含まない場合は5.0%以下)	工事開始前、材料の変更時		○		
		砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、材料の変更時	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○		
		有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○		
		骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。	○		
		硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	工事開始前、材料の変更時	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
13 転圧コンクリート	材料	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の水质試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合: JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量: 2g/リットル以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/リットル以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合: JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
	製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した10バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水: ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材: ±3%以内 混和材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤: ±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル量の 偏差率: 0.8%以下 コンクリート中の粗骨材量の 偏差率: 5%以下 圧縮強度の偏差率: 7.5%以下 コンクリート中の空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の偏差率: 15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	総使用量が50m ³ 未満の場合は1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JISマーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。	○
					コンクリート中のモルタル単位容積質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差: 5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JISマーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。	○
					連続ミキサの場合: 土木学会基準 JSCE-I 502-2013			

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
13 転圧コンクリート	施工	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディーミクスコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による。	1回/日以上	レディーミクスコンクリート以外の場合に適用する。	○
			コンシステンシーVC試験	舗装調査・試験法便覧 ※いずれか1方法	修正VC値の±10秒	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
			マーシャル突き固め試験		目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
			ランマー突き固め試験		目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	・試験回数が7回以上(1回は3個以上の供試体の平均値)の場合は、全部の試験値の平均値が所定の合格判断強度をまわらなければならない。 ・試験回数が7回未満となる場合は、 ①1回の試験結果は配合基準強度の85%以上 ②3回の試験結果の平均値は配合基準強度以上	2回/日(午前・午後)で、3本1組/回(材令28日)。		
			温度測定(コンクリート)	JIS Z 8710		2回/日(午前・午後)以上		
			現場密度の測定	R1水分密度計	基準密度の95.5%以上。	40mに1回(横断方向に3ヶ所)		
			コアによる密度測定	舗装調査・試験法便覧 [3]-353		1,000mlに1回の割合でコアを採取して測定。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
14 グーアスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	<p>・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。</p> <p>・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>①施工面積で1,000m²以上10,000m²未満</p> <p>②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m³以上1,000m³未満）</p> <p>ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。</p> <p>1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの</p>	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-51	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
	その他	○	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	30%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			針入度試験	JIS K 2207	15～30 (1/10mm)	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			軟化点試験	JIS K 2207	58～68℃	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			伸度試験	JIS K 2207	10cm以上 (25℃)	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
14 グラスアスファルト舗装	材料	その他	トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86~91%	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20~40）にトリニダットレイクスアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	240℃以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
	材料	その他	密度試験	JIS K 2207	1.07~1.13g/cm ³	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
	プラント	必須	貫入試験40℃	舗装調査・試験法便覧 [3]-402	貫入量（40℃）目標値 表層：1~4mm 基層：1~6mm	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			リュエル流動性試験240℃	舗装調査・試験法便覧 [3]-407	3~20秒（目標値）	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-44	150以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			曲げ試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-79	破断ひずみ（-10℃、50mm/min） 8.0×10 ⁻³ 以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も実施する。		○
			粒度（2.36mmフルイ）	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	抽出ふるい分け試験の場合：1~2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 又は 印字記録の場合：全数	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			粒度（75μmフルイ）	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	75μmふるい：±5%以内基準粒度			○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4]-318	アスファルト量：±0.9%以内			○
			温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	JIS Z 8710	アスファルト：220℃以下 石粉：常温~150℃	随時		○
	舗設現場	必須	温度測定（初転圧前）	JIS Z 8710		随時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
15 路床安定処理工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			CBR試験	舗装調査・試験法便覧 [4]-227、[4]-230	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 ≤ 53mm : JIS A 1214 (砂置換法)	最大乾燥密度の90%以上。	500m ³ につき1回の割合で行う。 ただし、1,500m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・最大粒径 ≤ 100mmの場合に適用する。	
				最大粒径 > 53mm : 舗装調査・試験法便覧 [4]-256 (突砂法)				
			または、 「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」による	【締固め度による管理】 1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。 又は、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 1日の1層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は、1,500m ² を標準とし、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・RI計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法 第9編 第6章 RIによる土の密度試験」等による。		
				【空気間隙率による管理】 施工含水比の平均が最適含水比付近にあること。 又は、設計図書による。				
				施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500m ² を標準とする。また、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。			
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 [4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	ただし、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1ヶ所の割合で行う。	セメントコンクリートの路床に適用する。		
		現場CBR試験	JIS A1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。			
含水比試験		JIS A 1203	設計図書による。	500m ³ につき1回の割合で行う。ただし、1,500m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上。				
たわみ量		舗装調査・試験法便覧 [1]-284 (ベンケルマンビーム)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所について実施。				

面積 (m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満
測定点数	5	10	15

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
16 表層安定処理工 (表層混合処理)	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 ≤ 53mm : JIS A 1214(砂置換法)	最大乾燥密度の90%以上。	500m ³ につき1回の割合で行う。 ただし、1,500m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・最大粒径 ≤ 100mmの場合に適用する。	
				最大粒径 > 53mm : 舗装調査・試験法便覧 [4]-256(突砂法)	【締固め度による管理】 1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。 又は、設計図書による。 【空気間隙率による管理】 施工含水比の平均が最適含水比付近にあること。 又は、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。1日の1層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m ² を標準とし、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・R1計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法 第9編 第6章 R1による土の密度試験」等による。	
				または、「R1計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」による				
				また、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500m ² を標準とする。また、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 [4]-288		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	ただし、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
	その他		平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。		
			現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	500m ³ につき1回の割合で行う。ただし、1,500m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上。		
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 [1]-284 (‘ベンケルマンビ’-ム)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所について実施。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
17 固結工	材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものを	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。 ボーリング等により供試体採取する。	
			ゲルタイム試験			当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
	施工	必須	改良体全長の連続性確認	ボーリングコアの目視		改良体の上端から下端までの全長ボーリングにより採取し、全長において連続して改良されていることを目視確認する。 改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督員の指示による。		
			土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものを	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。試験は1本の改良体について、上、中、下それぞれ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に3回とする。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は工事監督員の指示による。	ボーリング等により供試体採取する。 改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してもよい。	
18 アンカー工	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前・午後)／日		
			モルタルのフロー値試験	JSCE-F521-2018	10～18秒 P フロート (グラウンドアンカー設計施工マニュアル)による	練りませ開始前に試験は2回行い、その平均値をフロー値とする。		
			適性試験 (多サイクル確認試験)	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷を繰り返す。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
			確認試験 (1サイクル確認試験)	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・適性試験(多サイクル確認試験)に用いたアンカーを除く全て。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
		その他	その他の確認試験	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張り確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、適性試験(多サイクル確認試験)、確認試験(1サイクル確認試験)の試験結果をもとに、工事監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
19 補強土壁工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。			
			外観検査 (ストリップ、鋼製壁面材、コンクリート製壁面材等)	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。			
			コンクリート製壁面材のコンクリート強度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		○	
		その他	土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	設計図書による。			
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 ≤ 53mm : JIS A 1214(砂置換法)	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、 ・最大乾燥密度の95%以上(締固め試験(JIS A 1210) A・B法) ・最大乾燥密度の90%以上(締固め試験(JIS A 1210) C・D・E法)	500m3につき1回の割合で行う。ただし、1,500m3未満の工事(1工事当たり3回以上。1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・最大粒径 ≤ 100mmの場合に適用する。		
				最大粒径 > 53mm : 舗装調査・試験法便覧[4]-256(突砂法)	または、設計図書による。				
				または、「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」による	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、 ・最大乾燥密度の95%以上(締固め試験(JIS A 1210) A・B法) ・最大乾燥密度の90%以上(締固め試験(JIS A 1210) C・D・E法)	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 路体・路床とも、1日の1層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m2を標準とし、1日の施工面積が2,000m2以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・RI計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法 第9編 第6章 RIによる土の密度試験」等による。		
			または、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500m2を標準とする。また、1日の施工面積が2,000m2以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。				

面積 (㎡)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満
	測定 点数	5	10

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
20 抑止アンカー工	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前・午後)／日		
			モルタルのフロー値試験	JSCE-F521-2018	10～18秒 P フロート (グラウンドアンカー設計施工マニュアル)による	練りませ開始前に試験は2回行い、その平均値をフロー値とする。		
			適性試験 (多サイクル確認試験)	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・ 施工数量の5%かつ3本以上。 ・ 初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷を繰り返す。	・ グラウンドアンカー工に適用する。 ・ ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
			確認試験 (1サイクル確認試験)	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・ 適性試験(多サイクル確認試験)に用いたアンカーを除く全て。 ・ 初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする。	・ グラウンドアンカー工に適用する。 ・ ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
		その他	その他の確認試験	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	所定の緊張力が導入されていること。			・ 定着時緊張力確認試験 ・ 残存引張力確認試験 ・ リフトオフ試験 等があり、適性試験(多サイクル確認試験)、確認試験(1サイクル確認試験)の試験結果をもとに、工事監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	材料	必須※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルバー法)の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
		その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材: 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 ■細骨材: 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂(粘土、シルト等を含まない場合) 7.0%(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上。	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	材料	その他	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石：工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量：2g/リットル以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/リットル以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	製造 (プラント)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による(但し、偏差0.3%以下)	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による(但し、偏差0.3%以下)	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
		その他	計量設備の計量精度	任意の連続した10バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー(スランプ)の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1.0m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認証工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1.0m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会基準 JSCE F 561-2013	3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切り取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミックスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前中に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1試験の測定回数は3回とする）試験の判定は3回の測定値の平均値。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミックスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			スランブ試験 (モルタル及びスランブ5cm未満の場合を除く)	JIS A 1101	スランブ 5cm以上8cm未満：許容差±1.5cm スランブ 8cm以上18cm以下：許容差±2.5cm	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミックスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミックスコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
22 現場吹付法砕工	材料	必須 ※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法）	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験（迅速法）	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験（モルタルバー法）の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	材料	その他 (JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部：高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部：フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部：銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 ■細骨材： 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂(粘土、シルト等を含まない場合) 7.0%(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	材料	その他 (JISマーク表示された場合は除く) レディーミクストコンクリートを使用	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石：工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量：2g/リットル以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/リットル以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
	製造(プラント)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による(但し、偏差0.3%以下)	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による(但し、偏差0.3%以下)	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
		その他	計量設備の計量精度	任意の連続した10バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	製造 (プラント)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート内のモルタル量の 偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の 偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ） の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミキストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1.0m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差： 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミキストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1.0m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会基準 JSCE F 561-2013	設計図書による。	1回6本 吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で7日間及び28日間放置後、φ5cmのコアを切り取りキャッピングを行う。1回に6本（σ7…3本、σ28…3本）とする。	・参考値：18N/mm ² 以上（材令28日） ・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミキストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			スランプ試験 (モルタル及びスランプ5cm未満の場合を除く)	JIS A 1101	スランプ 5cm以上8cm未満：許容差±1.5cm スランプ 8cm以上18cm以下：許容差±2.5cm	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミキストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後に来たがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1試験の測定回数3回）試験の判定は3回の測定値の平均値。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミキストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JISマーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			ロックボルトの引抜き試験	付表 4-11 「ロックボルトの引抜き試験」	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書による。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
23 河川土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
23 河川土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$: JIS A 1214(砂置換法)	最大乾燥密度の90%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土：(25 $\leq 75\mu\text{m}$ ふるい通過分 $< 50\%$)】 空気間隙率 V_a が $V_a \leq 15\%$ 【粘性土：(50 $\leq 75\mu\text{m}$ ふるい通過分)】 飽和度 S_r が $85\% \leq S_r \leq 95\%$ または空気間隙率 V_a が $2\% \leq V_a \leq 10\%$ 又は設計図書による。	築堤は、1,000 m^3 に1回の割合、又は堤体延長20 m に3回の割合のうち、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長等の場合、1,000 m^3 に1回とする。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の平均値で判定を行う。	・密度管理が不適当な土については、工事監督員の承諾を得て飽和度、空気間隙率管理とすることができる。 ・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない。		
				最大粒径 $> 53\text{mm}$: 舗装調査・試験法便覧[4]-256(突砂法)	1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の92%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土：(25 $\leq 75\mu\text{m}$ ふるい通過分 $< 50\%$)】 空気間隙率 V_a が $V_a \leq 15\%$ 【粘性土：(50 $\leq 75\mu\text{m}$ ふるい通過分)】 飽和度 S_r が $85\% \leq S_r \leq 95\%$ または空気間隙率 V_a が $2\% \leq V_a \leq 10\%$ 又は設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500 m^2 を標準とし、1日の施工面積が2,000 m^2 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 $< 100\text{mm}$ の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・RI計器を用いた盛土の締め管理については地盤工学会「地盤調査法 第9編 第6章 RIによる土の密度試験」等による。		
				または、 「RI計器を用いた盛土の締め管理要領(案)」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。			
		その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	含水比の変化が認められたとき。			
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[1]-273	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき。			
			球体落下試験	付表4	D=6.3 cm 以下	築堤は、1,000 m^3 につき1箇所の割合、または堤体延長20 m に3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長の場合、1,000 m^3 に1回とする。	・未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する		
			衝撃加速度試験	付表4	密度管理として用いる場合は、目標となる締め度に対応する衝撃加速度。 上記以外で、締め固め曲線で最大乾燥密度が得られない土の場合は、基準となる衝撃加速度以上とする	築堤は、1,000 m^3 につき1箇所の割合、または堤体延長20 m に3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長の場合、1,000 m^3 に1回とする。	・現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる。		
		設計図書による。			築堤は、1,000 m^3 につき1箇所の割合、または堤体延長20 m に3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長の場合、1,000 m^3 に1回とする。	・改良材等により改良した材料。			

面積 (m^2)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満
測定 点数	5	10	15

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
24 砂防土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。			
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$: JIS A 1214(砂置換法)	最大乾燥密度の85%以上。 又は設計図書に示された値。	築堤は、1,000m ³ に1回の割合、又は設計図書による。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の平均値で判定を行う。	・最大粒径 $\leq 100\text{mm}$ の場合に適用する。 ・密度管理が不適当な土については、工事監督員の承諾を得て飽和度、空気間隙率管理とすることができる。 ・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない。		
				最大粒径 $> 53\text{mm}$: 舗装調査・試験法便覧[4]-256(突砂法)	【締固め度による管理】 1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。 又は、設計図書による。 【空気間隙率による管理】 ・砂質土 $25\% \leq 74\mu\text{m} < 50\%$ の場合 $V_a \leq 15\%$ ・粘性土 $2\% < V_a \leq 10\%$ 又は、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 1日の1層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m ² を標準とし、1日の施工面積が2,000m ² 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 $< 100\text{mm}$ の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・RI計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法 第9編 第6章 RIによる土の密度試験」等による。		
				または、「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」による					
	その他				施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。			
				球体落下試験	付表4	D=6.3cm以下	築堤は、1,000m ³ につき1箇所の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。ただし、小断面で長延長の場合、1,000m ³ に1回とする。	・未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する	
				衝撃加速度試験	付表4	密度管理として用いる場合は、目標となる締固め度に対応する衝撃加速度。 上記以外で、締固め曲線で最大乾燥密度が得られない土の場合は、基準となる衝撃加速度以上とする	築堤は、1,000m ³ につき1箇所の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。ただし、小断面で長延長の場合、1,000m ³ に1回とする。	・現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることが出来る。	
			設計図書による。	築堤は、1,000m ³ につき1箇所の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。ただし、小断面で長延長の場合、1,000m ³ に1回とする。	・改良材等により改良した材料。				

面積 (m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満
測定 点数	5	10	15

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
25 道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき（材料が岩砕の場合は除く）。ただし、法面、路肩部の土量は除く。		
			CBR試験（路床）	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。（材料が岩砕の場合は除く）		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
	施工	必須	現場密度の測定 又は 飽和度の測定（粘質土） ※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	最大粒径 $\leq 53\text{mm}$ ： JIS A 1214(砂置換法) 最大粒径 $> 53\text{mm}$ ： 舗装調査・試験法便覧 [4]-256(突砂法)	<p>■【砂質土】■</p> <p>【路体】：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大乾燥密度の90%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）。 <p>【路床】：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法） ・最大乾燥密度の90%以上（締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法） <p>■【粘性土】■</p> <p>【路体】：自然含水比またはトラフィカビリティーが確保できる含水比において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空気間隙率V_aが$2\% \leq V_a \leq 10\%$ ・飽和度S_rが$85\% \leq S_r \leq 95\%$ <p>【路床】：トラフィカビリティーが確保できる含水比において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空気間隙率V_aが$2\% \leq V_a \leq 8\%$ <p>ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。</p> <p>又は、設計図書による。</p>	<p>【路体】1,000m³につき1回の割合で行う。ただし、5,000m³未満の工事は1工事当たり3回以上。</p> <p>【路床】500m³につき1回の割合で行う。ただし、1,500m³未満の工事は1工事当たり3回以上。</p> <p>1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。</p>	<p>・密度管理が不適当な土については、工事監督員の承諾を得て飽和度、空気間隙率管理とすることができる。</p> <p>・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない。</p>	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認								
25 道路土工	施工	必須	現場密度の測定 又は 飽和度の測定(粘質土) ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	または、 「RI計器を用いた盛土の締め管理要領(案)」による	<p>■【砂質土】■</p> <p>【路体】：次の密度への締めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大乾燥度密度の92%以上(締め試験(JIS A 1210) A・B法)。 <p>【路床】：次の密度への締めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大乾燥度密度の97%以上(締め試験(JIS A 1210) A・B法) ・最大乾燥度密度の92%以上(締め試験(JIS A 1210) C・D・E法)。 <p>■【粘性土】■</p> <p>【路体】及び【路床】：自然含水比又はトラフィカビリティーが確保できる含水比において、1管理単位の現場空気間隙率の平均値が8%以下。</p> <p>ただし、締め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。</p> <p>又は、設計図書による。</p>	<p>盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。</p> <p>路床・路体とも、1日の1層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m²を標準とし、1日の施工面積が2,000m²以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>面積(m²)</td> <td>500未満</td> <td>500以上 1000未満</td> <td>1000以上 2000未満</td> </tr> <tr> <td>測定点数</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> </table>	面積(m ²)	500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満	測定点数	5	10	15	<ul style="list-style-type: none"> ・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・RI計器を用いた盛土の締め管理については地盤工学会「地盤調査法 第9編 第6章 RIによる土の密度試験」等による。 	
					面積(m ²)		500未満	500以上 1000未満	1000以上 2000未満							
				測定点数	5	10	15									
				または、 「TS・GNSSを用いた盛土の締め管理要領」による	<p>1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。</p> <p>2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。</p> <p>3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。</p>											
				ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧 [4]-288			<p>路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。</p> <p>ただし、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。</p>	<p>ただし、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締め効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。</p>							
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mについて1ヶ所の割で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用する。									
			現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mについて1回の割で行う。										
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	111										
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧 [1]-273	設計図書による。	必要に応じて実施。 (例) トラフィカビリティーが悪いとき。										
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧 [1]-284 (ベンチマーク)	設計図書による。	ブルーフローリングでの不良箇所について実施。										

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
25 道路土工	施工	その他	球体落下試験	付表 4	D=6.3cm以下	路体は1,000m ³ 毎に1回、路床は500m ³ 毎に1回主付近3箇所から資料を採取し、平均値で示す。ただし、土量が5,000m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上、1,000m ³ 未満の工事は1回以上行う。	未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する。		
			衝撃加速度試験	付表 4	密度管理として用いる場合は目標となる締固め度に対応する衝撃加速度。 上記以外で、締固め曲線で最大乾燥密度が得られない土の場合は、基準となる衝撃加速度以上とする。	路体は1,000m ³ 毎に1回、路床は500m ³ 毎に1回行う。1回の測定個数は10個とし、上限、下限の各2個を取り除き6個の平均値とする。ただし、土量が5,000m ³ 未満の工事は1工事当たり3回以上、1,000m ³ 未満の工事は1回以上行う。	現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる。		
				付表 4	設計図書による。	路体は1,000m ³ 毎に1回、主付近3箇所から資料を採取し、平均値で示す。ただし、土量が5,000m ³ 未満の工事は、1工事当たり3回以上、1,000m ³ 未満の工事は1回以上行う。	セメントや石灰などの固化材により改良した路体盛土の強度試験として適用することができる。		
26 凍上抑制層	材料	必須	突き固めによる土の締固め試験	JIS A 1210 付表 4	設計図書による。	採取地毎に1回行う。 生産者等の試験成績結果によることができる。		○	
		その他	骨材のふるい分け試験	舗装調査・試験法便覧	設計図書による。	採取地毎に1回行う。 生産者等の試験成績結果によることができる。		○	
			骨材の洗い試験	付表 4	設計図書による。	採取地毎に1回行う。 生産者等の試験成績結果によることができる。		○	
			火山灰洗い試験	付表 4	設計図書による。	採取地毎に1回行う。 生産者等の試験成績結果によることができる。		○	
			火山灰強熱減量試験	付表 4	設計図書による。	採取地毎に1回行う。 生産者等の試験成績結果によることができる。		○	
			火山灰の凍上試験	JGS0172-2003 凍上性判定のための土の凍上試験方法 道路土工排水工指針 JHS112	設計図書による。	1,000m ³ 及びその端数毎に1回の割合で行う。			
	施工	必須	現場密度の測定	付表 4	90%以上	500m ³ に1回の割合で行う。 (1回は1穴の試験である)			
		その他	ふるい分け試験	舗装調査・試験法便覧	設計図書による。	500m ³ に1回の割合で行う。	砂、火山灰については適用しない。		
			骨材の洗い試験	付表 4	設計図書による。	500m ³ に1回の割合で行う	砂、火山灰については適用しない。		
			球体落下試験	付表 4	火山灰 D=6.0cm以下 砂(シルト分2%未満) D=9.7cm以下 砂(シルト分2%以上) D=8.3cm以下	500m ³ につき1回の割合で行う。1回の測定個数は10個とし、上限、下限の各2個を取り除き6個の平均値とする。	砂、火山灰等で現場密度の測定によることができない場合に適用する。なお、試験施工によりD値を定める場合は、この規格値を適用しない。		
			コーン指数	舗装調査・試験法便覧 [T]-273		コーン指数が15kg/cm ² 以下又は同程度以下の支持力が得られないと視認される部分は工事監督員と協議の上、コーン指数の測定(1,000m ³ に2回)を行う。			

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
27 捨石工	材料	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・ 500m ³ 以下は工事監督員の承諾を得て省略できる。 ・ 参考値： ・ 硬石 : 約2.7~2.5g/cm ³ ・ 準硬石 : 約2.5~2g/cm ³ ・ 軟石 : 約2g/cm ³ 未満	○
			岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・ 500m ³ 以下は工事監督員の承諾を得て省略できる。 ・ 参考値： ・ 硬石 : 5%未満 ・ 準硬石 : 5%以上15%未満 ・ 軟石 : 15%以上	○
			岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・ 500m ³ 以下は工事監督員の承諾を得て省略できる。 ・ 参考値： ・ 硬石 : 4903N/cm ² 以上 ・ 準硬石 : 980.66N/cm ² 以上 4903N/cm ² 未満 ・ 軟石 : 980.66N/cm ² 未満	○
		その他	岩石の形状	JIS A 5006	うすっぺらなもの、細長いものであってはならない。	5,000m ³ につき1回の割で行う。 ただし、5,000m ³ 以下のものは1工事2回実施する。	500m ³ 以下は工事監督員の承諾を得て省略できる。	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	材料 (JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	必須※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルパー法)の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
		その他	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度: 2.5以上 絶乾密度: 2.5以上 吸水率: [2013年制定]コンクリート標準示方書ダムコンクリート編による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部: フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部: 鋼スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部: 電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
28 コンクリートダム	材料	その他	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○	
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。			○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 粗骨材：1.0%以下。ただし、碎石の場合、微粒分量試験で失われるものが碎石粉のときには、3.0%以下 ■細骨材： ・7.0%以下。ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下。 ・砕砂の場合、微粒分量試験で失われるものが碎石粉であって、粘土、シルトなどを含まないときには9.0%以下。ただし、同様の場合で、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)			○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。			○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石：工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量：2g/リットル以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/リットル以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、最終は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。		○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、最終は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した10バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート内のモルタル量の 偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量 の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ） の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
		その他	計量設備の計量精度		水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差： 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下			○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による。	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にもたがる場合は、午前1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする) 試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2018, 503-2018) または設計図書の規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			単位水量測定	付表9 「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)」	付表9 7(2)による。	1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が100m ³ 以上施工する場合： 2回/日(午前1回、午後1回)、及び荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20.25mmの場合は175kg/m ³ 、40mmの場合は165kg/m ³ を基本とする。	
			スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5cm以上8cm未満：許容差±1.5cm スランブ 8cm以上18cm以下：許容差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模の応じて20m ³ ~150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ~150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。	※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	(a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の80%を1/20以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4以上の確率で下回らない。	1回3ヶ 1. 1ブロック1リフトのコンクリート量500m ³ 未満の場合1ブロック1リフト当り1回の割で行う。なお、1ブロック1リフトのコンクリート量が150m ³ 以下の場合及び数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 2. 1ブロック1リフトコンクリート量500m ³ 以上の場合1ブロック1リフト当り2回の割で行う。なお、数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 3. ピア、埋設物周辺及び減勢工などのコンクリートは、打設日1日につき2回の割で行う。 4. 上記に示す基準は、コンクリートの品質が安定した場合の標準を示すものであり、打ち込み初期段階においては、2~3時間に1回の割で行う。		
			温度測定(気温・コンクリート)	温度計による。		1回供試体作成時各ブロック打込み開始時終了時。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	施工	その他	コンクリートの単位容積質量試験	JIS A 1116	設計図書による	1回2ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。	参考値：2.3t/m ³ 以上	
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112		1回 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートのフリージング試験	JIS A 1123		1回1ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートの引張強度試験	JIS A 1113		1回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106		1回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆工コンクリート (NATM)	材料	必須※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルパー法)の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
		その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
		骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度: 2.5以上 細骨材の吸水率: 3.5%以下 粗骨材の吸水率: 3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部: フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部: 銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部: 電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	○	
		粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石40%以下、砂利35%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。 但し、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○	
		骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材: 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 ■細骨材: 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂(粘土、シルト等を含まない場合) 7.0%(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○	
		砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○	
		有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆工コンクリート (NATM)	材料	その他	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石：工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量：2g/リットル以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/リットル以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆工コンクリート (NATM)	製造 (プラント) 場 (JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した10バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート内のモルタル量の 偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の 偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー (スランプ) の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
			ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差： 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による。	1回/日以上	レディミクストコンクリート以外の場合に適用する。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆工コンクリート (NATM)	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5cm以上8cm未満 : 許容差±1.5cm スランプ 8cm以上18cm以下 : 許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。		
			単位水量測定	付表9 「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)」	付表9 7(2)による。	1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が100m ³ 以上施工する場合: 2回/日(午前1回、午後1回)、及び荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20、25mmの場合は175kg/m ³ 、40mmの場合は165kg/m ³ を基本とする。	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	■現場練りコンクリートの場合: (a)圧縮強度の試験値が、設計基準強度の80%を1/20以上の確率で下回らない。 (b)圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4以上の確率で下回らない。 ■レディーミクストコンクリートの場合: 1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150m ³ ごとに1回。 なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき6個(σ7-3個、σ28-3個)とする。		
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後に来る場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。		
			その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。	
	コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。				

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆工コンクリート (NATM)	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	
			テストハンマーによる強度推定調査	土木学会基準 JSCE-G 504-2013	設計基準強度	目地間(ただし、100mを超えるトンネルでは、100mを超えた箇所以降は、30m程度に1箇所)で行う。また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5カ所実施。材齢28日～91日の間に試験を行う。	再調査の平均強度が、所定の強度を得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計基準強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は、工事監督員と協議するものとする。	
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。圧縮強度試験の平均強度が所定の強度を得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計基準強度の85%を下回った場合は、工事監督員と協議するものとする。	
30 吹付けコンクリート (NATM)	材料	必須※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験(迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6月以上及び産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルバー法)の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、請負人が立ち会って確認する。	
		その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	設計図書による。	細骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。		○
		骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。		○	
		骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下	細骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。		○	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	材料	その他	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	<p>■粗骨材： 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等） 1.0%以下</p> <p>■細骨材： 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） 砕砂（粘土、シルト等を含まない場合） 7.0%（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下）</p>	細骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所又は、品質の変更があるごとに1回。		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より濃いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度」による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			粗骨材の粒形判定実績率試験	JIS A 5005	55%以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	材料	その他	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308附属書C	懸濁物質の量：2g/リットル以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/リットル以下 塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書C	塩化物イオン量：200ppm以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢7及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
	製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した10バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による。	1回/日以上。	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にもたがる場合は、午前中に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする) 試験の判定は3回の測定値の平均値。		
			吹付けコンクリートの初期強度 (引抜きせん断強度)	引抜き方法による吹付けコンクリートの初期強度試験方法 (JSCE-G561-2010)	1日強度で5N/mm ² 以上	トンネル施工延長40mごとに1回		
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会基準 JSCE F 561-2013	<p>■現場練りコンクリートの場合：</p> <p>(a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の80%を1/20以上の確率で下回らない。</p> <p>(b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4以上の確率で下回らない。</p> <p>■レディーミクストコンクリートの場合：</p> <p>1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。</p> <p>(1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)</p>	トンネル施工延長40m毎に1回 材命7日、28日(2×3=6供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で7日間及び28日間放置後、φ5cmのコアを切り取りキャッピングを行う。1回に6本(σ7…3本、σ28…3本)とする。		
	その他	スランブ試験	JIS A 1101	スラブ 5cm以上8cm未満：許容差±1.5cm スラブ 8cm以上18cm以下：許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。			
		空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。			
		コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。			
31 ロックボルト (NATM)	材料	その他	外観検査(ロックボルト)	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材質は製造会社の試験による。		○
	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	1) 施工開始前に1回 2) 施工中は、トンネル施工延長50mごとに1回 3) 製造工場又は品質の変更があるごとに1回		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	1) 施工開始前に1回 2) 施工中又は必要の都度 3) 製造工場又は品質の変更があるごとに1回		
			ロックボルトの引抜き試験	付表4	設計図書による。	掘削の初期段階は20mごとに、その後は50mごとに実施、1断面当たり3本均等に行う。(ただし、坑口部では両側壁各1本)		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
32 路上再生路盤工	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[4]-68	修正CBR20%以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	
			土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧参照表-3.2.8 路上再生路盤用素材の望ましい粒度範囲による。	当初及び材料の変化時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：9以下	当初及び材料の変化時		
	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○	
		ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		○	
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-256 砂置換法(JIS A 1214)	基準密度の93%以上 X10 95.0%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について満足するものとする。 1,000m ² につき1回の割合で行う。ただし、施工面積が3,000m ² 以下のものは1工区(ロット)当たり3回として、X3の規格値を採用する。 3,000m ² を超えるものは、X3のロットを組み合わせる、若しくはX10とX3のロットを組み合わせた工区に分割し、それぞれのロットの回数の規格値を採用する。	・締固め度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X3が規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。X6で不合格の場合、そのロットは不合格となる。(X6にそのロット内で4孔を加えてX10の規格値を採用することはできない。)	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
32 路上再生路盤工	施工	必須	土の一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-133	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
			CAEの一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-135	設計図書による。	当初及び材料の変化時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生アスファルト乳剤安定処理路盤材料の一軸圧縮試験を指す。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	1~2回/日		
33 路上表層再生工	材料	必須	旧アスファルト針入度	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			旧アスファルトの軟化点	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物の密度試験	舗装調査・試験法便覧[3]-218		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物の最大比重試験	舗装調査・試験法便覧[4]-309		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物のアスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[4]-318		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物のふるい分け試験	舗装調査・試験法便覧[2]-16		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			新規アスファルト混合物	「アスファルト舗装」に準じる。	「アスファルト舗装」に準じる。	当初及び材料の変化時		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
33 路上表層再生工	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[3]-218	基準密度の96%以上 X10 98.0%以上 X6 98.0%以上 X3 98.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の96%以上を満足するものとし、かつ平均値について満足するものとする。 1,000m ² につき1回の割で行う。ただし、施工面積が3,000m ² 以下のものは1工区(ロット)当たり3回として、X3の規格値を採用する。 3,000m ² を超えるものは、X3のロットを組み合わせる、若しくはX10とX3のロットを組み合わせた工区に分割し、それぞれのロットの回数の規格値を採用する。	・締固め度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X3が規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。X6で不合格の場合、そのロットは不合格となる。(X6にそのロット内で4孔を加えてX10の規格値を採用することはできない。) 空隙率による管理でも良い。	
			温度測定	JIS Z 8710	110℃以上	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)	
			かきほぐし深さ	舗装再生便覧付録-8	-0.7cm以内	1,000m ² 毎		
		その他	粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	2.36mmふるい：±12%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧[2]-16	75μmふるい：±5%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[4]-318	アスファルト量：±0.9%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
34 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2(3)による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が ⁶ 10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が ³ 3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が ⁶ 500t以上 ³ 3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が ¹ 100t以上のもの	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	碎石・玉砕、製鋼スラグ（SS） 表乾比重：2.45以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[2]-51	細長、あるいは扁平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2(4)による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
34 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・回収ダストをフィラーの一部として使用する場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-83	50%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・回収ダストをフィラーの一部として使用する場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-94	水浸膨張比：2.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
34 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	砕石・玉砕、製鋼スラグ(SS)：30%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			針入度試験	JIS K 2207	40(1/10mm)以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
34 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	軟化点試験	JIS K 2207	80.0℃以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			伸度試験	JIS K 2207	50cm以上（15℃）	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
34 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	260℃以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
34 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧 [2]-289	タフネス：20N・m以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			密度試験	JIS K 2207	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
34 排水性舗装工・透水性舗装工	プラント	必須	粒度 (2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 又は 印字記録の場合：全数	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			粒度 (75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	75μmふるい：±5%以内基準粒度	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 又は 印字記録の場合：全数	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 [4]-318	アスファルト量：±0.9%以内	抽出ふるい分け試験の場合：1～2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。 又は 印字記録の場合：全数	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1) アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○
			温度測定 (アスファルト・骨材・混合物)	JIS Z 8710	配合設計で決定した混合温度。	随時		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
34 排水性舗装工・透水性舗装工	プラント	その他	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-65	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	○	
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-44	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確認	○	
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧[3]-18	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	○	
			カンタプロ試験	舗装調査・試験法便覧[3]-110	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗性の確認	○	
	舗設現場	必須	温度測定(初転圧前)	JIS Z 8710			随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各2回)	
			現場透水試験	舗装調査・試験法便覧[1]-154	X10 1000mL/15sec以上 X10 800mL/15sec以上(歩道部)		1,000m ² ごと。		
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[3]-224	基準密度の94%以上。 X10 96%以上 X6 96%以上 X3 96.5%以上 ただし、歩道の基準密度については設計図書による。	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について満足するものとする。 1,000m ² につき1回の割で行う。ただし、施工面積が3,000m ² 以下のものは1工区(ロット)当たり3回として、X3の規格値を採用する。 3,000m ² を超えるものは、X3のロットを組み合わせる、若しくはX10とX3のロットを組み合わせた工区に分割し、それぞれのロットの回数の規格値を採用する。 同一工事における工区の分割は、工事監督員との協議により決定する。	現場密度は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得たい場合は3孔の測定値の平均値X3が規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。X6で不合格の場合、そのロットは不合格となる。(X6にそのロット内で4孔を加えてX10の規格値を採用することはできない。)		
外観検査(混合物)	目視			随時					

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
35 プラント再生舗装工	材料	必須	再生骨材 アスファルト抽出後の骨材粒度	舗装調査・試験法便覧 [2]-16		再生骨材使用量500 tごとに1回。		○
			再生骨材 旧アスファルト含有量	舗装調査・試験法便覧 [4]-318	3.8%以上	再生骨材使用量500 tごとに1回。		○
			再生骨材 旧アスファルト針入度	マーシャル安定度試験 による再生骨材の旧ア スファルト性状判定方 法	20(1/10mm)以上(25℃)	再生混合物製造日ごとに1回。 1日の再生骨材使用量が500 tを超える場合は2回。 1日の再生骨材使用量が100 t未満の場合は、再生骨材 を使用しない日を除いて2日に1回とする。		○
			再生骨材 洗い試験で失われる量	舗装再生便覧	5%以下	再生骨材使用量500 tごとに1回。	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルト コンクリート再生骨材の水洗前の75μmふるいに とどまるものと、水洗後の75μmふるいにとどま るものを気乾もしくは60℃以下の炉乾燥し、その 質量の差から求める。	○
			再生アスファルト混合物	JIS K 2207	JIS K 2207石油アスファルト規格	2回以上及び材料の変化		○
プラント	必須	粒度(2.36mmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	2.36mmふるい：±12%以内 再アス処理の場合、2.36mm：±15%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧 表- 2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1~2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められるとき。 又は 印字記録の場合：全数	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での 管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物 の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる 規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続す る場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m ³ 以 上1,000m ³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模と して取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上 のもの	○	
		粒度(75μmフルイ)	舗装調査・試験法便覧 [2]-16	75μmふるい：±5%以内 再アス処理の場合、75μm：±6%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧 表- 2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1~2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められるとき。 又は 印字記録の場合：全数	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での 管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物 の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる 規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続す る場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m ³ 以 上1,000m ³ 未満) ただし、以下に該当するものについても小規模と して取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上 のもの	○	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
35 プラント再生舗装工	プラント	必須	再生アスファルト量	舗装調査・試験法便覧 [4]-318	アスファルト量：±0.9%以内 再アス処理の場合、アスファルト量：±1.2%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧 表-2.9.5による。	抽出ふるい分け試験の場合：1~2回/日 ・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められるとき。 又は 印字記録の場合：全数	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m ² あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で1,000m ² 以上10,000m ² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満（コンクリートでは400m ³ 以上1,000m ³ 未満） ただし、以下に該当するものについても小規模として取扱うものとする。 1)アスファルト舗装：同一配合の合材が100t以上のもの	○	
		その他	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-65	設計図書による。	設計図書による。	耐水性の確認	○	
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-44	設計図書による。	設計図書による。	耐流動性の確認	○	
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 [3]-18	設計図書による。	設計図書による。	耐摩耗性の確認	○	
	舗設現場	必須	外観検査（混合物）	目視			随時		
			温度測定（初転圧前）	JIS Z 8710			随時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）	
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 [3]-218	車道部 基準密度の94%以上。 X10 96%以上 X6 96%以上 X3 96.5%以上 再アス処理の場合、基準密度の93%以上。 X10 95%以上 X6 95.5%以上 X3 96.5%以上	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上（再アス処理の場合は、基準密度の93%以上）を満足するものとし、かつ平均値について満足するものとする。 1,000m ² につき1回の割で行う。ただし、施工面積が3,000m ² 以下のものは1工区（ロット）当たり3回として、X3の規格値を採用する。 3,000m ² を超えるものは、X3のロットを組み合わせる。若しくはX10とX3のロットを組み合わせた工区に分割し、それぞれのロットの回数の規格値を採用する。 同一工事における工区の分割は、工事監督員との協議により決定する。	・現場密度（車道部）は、10孔の測定値の平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X3が規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。X6で不合格の場合、そのロットは不合格となる。（X6にそのロット内で4孔を加えてX10の規格値を採用することはできない。） ・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認	
36 工場製作工 (鋼橋用鋼材)	材料	必須	外観・規格 (主部材)	現物照合、帳票確認		現場とミルシートの整合性が確認できること。 規格、品質がミルシートで確認出来ること。		○	
			機械試験(JISマーク表示品以外かつミルシート照合不可な主部材)	JISによる	JISによる	JISによる	試験対象とする材料は監督職員と協議のうえ選定する。		
			外観検査 (付属部材)	目視及び計測	JISによる	JISによる			
37 ガス切断工	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材の最大表面荒さ:50 μ m以下 二次部材の最大表面荒さ:100 μ m以下(ただし、切削による場合は50 μ m以下)		最大表面粗さとは、JIS B 0601(2013)に規定する最大高さ荒さRZとする。		
			ノッチ深さ	・目視 ・計測	主要部材:ノッチがあってはならない 二次部材:1mm以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷までの深さを示す。		
			スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着しているが、こん跡を残さず容易にはく離するもの。				
			上縁の溶け	目視	わずかに丸みをおびているが、滑らかな状態のもの。				
		その他	平面度	目視	設計図書による(日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく)				
			ベベル精度	計測器による計測	設計図書による(日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく)				
			真直度	計測器による計測	設計図書による(日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく)				

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
38 溶接工	施工	必須	引張試験：開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状：JIS Z 3121 1号 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもち工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	○
			型曲げ試験 (19mm未満裏曲げ) (19mm以上側曲げ)： 開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。 ただし、亀裂の発生原因がブローホールあるいはスラグ巻き込みであることが確認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合は許容するものとする。	試験片の形状：JIS Z 3122 試験片の個数：2		○
			衝撃試験：開先溶接	JIS Z 2242	溶着金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上。(それぞれの3個の平均値)	試験片の形状：JIS Z 2242 Vノッチ 試験片の採取位置：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.2 衝撃試験片 試験片の個数：各部位につき3		○
			マクロ試験：開先溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の個数：1		○
			非破壊試験：開先溶接	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.6外部きず検査 20.8.7内部きず検査の規定による	同左	試験片の個数：試験片継手全長	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 表-解20.8.6及び表-解20.8.7に各継手の強度等級を満たす上での内部きず寸法の許容値が示されている。なお、表-解20.8.6及び表-解20.8.7に示されていない強度等級を低減させた場合などの継手の内部きず寸法の許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 8.3.2継手の強度等級に示されている。 (非破壊試験を行う者の資格) ・磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305(非破壊試験-技術者の資格及び認証)に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。 ・放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。	○
			マクロ試験：すみ肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状：日本道路協会「道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.4溶接施工法 図-20.8.3すみ肉溶接試験(マクロ試験)溶接方法及び試験片の形状 試験片の個数：1	・溶接方法は日本道路協会「道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋編 18.4.4溶接施工法 図-18.4.3すみ肉溶接試験(マクロ試験)溶接方法及び試験片の形状による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもち工場では、その時の試験報告書を提出することにより溶接施工試験を省略することができる。	○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
38 溶接工	施工	必須	引張試験：スタッド溶接	JIS Z 2241	降伏点は 235N/mm ² 以上、引張強さは 400～550N/mm ² 、伸びは20%以上とする。ただし溶接で切れてはいけない。	試験片の形状：JIS B 1198 試験片の個数：3	なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書を提出することにより溶接施工試験を省略することができる。	○
			曲げ試験：スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状：JIS Z 3145 試験片の個数：3	なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書を提出することにより溶接施工試験を省略することができる。	○
			突合せ溶接継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3104 JIS Z 3060	試験で検出されたきず寸法は、設計上許容される寸法以下でなければならない。ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の面状きずはあってはならない。 なお、放射線透過試験による場合において、板厚が25mm以下の試験の結果については、以下を満たす場合には合格としてよい。 ・引張応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属書4（透過写真によるきずの像の分類方法）に示す2類以上とする。 ・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104附属書4（透過写真によるきずの像の分類方法）に示す3類以上とする。	放射線透過試験（RT）の場合はJIS Z 3104による。 超音波探傷試験（手探傷）（UT）の場合はJIS Z 3060による。	<ul style="list-style-type: none"> 「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 表-解20.8.6及び表-解20.8.7に各継手の強度等級を満たすまでの内部きず寸法の許容値が示されている。なお、表-解20.8.6及び表-解20.8.7に示されていない強度等級を低減させた場合などの継手の内部きず寸法の許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 8.3.2継手の強度等級に示されている。 （非破壊試験を行う者の資格） 放射線透過試験を行う場合は、放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル3の資格とする。 手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル2以上の資格とする。 	○
			外観検査（割れ）	・目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。目視は全延長実施する。ただし、疑わしい場合は、磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を用いる。	磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305（非破壊試験-技術者の資格及び認証）に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。	
			外観形状検査（ビード表面のピット）	・目視 ・ノギス等による計測	主要部材の突合せ継手及び断面を構成するT継手、角継手には、ビード表面にピットがあってはならない。その他のすみ肉溶接及び部分溶込み開先溶接には、1継手につき3個又は継手長さ1mにつき3個までを許容するものとする。ただし、ピットの大きさが1mm以下の場合、3個を1個して計算するものとする。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
			外観形状検査（ビード表面の凹凸）	・目視 ・ノギス等による計測	ビード表面の凹凸は、ビード長さ25mmの範囲で3mm以下。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
38 溶接工	施工	必須	外観形状検査（アンダーカット）	・目視 ・ノギス等による計測	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編20.8.6外部さず検査の規定による	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 表-解 20.8.4及び表-解20.8.5に各継手の強度等級を満たすうえでのアンダーカットの許容値が示されている。表-解20.8.4及び表-解20.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値は、「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編 8.3.2継手の強度等級に示されている。	
			外観検査（オーバーラップ）	・目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視検査する。		
			外観形状検査（すみ肉溶接サイズ）	・目視 ・ノギス等による計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定すみ肉サイズ及びのど厚を下回ってはならない。ただし、1溶接線の両端各50mmを除く部分では、溶接長さの10%までの範囲で、サイズ及びのど厚ともに-1.0mmの誤差を認めるものとする。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
			外観形状検査（余盛高さ）	・目視 ・ノギス等による計測	設計図書による。 設計図書に特に仕上げの指定のない開先溶接は、以下に示す範囲内の余盛りは仕上げなくてよい。余盛高さが以下に示す値を超える場合は、ビード形状、特に止端部を滑らかに仕上げるものとする。 ビード幅（B [mm]） 余盛高さ（h [mm]） B<15 : h≤3 15≤B<25 : h≤4 25≤B : h≤（4/25）・B	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。		
	外観形状検査（アークスタッド）	・目視 ・ノギス等による計測	・余盛り形状の不整：余盛りは全周にわたり包囲していなければならない。なお、余盛りは高さ1mm、幅0.5mm以上 ・クラック及びスラグ巻込み：あってはならない。 ・アンダーカット：鋭い切欠状のアンダーカットがあってはならない。ただし、グラインダー仕上げ量が0.5mm以内に収まるものは仕上げで合格とする。 ・スタッドジベルの仕上り高さ：（設計値±2mm）を超えてはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は全延長実施する。				
	その他		ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格。	・外観検査の結果が不合格となったスタッドジベルについて全数。 ・外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から1%について抜取り曲げ検査を行なうものとする。	・余盛りが包囲していないスタッドジベルは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとする。 ・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げたままにしておくものとする。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
39 モルタル	材料	必須	骨材の比重及び吸水率の測定	JIS A 1109 細骨材の比重及び吸水率試験方法		200m ² に1回。ただし、採取地が変わった場合はその都度測定する。 レミコンについては、製造会社の試験成績表によること ができる。		
			骨材の粒度測定	JIS A 1102 骨材のふるい分け試験				○
			骨材の単位容積質量の測定	JIS A 1104 骨材の単位容積質量試験方法				
			セメントの物理的性質の測定	JIS R 5201 セメントの物理試験方法		セメント製造会社の試験成績表による。		○
			セメントの化学的性質の測定	JIS R 5202 ポルトランドセメントの化学分析試験方法				
			骨材の表面水率の測定	JIS A 1111 細骨材の表面水率試験方法		1日1回測定する。(1回につき2個)		
40 場所打ち杭	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 コンクリートの圧縮強度試験 (場所打ち杭打設時に コンクリートをアジ テーターカーより採取 し供試体を作成す る。)		場所打ち杭5本ごとの1本から3個の供試体を採取し 測定する。(φ100×200)		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
41 橋梁	材料 (無収縮 モルタル)	必須	圧縮強度試験	コンクリート標準示方書 土木学会基準 (JSCE-G 541) 「充填モルタルの圧縮強度試験方法」	標準養生20°Cで $\sigma_3=25\text{N/mm}^2$ 、 $\sigma_{28}=45\text{N/mm}^2$ 以上とする。 (供試体3本の平均値)	1日1回とし、1回につき σ_3 、 σ_{28} 強度各3本作成する。		
			コンシステンシー試験 (Jロートによる流下値)	コンクリート標準示方書 土木学会基準 (JSCE-F 541) 「充填モルタルの流動性試験方法」	練り混ぜ完了から3分以内の値を基準とし、 セメント系 8±2秒、 鉄粉系 10±3秒とする。	1日2回(午前・午後各1回)以上測定。		
			ブリージング試験	コンクリート標準示方書 土木学会基準 (JSCE-F 542) 「充填モルタルのブリージング率及び膨張率試験方法」	練り混ぜ2時間後のブリージング率2%以下	製造会社の試験成績表による。		○
			膨張収縮試験	「充填モルタルのブリージング率及び膨張率試験方法」	材令7日で収縮を示してはならない。	製造会社の試験成績表による。		○
			凝結時間試験方法	ASTM-C403T「ブローカー貫入抵抗針を用いるコンクリートの凝結試験方法」に準拠する。 付表4	1時間以上10時間以内。	製造会社の試験成績表による。		○
			付着強度試験	付表4	材令28日で最大荷重について3N/mm ² 以上。	製造会社の試験成績表による。		○

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
42 ポステンPC桁	材料	必須	セメントの物理的性質の測定	JIS R 5201 セメントの物理試験方法	JIS R 5201 ポルトランドセメントによる。	セメント製造会社の試験成績表による。		○
			セメントの化学的性質の測定	JIS R 5202 ポルトランドセメントの化学分析試験方法				
	施工	必須	コンクリートの材料練り混ぜ時、打設後のコンクリートの諸試験	1 セメント・コンクリートによる。		1 セメント・コンクリートの品質管理による。		
			コンクリートのPS導入可能圧縮強度	JIS A 1108 コンクリートの圧縮強度試験法 (供試体は桁コンクリートと同一状態で養生する。)	第5編第5章第4節による。	桁1本当たり1回、1回につき供試体3本作成する。		
			グラウトのコンシステンシー	土木学会 「PCグラウト試験方法」	第5編第5章第4節による。 寒中1)ダクト周辺温度…注入前5℃以上 寒中2)グラウト温度…注入時10℃~20℃、注入後3日間5℃以上	5バッチ毎に1回 1回5バッチに満たないときは、1回/1日	JAロートの使用を標準とする。	
			グラウトの温度					
			グラウトのブリージング率 グラウトの膨張率					
			グラウトの圧縮強度	土木学会 「PCグラウト試験方法」 JIS A 1108		グラウト工事開始前及びグラウト工事中に1回/1日 (6個/回)		
プレストレス管理	荷重計の示度とPC鋼材の伸び	・各ケーブルの推定値に対する標準偏差 5% ・主桁1本当たりのPC鋼材数による許容誤差 4 : 5.0% 6 : 4.1% 10以上 : 3.2%	PS導入時各ケーブル毎に測定する。 主桁、横桁及び床版緊張管理はケーブル全数とする。	主桁、横桁の緊張管理結果は全数、床版の緊張管理結果は1/10を報告すること。				
43 区画線	施工	必須	塗料等の吐出量試験	20×30cm角のブリキ板により試験片を現場採取して吐出量分の重量測定を行う。 付表4		区画線の種類別実延長10km毎に1枚の試験片を採取、測定を行う。試験片裏面には日時、採取箇所、区画線種類、気温、塗料温度、測定値を記入する。	吐出量は任意の様式に取りまとめる。	
			施工速度の測定	低速タコメーター記録紙による。		全施工延長分について、記録する。(タコメーター記録紙を提出する)		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
44 植栽工	材料	必須	高木の高さ H	計測用具による	設計値 \leq H	設計数量の10%を計測する。 ただし、株立ち樹木については、全数を計測する。	上位階級の寸法値は北海道公共用緑化樹木規格基準(案)によること。	
			高木の幹周 C	計測用具による	設計値 \leq C<上位階級の寸法値			
			高木の枝張 W	計測用具による	設計値 \leq W			
			中低木の高さ H	計測用具による	設計値 \leq H<上位階級の寸法値	設計数量の5%を計測する。		
			中低木の枝張 W	計測用具による	設計値 \leq W			
45 鉄筋挿入工	材料	必須	品質検査 (芯材・ナット・プレート等)	ミルシート	設計図書による。	材料入荷時	定着材をセメントミルクまたはモルタルとする場合	○
			定着材のフロー値試験	JSCE-F521-2018	9~22秒	施工開始前1回及び定着材の材料や配合変更時に実施。1回の試験は測定を2回行い、測定値の平均をフロー値とする。		
		その他	外観検査 (芯材・ナット・プレート等)	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材料入荷時		
		必須	圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	施工開始前1回及び施工日ごと1回 (3本/回)		
	施工	必須	引き抜き試験 (受入れ試験)	地山補強土工法設計・ 施工マニュアル	設計図書による。	・施工全数量の3%かつ3本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは1サイクルとする。	磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305(非破壊試験—技術者の資格及び認証)に規定するレベル2以上の資格を有していなければならない。	
		その他	引き抜き試験 (適合性試験)	地山補強土工法設計・ 施工マニュアル	設計図書による。	・地層ごとに3本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは多サイクルを原則とする。 ・初期荷重は、5.0kNもしくは計画最大荷重の0.1程度とする。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
46 海岸土工	材料	必須	土の締め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。		

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
46 海岸土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径≤53mm: JIS A 1214(砂置換法)	最大乾燥密度の85%以上。 又は設計図書による。	築堤は、1,000m ³ に1回の割合、又は堤体延長20mに3回の割合のうち、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長等の場合、1,000m ³ に1回とする。	・密度管理が不適当な土については、工事監督員の承諾を得て飽和度、空気間隙率管理とすることができる。 ・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない。	
				最大粒径>53mm: 舗装調査・試験法便覧[4]-256(突砂法)				
				または、 「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」による	1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。 又は、設計図書による。			
			または、 「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する	1. 盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする			
		その他	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	含水比の変化が認められたとき。		
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[1]-273	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき。		
			球体落下試験	付表4	D=6.3cm以下	築堤は、1,000m ³ につき1箇所の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長の場合、1,000m ³ に1回とする。	・未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する	
			衝撃加速度試験	付表4	密度管理として用いる場合は、目標となる締固め度に対応する衝撃加速度。 上記以外で、締固め曲線で最大乾燥密度が得られない土の場合は、基準となる衝撃加速度以上とする	築堤は、1,000m ³ につき1箇所の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長の場合、1,000m ³ に1回とする。	・現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる。	
					設計図書による。	築堤は、1,000m ³ につき1箇所の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長の場合、1,000m ³ に1回とする。	・改良材等により改良した材料。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
47 中層混合処理 ※全面改良の場合に適用。 混合処理改良体(コラム)を造成する工法には適用しない。	材料	必須	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
			土の湿潤密度試験	JIS A 1225	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
			テールフロー試験	JIS R 5201	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
			土の一軸圧縮強度試験(改良体の強度)	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	配合を定めるための試験である。	
		その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	土質の変化した時、必要に応じて実施する。		
			土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	土質の変化した時、必要に応じて実施する。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	土質の変化した時、必要に応じて実施する。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	土質の変化した時、必要に応じて実施する。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	土質の変化した時、必要に応じて実施する。		
	土懸濁液のpH試験		JGS 0211	設計図書による。	有機質土の場合は必要に応じて実施する。			
	土の強熱減量試験		JGS 0221	設計図書による。	有機質土の場合は必要に応じて実施する。			
	施工	必須	深度方向の品質確認(均質性)	試料採取器またはボーリングコアの目視確認	採取した試料のフェノールフタレイン反応試験による均質性の目視確認	1,000m ³ ~4,000m ³ につき1回の割合で行う。 試料採取器又はボーリングコアで採取された改良体上、中、下において連続されて改良されていることをフェノールフタレイン反応試験により均質性を目視確認する。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は工事監督員の指示による。	1. 実施頻度は、工事監督員との協議による。 2. ボーリング等により供試体を採取する。	
			土の一軸圧縮試験(改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものの	1,000m ³ ~4,000m ³ につき1回の割合で行う。 試験は改良体について上、中、下それぞれ1供試体で1回とする。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は工事監督員の指示による。	実施頻度は、工事監督員との協議による。	

3 品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
----	----	------	------	------	-----	---------	----	-------------

4 出来形管理基準(漁港)

4 出来形管理基準(漁港)

目 次

1	浚渫工	
	浚渫(土砂)・(岩盤)	II-4-5
2	埋立工	
	埋立	II-4-5
3	固化工	
	深層混合処理	II-4-6
	盛上土砂撤去・敷砂均し・事前混合処理	II-4-7
	表層固化処理	II-4-8
4	海上地盤改良工	
	床堀工(ポンプ・グラブ・硬土盤・砕岩・バックホウ床堀)	II-4-8
	(水中岩盤掘削)	II-4-9
	置換工	II-4-9
	圧密・排水工(サンドドレーン・敷砂均し・載荷土砂)	II-4-10
	(ペーパードレーン・グラベルドレーン)	II-4-11
	(グラベルマット)	II-4-12
	締固工(サンドコンパクションパイル・盛土土砂撤去・敷砂均し・固化工)	
	II-4-13
	(ロッドコンパクションパイル)	II-4-14
5	基礎工	
	基礎盛砂工(盛砂均し)	II-4-15
	洗掘防止工(アスファルトマット)	II-4-15
	(繊維系・合成樹脂系・ゴム・摩擦増大用マット)	II-4-16
	基礎捨石工(基礎捨石・捨石本均し)	II-4-17
	(捨石荒均し)	II-4-18
	基礎ブロック工(基礎ブロック製作・据付)	II-4-19

	基礎栗石工（基礎栗石均し・基礎栗石）	Ⅱ-4-20
6	本体工（ケーソン式）	
	ケーソン製作工（ケーソン製作）	Ⅱ-4-21
	ケーソン進水据付工（ケーソン据付）	Ⅱ-4-22
	中詰工（中詰）	Ⅱ-4-23
	蓋コンクリート工	Ⅱ-4-23
	蓋ブロック工	Ⅱ-4-23
7	本体工（ブロック式）	
	本体ブロック製作工（ブロック製作）	Ⅱ-4-24
	本体ブロック据付工（ブロック据付）	Ⅱ-4-25
	鋼製函工（鋼製函製作・鋼製函据付）	Ⅱ-4-26
8	本体工（場所打式）	
	場所打コンクリート（防波堤・岸壁）	Ⅱ-4-27
	水中コンクリート（防波堤・岸壁）	Ⅱ-4-28
9	本体工（捨石・捨ブロック）	
	本体捨石工（本体捨石・本体捨石均し）	Ⅱ-4-29
	捨ブロック工（捨ブロック製作・据付）	Ⅱ-4-30
	場所打コンクリート工（場所打コンクリート）	Ⅱ-4-31
10	本体工（鋼矢板式）	
	鋼矢板工（鋼矢板（先行掘削）	Ⅱ-4-31
	（鋼矢板（鋼矢板）	Ⅱ-4-32
	（鋼管矢板）	Ⅱ-4-33
	控工（控鋼矢板・控鋼杭）	Ⅱ-4-34
	（腹起し・タイ材（タイロッド取付）	Ⅱ-4-35
	（タイ材（タイワイヤー取付）	Ⅱ-4-36
11	本体工（鋼杭式）	
	鋼杭工（鋼杭工（先行掘削）	Ⅱ-4-37
	（鋼杭）	Ⅱ-4-37
12	被覆・根固め工	
	被覆石工（被覆石（均しを行わない面）	Ⅱ-4-37
	（被覆石均し）	Ⅱ-4-38
	被覆ブロック工（被覆ブロック製作・据付）	Ⅱ-4-38
	根固ブロック工（根固ブロック製作・据付）	Ⅱ-4-39
13	上部工	
	上部コンクリート工（上部コンクリート（防波堤）	Ⅱ-4-39
	（岸壁・栈橋）	Ⅱ-4-40
	上部ブロック製作	Ⅱ-4-41
	上部ブロック据付（防波堤・岸壁・栈橋）	Ⅱ-4-41
	胸壁コンクリート	Ⅱ-4-41

14	付属工	
	係船柱工（係船柱（係船柱・基礎コンクリート））	Ⅱ-4-42
	防舷材工（防舷材）	Ⅱ-4-42
	車止・縁金物工（車止・縁金物）	Ⅱ-4-43
	防食工（電気防食）	Ⅱ-4-43
	（FRPモルタル被覆・ペトロラタム被覆・コンクリート被覆・防食塗装）	Ⅱ-4-44
	付属設備工（係船環）	Ⅱ-4-45
15	消波工	
	洗掘防止工（洗掘防止工）	Ⅱ-4-45
	消波ブロック工（消波ブロック製作・据付）	Ⅱ-4-45
16	裏込・裏埋工	
	裏込工（裏込・裏込均し・吸出し防止材）	Ⅱ-4-46
	裏埋工（裏埋）	Ⅱ-4-47
	裏埋土工（土砂掘削・土砂盛土）	Ⅱ-4-47
17	舗装工	
	路床工（路床）	Ⅱ-4-48
	コンクリート舗装工（凍上抑制層）	Ⅱ-4-48
	（下層路盤）	Ⅱ-4-49
	（上層路盤）	Ⅱ-4-50
	（コンクリート舗装）	Ⅱ-4-51
	（その他）	Ⅱ-4-51
	アスファルト舗装工（凍上抑制層・下層路盤）	Ⅱ-4-51
	（上層路盤・基層・表層・その他）	Ⅱ-4-52
18	維持補修工	
	維持塗装工（係船柱塗装・車止塗装・縁金物塗装）	Ⅱ-4-52
19	雑工	
	現場鋼材溶接工	Ⅱ-4-53
	（現場鋼材溶接・被膜溶接（水中）・スタッド溶接（水中））	
	現場鋼材切断工（現場鋼材切断）	Ⅱ-4-54
	その他雑工（清掃・削孔）	Ⅱ-4-54

4 出来形管理基準（漁港編）

1 浚渫工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 浚渫（土砂）	水 深 (底 面) (法 面)	レベル、レッド及び音響測 深機等により測定	側線間隔 20m 以下 側転間隔 20m 以下 法面は、法尻、法肩とし、 必要に応じ中間点も測定
2) 浚渫（岩盤）	水 深 (底 面) (法 面)	レベル、レッド及び音響測 深機等により測定	側線間隔 20m 以下 側転間隔 20m 以下 法面は、法尻、法肩とし、 必要に応じ中間点も測定

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	平面図に実測値を記入し 提出	+0 -規定しない	+:設計値より浅いことを いう -:設計値より深いことを いう
10cm	平面図に実測値を記入し 提出	+0 -規定しない	

2 埋立工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 埋 立	地盤高 (陸上部)	レベル等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下
	地盤高 (水中部)	レベル、レッド及び音響 測深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	平面図に実測値を記入し 提出	埋立：±20cm	変化点は測定する
10cm	平面図に実測値を記入し 提出	埋立：±20cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

3 固化工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 深層混合処理	位 置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	改良杭全数
	鉛直度、接合	トランシット及び傾斜計等により処理機に鉛直度を測定	改良杭全数 深度方向に 2~5m 程度毎に測定（引抜きと貫入時）
	天 端 高 先 端 深 度	深度計、ワイヤー繰出長さ、潮位計、乾舷及び処理機等により確認	改良杭全数
	固化材吐出量	流量計等により固化材の m 当りの吐出量を確認	改良杭全数
	盛 上 り 量	レベル、音響測深機又はレベルにより測定	改良前、改良後

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理図に測定結果を記入し提出		自動位置決め装置を使用している場合、その作動状況が確認されていれば不要
1分又は 1cm	改良杭先端部の軌跡図を作成し提出		陸上施工は除く
1cm	打込記録紙又は打込記録データに天端高、先端深度を記入し管理表を提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	先端深度において +:設計値より浅いことをいう -:設計値より深いことをいう
10又は 1 t	打込記録紙又は打込記録データに固化材吐出量を記入し提出		
10cm	盛上り量の図面を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

3 固化工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
2) 盛上土砂撤去	撤 去 量	レベル、レッド及び音響測深機等により測定	施工完了後
3) 敷砂均し	延 長	スチールテープ、間縄及び光波測距儀等により測定	施工完了後
	天 端 高 天 端 幅 法 面 勾 配	陸上部：スチールテープ、レベル、光波測距儀等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 10m 以下
		水中部：スチールテープ、間縄、レッド、又は音響測深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下
4) 事前混合処理	延 長	スチールテープ、間縄及び光波測距儀等により測定	施工完了後
	天 端 高 天 端 幅 法 面 勾 配	陸上部：スチールテープ、レベル、光波測距儀等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 10m 以下
		水中部：スチールテープ、間縄、レッド、又は音響測深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	撤去量の平面図を作成し提出		
10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
天端高 1cm 天端幅 10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高±30cm	
10cm			
10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
天端高 1cm 天端幅 10cm	管理図に天端高、天端幅を記入し提出		
10cm	管理図に天端高、天端幅を記入し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

3 固化工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
5) 表層固化処理	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	施工完了後
	天 端 高 天 端 幅 厚 さ	スチールテープ、レベル、 光波測距儀等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 10m 以下

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
天端高・厚さ 1cm 天端幅 10cm	管理図に天端高、天端幅を記入し提出		

4 海上地盤改良工

4-1 床堀工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) ポンプ床堀 グラブ床堀 硬土盤床堀 砕岩床堀工 バックホウ床堀	水 深 (底 面) (法 面)	レベル、レッド及び音響測 深機等により測定	測線間隔 10m 以下 測点間隔 10m 以下 法面は、法尻、法肩とし、 必要に応じ中間点も測定

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	平面図に実測値を記入し提出	±30cm	
		外側 2m (法面に直角) 内側 30cm (法面に直角)	

4 出来形管理基準（漁港編）

4 海上地盤改良工

4-1 床掘工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
2) 水中岩盤掘削 (人力)	基準高	レベル、レッド及び音響測深機等により測定	延長5m以下毎に中心及び両端部の3点
	幅	スチールテープ、間縄等により測定	延長5m以下毎に中心及び両端部の3点

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	平面図又は横断面図に実測値を記入し提出	±5cm	
10cm	平面図又は横断面図に実測値を記入し提出	+規定しない -0	

4-2 置換工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 置換工	延長	スチールテープ、間縄及び光波測距儀等により測定	施工完了後
	天端高 天端幅 法面勾配	陸上部：スチールテープ、レベル、光波測距儀等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 10m 以下
		水中部：スチールテープ、間縄、レッド、又は音響測深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
天端高 1cm 天端幅 10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高±50cm	
10cm			

4 出来形管理基準（漁港編）

4 海上地盤改良工

4-3 圧密・排水工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) サンドドレーン	位置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び工事監督員の指示による
	天端高 先端深度	打込記録の確認	砂杭全数
	砂の投入量	打込記録の確認	砂杭全数
2) 敷砂均し			
3) 載荷土砂	延長	スチールテープ、間縄等により測定	施工完了後
	天端高 天端幅 法面勾配	陸上部：スチールテープ、レベル、光波測距儀等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 10m 以下

II-4-10(L)

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	自動位置決め装置を使用している場合、その作動状況が確認されていれば不要
10cm	打込記録紙に天端高、先端深度を記入し管理表を提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	先端深度において +：設計値より浅いことをいう -：設計値より深いことをいう
0.1m ³	打込記録紙に砂の圧入量を記録紙提出		
			3-3) 敷砂均しを適用
10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
天端高 1cm 天端幅 10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高±50cm	

II-4-10(R)

4 出来形管理基準（漁港編）

4 海上地盤改良工

4-3 圧密・排水工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
3) 載荷土砂	天端高 天端幅 法面勾配	水中部：スチールテープ、 間縄、レッド、又は音響測 深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下
4) ペーパードレ ーン	位置	自動位置決め装置又はト ランシット及び光波測距 儀により測定	移動毎及び工事監督員の 指示による
	天端高 先端深度	打込記録の確認	全数
	ドレーン材の 打込長	打込記録の確認	全数
5) グラベルドレ ーン	位置	自動位置決め装置又はト ランシット及び光波測距 儀により測定	移動毎及び工事監督員の 指示による

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	管理図に天端高、法肩、 法尻、天端幅及び法面勾 配を記入し提出	天端高±50cm	
1cm	管理図に測定結果を記入 し提出	±10cm	自動位置決め装置を使用 している場合、その作動状 況が確認されていれば不 要
10cm	打込記録紙及び管理表を 作成して提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	+:設計値より浅い(高い) ことをいう -:設計値より深い(低い) ことをいう ()は陸上
10cm	打込記録紙に打込長記入 し提出		
1cm	管理図に測定結果を記入 し提出	±10cm	自動位置決め装置を使用 している場合、その作動状 況が確認されていれば不 要

4 出来形管理基準（漁港編）

4 海上地盤改良工

4-3 圧密・排水工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
5) グラベルドレーン	天端高 先端深度	打込記録の確認	全数
	砕石の投入量	打込記録の確認	全数
6) グラベルマット	延長	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	施工完了後
	天端高 天端幅 法面勾配	陸上部：スチールテープ、レベル、光波測距儀等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 10m 以下
		水中部：スチールテープ、間縄、レッド、又は音響測深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
10cm	打込記録紙及び管理表を作成して提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	+：設計値より浅い(高い)ことをいう -：設計値より深い(低い)ことをいう () は陸上
0.1m ³	打込記録紙に砕石の投入量を記入し提出		
10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
天端高 1cm 天端幅 10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高±30cm	
10cm			

4 出来形管理基準（漁港編）

4 海上地盤改良工

4-4 締固工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) サンドコンパクションパイル	位置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び工事監督員の指示による
	天端高 先端深度	打込記録の確認	砂杭全数
	砂の投入量	打込記録の確認	砂杭全数
	盛上り量	レベル、音響測深機又はレベルにより測定	完了後
2) 盛上土砂撤去	撤去量	レベル、音響測深機又はレベルにより測定	完了後
3) 敷砂均し			
4) 固化工			

II-4-13(L)

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	自動位置決め装置を使用している場合、その作動状況が確認されていれば不要
10cm	打込記録紙及び管理表を作成し提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	先端深度において +:設計値より浅いことをいう -:設計値より深いことをいう
0.1m ³	打込記録紙に砂の圧入量を記録し提出		
10cm	盛上げ量の平面図を作成し提出		
10cm	撤去量の平面図を作成し提出		
			3-3) 敷砂均しを適用
			3 固化工を適用

II-4-13(R)

4 出来形管理基準（漁港編）

4 海上地盤改良工

4-4 締固工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
5) ロッドコンパクションパイル	位置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び工事監督員の指示による
	充填材の投入量		
	天端高	打込記録の確認	全数
	先端深度	打込記録の確認	全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	自動位置決め装置を使用している場合、その作動状況が確認されていれば不要
1.0m ³	測定記録等の提出		
10cm	打込記録の提出	天端高 +規定しない -0	
10cm	打込記録の提出	先端深度 +0 -規定しない	先端深度において +：設計値より浅いことをいう -：設計値より深いことをいう

4 出来形管理基準（漁港編）

5 基礎工

5-1 基礎盛砂工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 盛砂均し	延長	スチールテープ、間縄及び光波測距儀等により測定	施工完了後
	天端高 天端幅 法面勾配	スチールテープ、間縄、レッド、又は音響測深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高±30cm	

5-2 洗掘防止工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) アスファルト マット	敷設位置	スチールテープ、間縄等により測定	始、終端及び変化する箇所 毎並びに 20m に 1 ヶ所以上
	重ね幅	スチールテープ等により測定	1 枚に 2 点
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	マットの中心を区間毎及び全長

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出		様式・(57) 参照
1cm	測定表及び敷設図を作成し提出	50cm 以上	
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出	+規定しない -10cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

5 基礎工

5-2 洗掘防止工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
2) 繊維系マット	敷設位置	スチールテープ、間縄等により測定	始、終端及び変化する箇所 毎並びに 20m に 1ヶ所以上
	重ね幅	スチールテープ等により測定	1枚に2点
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	マットの中心を区間毎及び全長
3) 合成樹脂系 マット	敷設位置	スチールテープ、間縄等により測定	始、終端及び変化する箇所 毎並びに 20m に 1ヶ所以上
	重ね幅	スチールテープ等により測定	1枚に2点
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	マットの中心を区間毎及び全長
4) ゴムマット			
5) 摩擦増大用マット	敷設位置	スチールテープ等により測定	始、終端及び変化する箇所 毎

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出		様式・(57) 参照
1cm	測定表及び敷設図を作成し提出	50cm 以上	
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出	+規定しない -10cm	
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出		様式・(57) 参照
1cm	測定表及び敷設図を作成し提出	30cm 以上	
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出	+規定しない -10cm	
			2) 繊維系マットを適用する
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

5 基礎工

5-3 基礎捨石工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 基礎捨石 (均しを行わない面)	天端高	レベル、音響測深機又はレベルにより測定	測線及び測点間隔は 10m 以下
	法面高	レベル、音響測深機又はレベルにより測定	測線及び測点間隔は 10m 以下、測点 3 点以上、但し、マウンド厚 2m 以下の場合 は 2 点以上
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は 10m 以下
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	法線上
2) 捨石本均し	天端高	レベル等により測定	測線及び測点間隔は 10m 以下
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は 10m 以下
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	法線上

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	出来形図を作成し提出		
10cm	出来形図を作成し提出		
10cm	出来形図を作成し提出		
10cm	出来形図を作成し提出		
1cm	出来形図を作成し提出	±5cm	測定表、様式・(46) (47) (48) 参照
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

5 基礎工

5-3 基礎捨石工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
3) 捨石荒均し	天端高	レベル、音響測深機又は レッドにより測定	測線及び測点間隔は 10m 以下
	法面高	レベル、音響測深機又は レッドにより測定	測線及び測点間隔は 10m 以下、測点 3 点以上、但し、 マウンド厚 2m 以下の場合 は 2 点以上
	天端幅	スチールテープ、間縄等に より測定	測線間隔は 10m 以下
	延長	スチールテープ、間縄等に より測定	法線上
	船揚場張ブロック 下の基礎均し (基準高)	レベル等により測定	延長 10m 以下毎に中心及 び両端部の 3 点

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	出来形図を作成し提出	注) - 1 ±50cm 岸壁前面+0、-20cm 異形ブロック据付面（層 積）の高さ（法面に直 角）±30cm	注) - 1 係留施設・護岸・土留壁 等の背面については、荒 なしを適用しない
10cm	出来形図を作成し提出	注) - 2 ±50cm（法面に直角） 異形ブロック据付面（層 積）の高さ（法面に直 角）±30cm	注) - 2 係留施設・護岸・土留壁 等の背面については、荒 なしを適用しない
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
1cm	出来形図を作成し提出	±5cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

5 基礎工

5-4 基礎ブロック工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 基礎ブロック 製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取り外し後全数
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取り外し後全数
	型枠形状寸法 (異形ブロック)	観察	型枠搬入後適宜
	ブロック外観 (異形ブロック)	観察	全 数
2) 基礎ブロック 据付	法線に対する 出入り	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき 2ヶ所（最下段、最上段）
	隣接ブロック との間隔	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき 2ヶ所（最下段、最上段）
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上（最上 段のみ）
	天端高	レベル等により測定	据付後ブロック1個につき 2ヶ所（最上段のみ）

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm、-1cm 高さ+2cm、-1cm 長さ+2cm、-1cm 壁厚±1cm	
1cm	管理表を作成し提出		
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		
1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
1cm	管理表を作成し提出	ブロック（方塊） 3cm以下	
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

5 基礎工

5-5 基礎栗石工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 基礎栗石均し	天 端 高	レベル等により測定	測線及び測点間隔は 10m 以下
	天 端 幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は 10m 以下
	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	法線上
2) 基礎栗石 (船揚場)	幅	スチールテープ等により測定	測線間隔は 10m 以下
	厚 さ	レベル等により測定	100 m ² に 1 箇所 (中間止壁内毎)
	延 長	スチールテープ等により測定	上・下端部において 2 箇所

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	出来形図を作成し提出	±5cm	
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -0cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -5cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -3cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

6 本体工（ケーソン式）

6-1 ケーソン製作工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) ケーソン製作	摩擦増大用マット敷設位置	スチールテープ、間縄等により測定	始、終端及び変化する箇所毎
	高さ	スチールテープ等により測定	完成時、四隅
	幅	スチールテープ等により測定	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端
	長さ	スチールテープ等により測定	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端
	壁厚	スチールテープ等により測定	各層完成時、各壁1箇所
	底版厚さ	レベル、スチールテープ等により測定	底版完成時、各室中央部1箇所
	フーチング高さ	スチールテープ等により測定	底版完成時、四隅
	対角線	スチールテープ等により測定	底版完成時及び完成時
	バラスト	レベル、レッド等により測定	各室中央部1箇所

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
10cm	測定表及び敷設図を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	様式・(52) 参照
1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
1cm	管理表を作成し提出	±1cm	
1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
1cm	管理表を作成し提出	砕石・砂 ±10cm コンクリート ±5cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

6 本体工（ケーソン式）

6-2 ケーソン進水据付工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
2) ケーソン据付	法線に対する 出入り	トランシット及びスチールテープ等により測定	据付完了後、両端2箇所
	据付目地間隔	スチールテープ等により測定	据付完了後、両端2箇所
	天端高	レベルにより測定	据付完了後、四隅 中詰完了後、四隅
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理表を作成し提出	防波堤 ケーソン質量 2000t 未満±20cm 2000t 以上±30cm 岸壁 ケーソン質量 2000t 未満±10cm 2000t 以上±15cm	様式・(53) 参照
1cm	管理表を作成し提出	防波堤 ケーソン質量 2000t 未満 20cm 以下 2000t 以上 30cm 以下 岸壁 ケーソン質量 2000t 未満 10cm 以下 2000t 以上 15cm 以下	
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

6 本体工（ケーソン式）

6-3 中詰工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 中詰	天端高	レベル、水糸張り、スチールテープ等によりケーソン天端面からの下りを測定	1室につき1箇所（中心）
	締固め		

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理表を作成し提出	砂、石材等 陸上±5cm、水中±10cm コンクリート 陸上±3cm、水中±5cm	様式・(55) 参照
			セル式構造物で中詰めの締固めを行う場合は設計図書による

6-4 蓋コンクリート工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 蓋コンクリート	天端高	レベル、スチールテープ等により測定	1室につき1箇所（中心）

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理表を作成し提出	陸上 ±3cm 水中 ±5cm	様式・(55) 参照

6-5 蓋ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 蓋ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取り外し後全数

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm、-1cm 高さ+2cm、-1cm 長さ+2cm、-1cm 壁厚±1cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

6 本体工（ケーソン式）

6-5 蓋ブロック工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 蓋ブロック製作	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取り外し後全数
2) 蓋ブロック据付	蓋ブロック据付（天端高）	レベル、スチールテープ等により測定	1室につき1箇所

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		

7 本体工（ブロック式）

7-1 本体ブロック製作工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) ブロック製作 ・L型ブロック ・セルラー ブロック ・直立消波 ブロック ・方塊ブロック ・船揚場張 ブロック	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取り外し後全数 直立消波ブロック及び根固めに使用するブロックは10個に1個以上測定
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取り外し後全数 直立消波ブロック及び根固めに使用するブロックは10個に1個以上測定

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm、-1cm 高さ+2cm、-1cm 長さ+2cm、-1cm 壁厚±1cm	
1cm	管理表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

7 本体工（ブロック式）

7-2 本体ブロック据付工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
2) ブロック据付 ・ L型ブロック ・ セルラー ブロック ・ 直立消波 ブロック ・ 方塊ブロック ・ 船揚場張 ブロック	法線に対する 出入	スチールテープ等により 測定	据付後ブロック1個につき 2箇所（最下段、最上段）
	隣接ブロック との間隔	スチールテープ等により 測定	据付後ブロック1個につき 2箇所（最下段、最上段）
	延 長	スチールテープ等により 測定	据付後、法線上（最上段の み）
	天 端 高	レベル等により測定	据付後ブロック1個につき 2箇所（最上段のみ）

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出	±5cm 船揚場張ブロックについ ては適用しない	根固ブロックについて は、本体ブロックの管理 項目のうち延長のみ適用 する
1cm	管理表を作成し提出	L型ブロック、セルラー ブロック 5cm 以下 直立消波ブロック、方塊 ブロック 3cm 以下 船揚場張ブロックについ ては設計図書による	
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

7 本体工（ブロック式）

7-3 鋼製函工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 鋼製函製作	高さ、幅、長さ、斜長	スチールテープ等により測定	高さは四隅、幅及び長さは天端及び下幅、斜長は天端（内外枠）下幅（内枠）とする 鋼製函1函ごとに測定
	壁 厚	スチールテープ等により測定	壁厚は天端の壁厚 鋼製函1函ごとに測定
2) 鋼製函据付	法線に対する 出入り	トランシット及びスチールテープ等により測定	据付完了後、両端2箇所
	据付目地間隔	スチールテープ等により測定	据付完了後、両端2箇所

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
1cm	管理表を作成し提出	±1cm	
1cm	管理表を作成し提出	捨石マウンドタイプ ±15cm 沈設タイプ ±30cm	
1cm	管理表を作成し提出	捨石マウンドタイプ ±15cm 以内 沈設タイプ ±30cm 以内	

4 出来形管理基準（漁港編）

8 本體工（場所打式）

8-1 場所打コンクリート工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 場所打コンクリート (防波堤)	天端高又は厚さ	レベル等により測定	天端面は1スパン4箇所以上、パラペット頂部は1スパン2箇所以上
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所
	延長	スチールテープ等により測定	法線上
	法線に対する出入り	トランシット及びスチールテープ等により測定	1スパン2箇所
(岸壁)	天端高又は厚さ	レベル、スチールテープ等により測定	1スパン3箇所以上
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所
	延長	スチールテープ等により測定	法線上

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合 ±2cm 天端幅10m以上の場合 +5cm、-2cm	様式・(56)参照
1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合 ±3cm 天端幅10m以上の場合 +5cm、-3cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0cm	
1cm	測定表を作成し提出	±5cm	
1cm	測定表を作成し提出	±2cm	様式・(56)参照
1cm	測定表を作成し提出	±2cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

8 本体工（場所打式）

8-1 場所打コンクリート工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 場所打コンクリート (岸 壁)	法線に対する 出入り	トランシット及びスチールテープ等により測定	1 スパン 2 箇所
	防舷材ベッド	スチールテープ等により測定	スパン毎

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	±3cm	
1cm	測定表を作成し提出		

8-2 水中コンクリート工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 水中コンクリート (防波堤)	天 端 高	レベル等により測定	延長 5m 以下毎に両端部 2 点 (幅が 5m 以上の場合はその中間を追加)
	幅	スチールテープ等により測定	延長 5m 毎又は 1 スパン 毎
	延 長	スチールテープ等により測定	法線上
	法線に対する 出入	トランシット及びスチールテープ等により測定	延長 5m 毎又は 1 スパン 毎
(岸 壁)	天 端 高	レベル等により測定	延長 5m 以下毎に両端部 2 点 (幅が 5m 以上の場合はその中間を追加)

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	+5cm -2cm	様式・(56) 参照
1cm	測定表を作成し提出	±3cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0cm	
1cm	管理表を作成し提出	±20cm	
1cm	測定表を作成し提出	+5cm -2cm	様式・(56) 参照

4 出来形管理基準（漁港編）

8 本体工（場所打式）

8-2 水中コンクリート工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
(岸 壁)	幅	スチールテープ等により 測定	延長 5m 毎又は 1 スパン 毎
	延 長	スチールテープ等により 測定	法線上
	法線に対する 出入	トランシット及びスチー ルテープ等により測定	延長 5m 毎又は 1 スパン 毎

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	±3cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0cm	
1cm	管理表を作成し提出	±5cm	

9 本体工（捨石・捨ブロック）

9-1 本体捨石工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 本体捨石			
2) 本体捨石均し			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
			5-3 1) 基礎捨石を適用
			5-3 2) 捨石本均しを適用

4 出来形管理基準（漁港編）

9 本体工（捨石・捨ブロック）

9-2 捨ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 捨ブロック製作	型枠形状寸法	スチールテープ等により測定	型枠搬入後適宜
	ブロック外観	観察	全数
2) 捨ブロック据付	かみ合わせの良否	観察、記録写真によりチェック	据付後全体
	局所的な空白の有無	観察、記録写真によりチェック	
	遺形からの出入	レベル等により測定	測線及び測点間隔は10m以下
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上（最上段のみ）

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理表を作成し提出	各部の寸法計算値	
		$\varnothing < 10\text{cm}$	$\pm 5\text{mm}$
		$10\text{cm} \leq \varnothing < 30\text{cm}$	$\pm 7\text{mm}$
		$30\text{cm} \leq \varnothing < 100\text{cm}$	$\pm 10\text{mm}$
		$100\text{cm} < \varnothing$	$\pm 1\%$ かつ $\pm 20\text{mm}$ 以内
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		
1cm	出来形図を作成し提出	ブロックの重心が遺形から著しくはみ出さない	
10cm	管理表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

9 本体工（捨石・捨ブロック）

9-3 場所打コンクリート工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
3) 場所打コンクリート	天端高	レベル等により測定	天端面は1スパン4箇所以上 パラペット頂部は1スパン2箇所以上
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所
	延長	スチールテープ等により測定	法線上
	法線に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	1スパン2箇所

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合は±2cm 天端幅10m以上の場合は+5cm、-2cm	
1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合は±3cm 天端幅10m以上の場合は+5cm、-3cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
1cm	測定表を作成し提出	±5cm	

10 本体工（鋼矢板式）

10-1 鋼矢板工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 鋼矢板 (先行掘削)	位置	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	全数

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
10cm	測定表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

10 本體工（鋼矢板式）

10-1 鋼矢板工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 鋼矢板 (先行掘削)	掘削長 掘削深度	レベル等により測定	全数
	掘削径	スチールテープ等により測定（水中の場合はケーシング径等により確認）	全数（水中の場合は適宜）
2) 鋼矢板 (鋼矢板)	打込記録		40枚に1枚
	矢板壁延長	スチールテープ等により測定（天端付近）	施工中適宜 打込完了時
	矢板法線に対する出入	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点
	矢板法線に対する傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点
	矢板法線方向の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	施工中適宜
			打込完了時（両端部）
矢板天端高	レベルにより測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点	

II-4-32(L)

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
10cm	測定表を作成し提出		
10cm	測定表を作成し提出		
	打込記録を提出		様式・(50) 参照
1cm	管理表を作成し提出	+ 矢板1枚幅 - 0	様式・(51) 参照
1cm	管理表を作成し提出	±10cm	全数を目視で確認
1/1000	管理表を作成し提出	10/1000 以下	
1cm	管理表を作成し提出	上下の差が矢板1枚幅未満	
1/1000	管理表を作成し提出	10/1000 以下	
1cm	管理表を作成し提出	±10cm	全数を目視で確認

II-4-32(R)

4 出来形管理基準（漁港編）

10 本體工（鋼矢板式）

10-1 鋼矢板工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
2) 鋼矢板 (鋼矢板)	矢板継手部の 離脱	観察（水中部は潜水士）	全数
3) 鋼管矢板	打込記録		20本に1枚
	矢板壁延長	スチールテープ等により 測定（天端付近）	施工中適宜 打込完了時
	矢板法線に対 する出入	トランシット、光波測距 儀、スチールテープ等 により測定	打込完了時、10本に1本 及び計画法線の変化点
	矢板法線に対 する傾斜	トランシット、光波測距 儀、下げ振り、傾斜計等 により測定	打込完了時、10本に1本 及び変化点
	矢板法線方向 の傾斜	トランシット、光波測距 儀、下げ振り、傾斜計等 により測定	施工中適宜 打込完了時（両端部）
	矢板天端高	レベルにより測定	打込完了時、10本に1本 及び計画法線の変化点
	矢板継手部の 離脱	観察（水中部は潜水士）	全数

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
	観察結果を報告		
	打込記録を提出		様式・(50) 参照
1cm	管理表を作成し提出		様式・(51) 参照
1cm	管理表を作成し提出	±10cm	全数を目視で確認
1/1000	管理表を作成し提出	10/1000 以下	
1cm 1/1000	管理表を作成し提出	上下の差が矢板1枚幅 未満 10/1000 以下	
1cm	管理表を作成し提出	±10cm	全数を目視で確認
	観察結果を報告		

4 出来形管理基準（漁港編）

10 本體工（鋼矢板式）

10-2 控工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
4) 控鋼矢板	打込記録		40枚に1枚
	矢板壁延長	スチールテープ等により測定（天端付近）	施工中適宜 打込完了時
	矢板法線に対する出入	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点
	矢板法線に対する傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点
	矢板法線方向の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	施工中適宜 打込完了時（両端部）
	矢板天端高	レベルにより測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点
	矢板継手部の離脱	観察（水中部は潜水士）	全数
5) 控鋼杭	打込記録		20本に1本
	杭頭中心位置	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、全数

II-4-34(L)

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
	打込記録を提出		様式・(50) 参照
1cm	管理表を作成し提出	+矢板1枚幅 -0	様式・(51) 参照
1cm	管理表を作成し提出	±10cm	全数を目視で確認
1/1000	管理表を作成し提出	10/1000 以下	全数を目視で確認
1cm 1/1000	管理表を作成し提出	上下の差が矢板1枚幅 未満 10/1000 以下	
1cm	管理表を作成し提出	±10cm	
	観察結果を報告		
	打込記録を提出		
1cm	管理表を作成し提出	10cm 以下	

II-4-34(R)

4 出来形管理基準（漁港編）

10 本體工（鋼矢板式）

10-2 控工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
5) 控鋼杭	杭天端高	レベルにより測定	打込完了時、全数
	杭の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、全数
6) 腹起し	取付高さ	レベル等により測定	取付完了時、両端（継手毎）、全数
	継手位置	観察	取付完了時、全数
	ボルトの取付	観察	取付完了時、全数
	矢板の腹起しとの密着度	観察	タイロッド毎、全数
7) タイ材 （タイロッド取付）	取付高さ及び水平度	レベル等により測定	締付後両端、全数
	矢板法線に対する取付角度及び取付間隔	スチールテープ等により測定	締付後両端、全数
	定着ナットの締付け	観察	全数
	ターンバックルのねじ込みの長さ	観察	全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
1°	管理表を作成し提出	直杭 2°以下 斜杭 3°以下	
1cm	管理表を作成し提出		
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		
1cm	管理表を作成し提出		腹起しに取り付ける場合は不要
1cm	管理表を作成し提出		
	観察結果を報告	ねじ山が3つ山以上突き出していること	
1cm	観察結果を報告	定着ナットの高さ以上	

4 出来形管理基準（漁港編）

10 本体工（鋼矢板式）

10-2 控工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
7) タイ材 (タイロッド取付)	リングジョイントのコンクリートへの埋め込み	観察	全数
	支保材の天端高	レベル等により測定	適宜
8) タイ材 (タイワイヤー取付)	取付高さ	レベル等により測定	締付後両端、全数
	矢板法線に対する取付角度及び取付間隔	スチールテープ等により測定	締付後両端、全数
	定着ナットの締付け	観察	全数
	定着具端部栓の取付け	観察	全数
	トランペットシースの取付け	観察	全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
	観察結果を報告		
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		腹起しに取り付ける場合は不要
1cm	管理表を作成し提出		
	観察結果を報告	ねじ山が3つ山以上突き出していること	
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		

4 出来形管理基準（漁港編）

11 本体工（鋼杭式）

11-1 鋼杭工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 鋼杭工 (先行掘削)			
2) 鋼杭工 (鋼 杭)	打込記録		支持杭は全数、支持杭以外は20本に1本
	杭頭中心位置	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	打込完了時、全数
	杭天端高	レベルにより測定	打込完了時、全数
	杭の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
			30) 鋼矢板（先行掘削）を適用
	打込記録を提出		様式・(50) 参照
1cm	管理表を作成し提出	10cm 以下	様式・(49) 参照
1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
1°	管理表を作成し提出	直杭 2°以下 斜杭 3°以下	

12 被覆・根固工

12-1 被覆石工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 被覆石（均しを行わない面）	天端面	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線及び測点間隔 10m 以下

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	出来形図を作成し提出		測定表、様式・(46) (47) (48) 参照

4 出来形管理基準（漁港編）

12 被覆・根固工

12-1 被覆石工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
2) 被覆石均し	天端面	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線及び測点間隔 10m 以下
	法 面	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線及び測点間隔 10m 以下、測点 3 点以上但し、マウンド厚 2m 以下の場合は 2 点以上
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は 10m 以下
	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	天端中心上

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10cm	出来形図を作成し提出	±50cm 岸壁前面 +0、-20cm 異形ブロック据付面（層積）の高さ±30cm	測定表、様式・(46) (47) (48) 参照
10cm	出来形図を作成し提出	±50cm（法面に直角） 異形ブロック据付面（層積）の高さ（法面に直角） ±30cm	
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -20cm	
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -20cm	

12-2 被覆ブロック工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 被覆ブロック製作			
2) 被覆ブロック据付			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
			9-2 1) 捨ブロック製作を適用
			9-2 2) 捨ブロック据付を適用

4 出来形管理基準（漁港編）

12 被覆・根固工

12-3 根固ブロック工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 根固ブロック 製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数
2) 根固ブロック 据付	延 長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上 (最上段のみ)

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm、-1cm 高さ+2cm、-1cm 長さ+2cm、-1cm 壁厚±1cm	
1cm	管理表を作成し提出		
10cm	管理表を作成し提出		

13 上部工

13-1 上部コンクリート工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 上部コンクリート工 (防波堤)	天端高又は厚さ	レベル等により測定	天端面は1スパン4箇所以上、パラペット頂部は1スパン2箇所以上
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	天端幅 10m 以下の場合 ±2cm 天端幅 10m 以上の場合 +5cm、-2cm	様式・(56) 参照
1cm	測定表を作成し提出	天端幅 10m 以下の場合 ±3cm 天端幅 10m 以上の場合 +5cm、-3cm	

4 出来形管理基準（漁港編）

13 上部工

13-1 上部コンクリート工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 上部コンクリート工 (防波堤)	延長	スチールテープ等により測定	法線上
	法線に対する 出入り	トランシット及びスチールテープ等により測定	1 スパン 2 箇所
(岸 壁)	天端高又は厚さ	レベル、スチールテープ等により測定	1 スパン 3 箇所以上
	幅	スチールテープ等により測定	1 スパン 3 箇所
	延長	スチールテープ等により測定	法線上
	法線に対する 出入り	トランシット及びスチールテープ等により測定	1 スパン 2 箇所
	防舷材ベッド	スチールテープ等により測定	スパン毎
(棧 橋)			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0cm	
1cm	測定表を作成し提出	±5cm	
1cm	測定表を作成し提出	±2cm	様式・(56) 参照
1cm	測定表を作成し提出	±2cm	
1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
1cm	測定表を作成し提出	±3cm	
1cm	測定表を作成し提出		
			上部コンクリート（岸壁）を適用。梁（高さ、幅）、床版厚は型枠検査による

4 出来形管理基準（漁港編）

13 上部工

13-2 上部ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 上部ブロック 製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数
2) 上部ブロック 据付（防波堤）			
（岸壁）			
（栈橋）			
3) 胸壁コンクリート			

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm、-1cm 高さ+2cm、-1cm 長さ+2cm、-1cm 壁厚±1cm	
1cm	管理表を作成し提出		
			13-1 上部コンクリート工（防波堤）を適用
			13-1 上部コンクリート工（岸壁）を適用
			13-1 上部コンクリート工（栈橋）を適用
			13-1 上部コンクリート工を適用

4 出来形管理基準（漁港編）

14 付属工

14-1 係船柱工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 係船柱 (係船柱)	天端高	レベルにより測定	据付完了時、中心部、全数
	岸壁前面に対する出入	トランシット及びスチールテープ等により測定	据付完了時、全数
	中心間隔	スチールテープ等により測定	据付完了時、各スパン毎中心部、各基
2) 係船柱 (基礎コンクリート)	幅	スチールテープ等により測定	完成時、全数、天端両端
	長さ	スチールテープ等により測定	完成時、全数、前後面
	高さ	レベルにより測定	完成時、全数、中心点

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出	±2cm	様式・(59) 参照
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		

14-2 防舷材工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 防舷材	取付高さ	レベル又はスチールテープ等により測定	取付完了時、中心部、全数
	中心間隔	スチールテープ等により測定	取付完了時、中心部、全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出		様式・(60) 参照
1cm	管理表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

14 付属工

14-3 車止・縁金物工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 車止・縁金物	天端高	レベルにより測定	取付完了時、中心部、全数
	岸壁前面に対する出入	トランシット及びスチールテープ等により測定	取付後完了後中心部を1点
	取付間隔	スチールテープ等により測定	上部工1スパンに2箇所
	塗装	観察	
	警戒色 (シマ模様)	スチールテープ等により測定	完了時適宜

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	管理表を作成し提出		様式・(61) 参照
1cm	管理表を作成し提出	±3cm	
1cm	管理表を作成し提出		
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		

14-4 防食工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 電気防食	取付位置		全数
	電位測定	測定機器による。	取付完了後、測定端子取付箇所毎

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	±20cm ※水深の変状等により図面通りに取付が困難な場合は別途協議とする	
1mV	測定表を作成し提出	飽和かんこう電極基準 -770mV、海水塩化銀基準 -780mV、又は、飽和硫酸銅電極基準-850mV	

4 出来形管理基準（漁港編）

14 付属工

14-4 防食工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
2) FRP モルタル被覆	取付高さ (被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、保護カバーの上端又は下端高さ（被覆範囲の確認）鋼管杭：全数 矢板：1打設3箇所以上
3) ペトロラタム被覆	取付高さ (被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、保護カバーの上端又は下端高さ（被覆範囲の確認）鋼管杭：全数 矢板：工事監督員の指示による
4) コンクリート被覆	高さ (被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、上端・下端高さ（被覆範囲の確認） 鋼管杭：全数 矢板：1打設3箇所以上
5) 防食塗装	高さ (被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、上端・下端高さ（被覆範囲の確認） 鋼管杭：全数 矢板：50m ² に1箇所以上

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出		測定密度における矢板1打設とは、コンクリートモルタルの配合1回当たりの打設を示す。
1cm	測定表を作成し提出		
1cm	測定表を作成し提出		測定密度における矢板1打設とは、コンクリートモルタルの配合1回当たりの打設を示す。
1cm	測定表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

14 付属工

14-5 付属設備工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 係船環	天端高	レベルにより測定	取付完了時、中心部、全数
	岸壁前面に対する出入り	トランシット及びスチールテープ等により測定	取付完了時、全数
	取付間隔	スチールテープ等により測定	取付完了時、中心部、全数

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1cm	管理表を作成し提出	±2cm	
1cm	管理表を作成し提出		
1cm	管理表を作成し提出		

15 消波工

15-1 洗掘防止工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 洗掘防止工			

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
			5-2 洗掘防止工を適用

15-2 消波ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 消波ブロック製作			
2) 消波ブロック据付			

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
			9-2 1) 捨ブロック製作を適用
			9-2 2) 捨ブロック据付を適用

4 出来形管理基準（漁港編）

16 裏込・裏埋工

16-1 裏込工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 裏込 (均しを行わない面)	天端高	レベル、レッドにより測定	測線及び測点間隔は 10m 以下
	法面	レベル、レッドにより測定	測点 3 点以上
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は 10m 以下
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	天端中心上
2) 裏込均し	天端高	レベル、レッドにより測定	測線及び測点間隔は 10m 以下
	法面	レベル、レッドにより測定	測点 3 点以上
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は 10m 以下
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	天端中心上
	船揚場張りブロック基礎下の裏込均し (基準高)	レベル等により測定	延長 10m 以下毎に中心及び両端部の 3 点
3) 吸出し防止材			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
陸上 1cm 水中 10cm	出来形図を作成し提出		
10cm	出来形図を作成し提出		
10cm	出来形図を作成し提出		
10cm	出来形図を作成し提出		
陸上 1cm 水中 10cm	出来形図を作成し提出	±20cm	場所打コンクリートの 施工面は±5cm
10cm	出来形図を作成し提出	±20cm（法面に直角）	マット等を使用する場合 を含む
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
10cm	出来形図を作成し提出	±10cm	
			5-2 洗掘防止工を適用

4 出来形管理基準（漁港編）

16 裏込・裏埋工

16-2 裏埋工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 裏埋	地盤高 (陸上部)	レベル等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下
	地盤高 (水中部)	レベル、レッド及び音響 測深機等により測定	測線間隔 20m 以下 測点間隔 20m 以下

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	平面図に実測値を記入し 提出	裏埋：±10cm	変化点は測定する。
10cm	平面図に実測値を記入し 提出	裏埋：±10cm	

16-3 裏埋土工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 土砂掘削 2) 土砂盛土	地盤高	レベル等により測定	法肩、法尻及び中心を延 長 20m に 1 箇所以上
	幅	スチールテープ等により 測定	延長 20m に 1 箇所以上
	法長	スチールテープ等により 測定	延長 20m に 1 箇所以上
	延長	スチールテープ等により 測定	両端及び中心

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出		
10cm	測定表を作成し提出		
10cm	測定表を作成し提出		
10cm	測定表を作成し提出		

4 出来形管理基準（漁港編）

17 舗装工

17-1 路床工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 路床	高さ	レベル等により測定	エプロン舗装は中心及び 両端部の3点を延長20m に1箇所
	幅	スチールテープ等により 測定	エプロン舗装は延長20m に1箇所
	延長	スチールテープ等により 測定	エプロン舗装は両端2箇 所
	締固め度	品質管理基準（共通・河 川・海岸・砂防・道路） 22 道路土工による	エプロン舗装は1000㎡に 1箇所 ただし、施工面積が1000 ㎡以下のものは、1工事当 たり1箇所以上

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
10mm	測定表を作成し提出	±50mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -100mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -0mm	
	記録紙及び管理表を作成 し提出		

17-2 コンクリート舗装工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
1) 凍上抑制層	高さ	レベル等により測定	エプロン舗装は中心及び 両端部の3点を延長20m に1箇所

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
10mm	測定表を作成し提出	±40mm	

4 出来形管理基準（漁港編）

17 舗装工

17-2 コンクリート舗装工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 凍上抑制層	幅	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は延長 20m に 1 箇所
	延長	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は両端 2 箇 所
	締固め度	Ⅲ付表 4 試験方法 による	エプロン舗装は 1000 m ² に 1 箇所 ただし、施工面積が 1000 m ² 以下のものは、1 工事当 たり 1 箇所以上
2) 下層路盤	高さ	レベル等により測定	エプロン舗装は中心及び 両端部の 3 点を延長 20m に 1 箇所
	厚さ	レベル等により測定	1000m ² に 1 箇所
	幅	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は延長 20m に 1 箇所
	延長	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は両端 2 箇 所

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -50mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -0mm	
	記録紙及び管理表を作成 し提出		品質管理基準（共通・河 川・海岸・砂防・道路） 23 凍上抑制層による
10mm	測定表を作成し提出	±40mm	
1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -45mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -50mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -0mm	

4 出来形管理基準（漁港編）

17 舗装工

17-2 コンクリート舗装工

工種	管理項目	測定方法	測定密度
2) 下層路盤	締固め度	舗装調査・試験法便覧 [4]-256 砂置換法(JIS A 1214)	エプロン舗装は 1000 m ² に 1 箇所 ただし、施工面積が 1000 m ² 以下のものは、1 工事当 たり 1 箇所以上
3) 上層路盤	厚さ	レベル等により測定	1000m ² に 1 箇所
	幅	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は延長 20m に 1 箇所
	延長	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は両端 2 箇 所
	締固め度	舗装調査・試験法便覧 [4]- 256 砂置換法(JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が 53mm 以下の場合のみ適 用できる	エプロン舗装は 1000 m ² に 1 箇所 ただし、施工面積が 1000 m ² 以下のものは、1 工事当 たり 1 箇所以上

測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
	記録紙及び管理表を作成 し提出	最大乾燥密度の 93%以上 X 10 95%以上 X 6 95%以上 X 3 97%以上	品質管理基準（共通・河 川・海岸・砂防・道路） 7 下層路盤による
1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -25mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -50mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -0mm	
	記録紙及び管理表を作成 し提出	最大乾燥密度の 93%以上 X 10 95%以上 X 6 95.5%以上 X 3 96.5%以上	

4 出来形管理基準（漁港編）

17 舗装工

17-2 コンクリート舗装工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
4) コンクリート 舗装	厚さ	レベル等により測定	エプロン舗装は中心及び 両端部の3点を延長20m に1箇所
	幅	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は延長20m に1箇所
	延長	スチールテープ、光波測 距儀等により測定	エプロン舗装は両端2箇 所
	平坦性	3m プロフィールメータによ り測定	各レーン毎全延長
5) その他			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -10mm	
1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -25mm	
10mm	測定表を作成し提出	+規定しない -0mm	
1mm	記録紙及び管理表を作成 し提出	機械舗設の場合 (σ) 2mm 以下 人力舗設の場合 (σ) 3mm 以下	σ : 標準偏差
			その他の工種は土木工事 施工管理基準による

17-3 アスファルト舗装工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 凍上抑制層			
2) 下層路盤			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
			17-2 1)凍上抑制層を 適用
			17-2 2)下層路盤を適 用

4 出来形管理基準（漁港編）

17 舗装工

17-3 アスファルト舗装工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
3) 上層路盤			
4) 基層			
5) 表層			
6) その他			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
			17-2・3)上層路盤を適用
			1-3-6-5-3 アスファルト舗装工（基層工）を適用
			1-3-6-5-4 アスファルト舗装工（表層工）を適用
			その他の工種は土木工事施工管理基準による

18 維持補修工

18-1 維持塗装工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 係船柱塗装	塗装箇所	目視	塗装完了後、全数
2) 車止塗装	塗装箇所	目視	塗装完了後、全数
3) 縁金物塗装	塗装箇所	目視	塗装完了後、全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
	確認結果を提出		
	確認結果を提出		鋼製、その他
	確認結果を提出		鋼製、その他

4 出来形管理基準（漁港編）

19 雑工

19-1 現場鋼材溶接工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 現場鋼材溶接	形状寸法（のど厚、脚長、溶接長等）	スチールテープ、ノギス、溶接ゲージ等により測定	適宜
	ひずみ	観察	全数
	有害な欠陥の有無	観察	適宜
	溶接部の強度（引張及び曲げ）	JIS Z 3121、3131 等公的機関の試験成績により確認	設計図書による
	非破壊試験	JIS Z 3104 放射線透過試験によるカラーチェック	設計図書による
2) 被覆溶接（水中）	形状寸法（のど厚、脚長、溶接長等）	スチールテープ、ノギス、溶接ゲージ等により測定	適宜
	外観	潜水士による観察	全数
3) スタッド溶接（水中）			

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	設計図書による	
	観察結果を報告		
	観察結果を報告		
9.8N/mm ²	試験成績表を提出	設計図書による	
	写真又はフィルムにより提出	設計図書による	
1mm 溶接長は 1cm	測定表を作成し提出	設計図書による	
	観察結果を報告		
			19-1 2)被膜溶接（水中）を適用

4 出来形管理基準（漁港編）

19 雑工

19-2 現場鋼材切断工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 現場鋼材切断	形状寸法	スチールテープ等により 測定	全数
	外観	目視又は潜水士による観 察	全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1cm	測定表を作成し提出	設計図書による	
	観察結果を報告		

19-3 その他雑工

工 種	管理項目	測 定 方 法	測 定 密 度
1) 清掃	幅、長さ、 延長	スチールテープ等により 測定	全数
	外観	目視又は潜水士による観 察	全数
2) 削孔	形状寸法	スチールテープ等により 測定	全数
	外観	目視又は潜水士による観 察	全数

測定単位	結果の整理方法	許 容 範 囲	備 考
1mm	測定表を作成し提出	設計図書による	
	観察結果を報告		
1mm	測定表を作成し提出	設計図書による	
	観察結果を報告		

5 品質管理基準(漁港)

5 品質管理基準(漁港)

目 次

1	コンクリート	II-5-3
	(品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)による)	
2	アスファルトコンクリート	II-5-3
	(品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)による)	
3	鋼材等	
	鋼矢板	II-5-3
	鋼杭・鋼板、形鋼等	II-5-4
	棒鋼	II-5-5
	タイ材	II-5-6
	係船柱・係船環・車止め	II-5-7
	電気防食陽極	II-5-8
	石かご・コンクリート舗装用鉄組	II-5-9
4	石材等	
	置換材	II-5-9
	敷砂材・改良杭材・載荷材	II-5-10
	捨石材・裏込材・基礎栗石・中詰材	II-5-11
	裏埋材・埋立材	II-5-12
5	防舷材	
	ゴム防舷材・取付金具	II-5-12
6	マット類	
	アスファルトマット・繊維系マット・合成樹脂系マット・ゴムマット	II-5-13
	摩擦増大用マット	II-5-14
7	植生工	II-5-14
	(品質管理基準(共通・河川・海岸・砂防・道路)による)	

5 品質管理基準（漁港）

1 コンクリート

品質管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）による。

2 アスファルトコンクリート

品質管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）による。

3 鋼材等

区 分	管理項目	管 理 内 容	管 理 方 法
1) 鋼 矢 板 (鋼矢板)	化学成分、機 械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表によ り確認
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表によ り確認
(鋼管矢板)	溶接部	割れ、フローホール及びのど 厚並びにサイズの過不足等 有害な欠陥がないこと	JIS Z 3104 放射線透過試験 または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波単勝試験、ゲージ 測定等
	化学成分、機 械的性質		
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表によ り確認

品 質 規 格	測 定 頻 度	結果の整理方法	備 考
JIS A 5523 JIS A 5528	搬入時、ロット毎	試験成績表を提出	
JIS A 5523 JIS A 5528	搬入時、全数		
JIS A 5523 JIS A 5528	搬入時	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
JIS A 5530	搬入時、ロット毎	試験成績表を提出	
JIS A 5530	搬入時、全数		
JIS A 5530	搬入時	試験成績表を提出	工場出荷時の測定表 を含む

5 品質管理基準（漁港）

3 鋼材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法	
1) 鋼 矢 板 (鋼管矢板)	溶接部	割れ、ブローホール及びのど厚並びにサイズの過不足等有害な欠陥がないこと	JIS Z 3104 放射線透過試験 または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波単勝試験、ゲージ測定等	
2) 鋼 杭 (鋼管杭)	本体・付属品の化学成分、機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認	
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察	
	形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認	
	溶接部	割れ、ブローホール及びのど厚並びにサイズの過不足等有害な欠陥がないこと	JIS Z 3104 放射線透過試験 または JIS Z 2343-1, 2, 3, 4 浸透探傷試験または JIS Z 3060 超音波単勝試験、ゲージ測定等	
	(H形鋼杭)	化学成分、機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
		外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
		形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
3) 鋼板、 形鋼等	化学成分、機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認	

II-5-4(L)

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備 考
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
JIS A 5525	搬入時、ロット毎	試験成績表を提出	
JIS A 5525	搬入時、全数		
JIS A 5525	搬入時	試験成績表を提出	工場出荷時の測定表を含む
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
JIS A 5526	搬入時、ロット毎	試験成績表を提出	
JIS A 5526	搬入時、全数		
JIS A 5526	搬入時	試験成績表を提出	
JIS G 3101	搬入時、ロット毎	試験成績表を提出	

II-5-4(R)

5 品質管理基準（漁港）

3 鋼材等

区 分	管理項目	管 理 内 容	管 理 方 法
3) 鋼板、 形鋼等	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
4) 棒 鋼 (普通棒鋼)	化学成分、機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
		JIS G 3112又はJIS G 3101 公的機関の試験成績表により確認	
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	化学成分、機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
		JIS G 3112又はJIS G 3101 公的機関の試験成績表により確認	
外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察	
(異形棒鋼)	形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認

II-5-5(L)

品 質 規 格	測 定 頻 度	結果の整理方法	備 考
JIS G 3101	搬入時、全数又は結束毎		
JIS G 3192 JIS G 3193 JIS G 3194	搬入時	試験成績表を提出	
JIS G 3112 JIS G 3101 JIS G 3117	搬入時、ロット毎	試験成績表を提出	
JIS G 3112 JIS G 3101 JIS G 3117		試験成績表を提出	製造工場の試験成績表により確認できない場合
JIS G 3112 JIS G 3101 JIS G 3117	搬入時、全数又は結束毎		
JIS G 3191 JIS G 3117	搬入時	試験成績表を提出	
JIS G 3112 JIS G 3117	搬入時、ロット毎	試験成績表を提出	
JIS G 3112 JIS G 3117		試験成績表を提出	製造工場の試験成績表により確認できない場合
JIS G 3112 JIS G 3117	搬入時、全数又は結束毎		
JIS G 3191 JIS G 3117	搬入時	試験成績表を提出	

II-5-5(R)

5 品質管理基準（漁港）

3 鋼材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法
5) タイ材 (タイロッド)	本体・付属品の化学成分、機械的性質	(一般構造用圧延鋼材の場合) JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
		(高張力鋼材の場合) 機械的性質は仕様書による	製造工場の試験成績表により確認
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	組立引張試験	設計図書に適合していること。	設計図書による
	本体・付属品の化学成分、機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	(タイワイヤー)	被覆材	設計図書の規格に適合していること
外観		有害な傷、変形等がないこと	観 察
形状寸法		設計図書の形状寸法に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
組立引張試験		設計図書に適合していること。	設計図書による

II-5-6(L)

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備 考
JIS G 3101	ロット毎	試験成績表を提出	
機械的性質は仕様書による	ロット毎	試験成績表を提出	
異常が認められないこと	搬入時、全数		
工事監督員が承諾した図面	搬入時	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
JIS G 3502 JIS G 3536 JIS G 3506 JIS G 3521	ロット毎		
JIS K 6922-2	ロット毎		
異常が認められないこと	搬入時、全数		
工事監督員が承諾した図面	搬入時	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	

II-5-6(R)

5 品質管理基準（漁港）

3 鋼材等

区 分	管理項目	管 理 内 容	管 理 方 法
6) 係 船 柱	本体・付属品の化学成分、機械的性質	JISの規程による	製造工場の試験成績表により確認
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
7) 係 船 環	材質	設計図書による	製造工場の試験成績表により確認
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
8) 係 船 柱 (縁金物を含む)	本体・被覆材、付属品の化学成分、機械的性質	JISの規程による	製造工場の試験成績表により確認
	外観	使用上有害な反り、溶接部の不良箇所等がないこと	観 察
	形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること	製造工場の試験成績表により確認

II-5-7(L)

品 質 規 格	測 定 頻 度	結果の整理方法	備 考
仕様書による	1 熔解毎	試験成績表を提出	
異常が認められないこと	搬入時、全数		
設計図書及び仕様書による	搬入前、全数	工場の測定表を提出	
仕様書による	搬入前	試験成績表を提出	
異常が認められないこと	搬入時、全数		
設計図書による	搬入前、全数	工場の測定表を提出	
仕様書による	搬入前	試験成績表を提出	
異常が認められないこと	搬入時適宜		
設計図書による	搬入前、全数	工場の測定表を提出	

II-5-7(R)

5 品質管理基準（漁港）

3 鋼材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法
9) 電気防食 陽極	陽極の種類 化学成分	承諾した品質に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	形状寸法	承諾図等の形状寸法に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	質量	承諾した品質に適合していること	製造工場の試験成績表により確認 計量器により測定
	陽極性能	設計図書の値に適合していること	製造工場の試験成績表により確認

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
工事監督員が承諾した図面	搬入前	試験成績表を提出	
工事監督員が承諾した図面 各陽極の形状寸法の許容範囲は±5%以内とする	搬入前、全数	工場の測定表を提出	
各陽極の質量の許容範囲は±2%以内とし 取付総質量は陽極1個の標準質量の和を下回ってはならない。ただし、陽極1個の標準質量が30kg未満の陽極質量の許容範囲は±4%の範囲とする	搬入前、全数 搬入時、適宜	工場の測定表を提出	
陽極電位（閉路電位）-1,050mV（vs 飽和甘こう電極（SCE））、発生電流量 2,600A・h/kg以上	搬入前	試験成績表を提出	

5 品質管理基準（漁港）

3 鋼材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法
10) 石かご	化学成分、 機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
11) コンクリート舗装用鉄網	化学成分、 機械的性質	JISに適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	外観	有害な傷、変形等がないこと	観 察
	形状寸法	JIS及び設計図書の形状寸法に適合していること	製造工場の試験成績表により確認

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備 考
JIS A 5513	ロット毎	試験成績表を提出	
異常が認められないこと	搬入時、全数		
設計図書による	搬入時、全数	試験成績表を提出	
JIS G 3551	ロット毎	試験成績表を提出	
異常が認められないこと	搬入時、全数		
設計図書による	搬入時、全数	試験成績表を提出	

4 石材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法
1) 置換材 (砂)	材質	外観	観察
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204
		シルト以下の細粒含有率	設計図書による
(割石)	材質		

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備 考
異物の混入のないこと	施工中適宜		
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
			5) 捨石材を適用する

5 品質管理基準（漁港）

4 石材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法
2) 敷砂材 (砂)	材質	外観	観察
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204
		シルト以下の細粒含有率	設計図書による
3) 改良杭材 (砂) (碎石) (ドレーン材)	材質	外観	観察
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204
		シルト以下の細粒含有率	設計図書による
	材質	外観	観察
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204
		シルト以下の細粒含有率	JIS A 1110
		吸水量	JIS A 1110
材質	設計図書による	設計図書による	
4) 載荷材 (砂)	材質	外観	観察
		種類、品質及び粒度	JIS A 1102 JIS A 1204
		単位体積重量	設計図書による

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
異物の混入のないこと	施工中適宜		
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
異物の混入のないこと	施工中適宜		
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
異物の混入のないこと	施工中適宜		
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	
設計図書による	搬入毎	試験成績表を提出	
異物の混入のないこと	施工中適宜		
JISの規程による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	湿潤又は飽和状態の材料について単位体積重量を確認する

5 品質管理基準（漁港）

4 石材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法
5) 捨石材 (被覆石及び 根固め石)	材質	外観	観察
		石の種類	観察
		比重	JIS A 5006
		想定外質量の比率	観察
6) 裏込材 (裏込石)			
7) 基礎栗石			
8) 中詰材 (中詰石)	材質	種類	観察
		外観	観察
		最大粒径	観察
		単位体積重量	設計図書による

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
	施工中適宜		
設計図書による	施工中適宜		
設計図書による	産地毎に1回	試験成績表を提出	石質の変化がない場合は1年以内の試験成績表とする
JIS A 5006による	施工中適宜		
			5) 捨石材（基礎捨石）を適用する
			5) 捨石材（基礎捨石）を適用する
			5) 捨石材（基礎捨石）を適用する
設計図書による	施工中適宜		
異物の混入のないこと	施工中適宜		
設計図書による	施工中適宜		
設計図書による	搬入前、採取地毎1回	試験成績表を提出	湿潤又は飽和状態の材料について単位体積重量を確認する
			5) 捨石材（基礎捨石）を適用する

5 品質管理基準（漁港）

4 石材等

区分	管理項目	管理内容	管理方法
9) 裏埋材 (土砂) (割石)	材質	種類	観察
		品質	設計図書による
10) 埋立材 (土砂)	材質	種類	観察
		品質	設計図書による

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
設計図書による	施工中適宜		
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	
			5) 捨石材（基礎捨石）を適用する
設計図書による	施工中適宜		
設計図書による	搬入前、採取地毎に1回	試験成績表を提出	

5 防舷材

区分	管理項目	管理内容	管理方法
1) ゴム防舷材	材質	ゴムの物理試験（引張試験、硬さ試験、老化試験等）が仕様書に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
		性能	反力及び吸収エネルギー
	外観	有害な傷等がないこと	観察
	形状寸法	長さ、幅、高さ、ボルトの穴径及び中心間隔等	製造工場の測定結果表により確認
2) 取付金具	外観	有害な傷等がないこと	観察
	形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること	観察

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
JIS K 6250 JIS K 6251 JIS K 6253-3 JIS K 6257 JIS K 6259	製造前 ロットに使用した練りゴムより試料1セット	試験成績表を提出	
設計図書による	搬入前 10本に1本	試験成績表を提出	
異常が認められないこと	搬入時、適宜		
設計図書及び工事監督員が承諾した詳細図	搬入前、全数	工場の測定表を提出	
異常が認められないこと	搬入時、適宜		
設計図書及び工事監督員が承諾した詳細図	搬入時、適宜		

5 品質管理基準（漁港）

6 マット類

区分	管理項目	管理内容	管理方法
1) アスファルトマット	材質	合材の配合、合材の強度、アスファルトの針入度、マットの押抜き強度が設計図書に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
	外観	補強材の種類は設計図書に適合していること	観察
	形状寸法	厚さ	スチールテープ等で測定
		幅及び長さ	スチールテープ等で測定
2) 繊維系マット	材質及び規格	伸び、引裂、引張強度等が設計図書に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
3) 合成樹脂系マット	材質及び規格	伸び、引裂、引張強度、比重、耐海水引張強度等が設計図書に適合していること	製造工場の試験成績表により確認
4) ゴムマット	材質及び規格	伸び、引裂、引張強度等が設計図書に適合していること	製造工場の試験成績表により確認

品質規格	測定頻度	結果の整理方法	備考
設計図書による	1,000 m ² に1回	試験成績表及び配合表を提出	
設計図書による	搬入時、適宜		
設計図書による	20枚に1枚を2ヶ所	管理表を作成し提出	
設計図書による	20枚に1枚を2ヶ所	管理表を作成し提出	
設計図書による	搬入時、適宜	試験成績表を提出	引張強度 JIS L 1908 引裂強度 JIS L 1096
設計図書による	搬入時、適宜	試験成績表を提出	引張強度 JIS K 6723 引裂強度 JIS K 6252 比重試験 JIS K 7112 耐海水試験 JIS K 6773
設計図書による	搬入時、適宜	試験成績表を提出	引張強度 JIS K 6251 引裂強度 JIS K 6252

5 品質管理基準（漁港）

6 マット類

区 分	管理項目	管 理 内 容	管 理 方 法
5) 摩擦増大用 マット (アスファルトと マットを使用す る場合)	材質		
	形状寸法		
(アスファルトと マット以外を使 用する場合)	材質	設計図書による	製造工場の試験成績表によ り確認
	形状寸法	設計図書による	スチールテープ等で測定

品 質 規 格	測 定 頻 度	結果の整理方法	備 考
			1) アスファルトマ ットを適用する
			1) アスファルトマ ットを適用する
設計図書による	設計図書による	試験成績表を提出	
設計図書による	設計図書による	管理表を作成し提 出	

7 植 生 工

品質管理基準（共通・河川・海岸・砂防・道路）による。

6 施工管理基準(下水道)

6 施工管理基準（下水道）

目 次

第1節 機械設備工事

6-1-1 出来形管理基準	II-6-3
---------------------	--------

第2節 工事写真

6-2-1 写真管理基準	II-6-6
--------------------	--------

6 施工管理基準（下水道）

第1節 機械設備工事

6-1-1 出来形管理基準

機械設備工事の現場検査は、次の基準にて行うものとする。

区 分	工 種	項 目 及 検 査 基 準	摘 要
据 付	据 付 工	1. 芯 出 軸心の平行度および芯のずれの測定 (例)フレキシブル継手の場合5/100mm以内、 ゲート水密面の間隙4/100～5/100mm 2. 組立据付上のチェックポイント (1) 組立据付後の外観、寸法、位置、方向、 水平度等の確認 (2) 付属支那等の組立状態、位置の適否 (3) 関連機器、配線、配管等の取合いの適否 (4) 基礎への取付状態、アンカーボルトの締 付状態 (5) 安全施設、維持点検用施設の確認 (6) 銘板の確認 (7) 付属品の確認	
	配 管 工	1. 配管上のチェックポイント (1) 継手部分はネジ切りの後、内部を清掃の うえ接続すること。 (2) 配管の勾配、地盤沈下対策 (3) 支持金具、バルブ、ユニオンの位置 (4) 管内部の掃除・分解作業の難易 (5) 管内抵抗の減少 2. 配管完了後、継手部の漏洩検査を行う。 (空気、水、油、石けん等を使用)	
	モルタル工 (左官仕上工)	1. 排水勾配および必要により、配合の確認 2. コンクリート表面のはつきり、つき固め状況、 モルタル仕上の密着、仕上り状況の確認 3. 防水モルタル施工部については必要により 水密検査を行う。	
	保温、防音工	1. 施工箇所の確認。 2. 材料、寸法等の確認。 3. 施工仕上げ具合の確認。	

区 分	工 種	項 目 及 検 査 基 準	摘 要
据 付	塗 装 工	1. 塗装面のさび落としおよび仕上り状況の確認 2. 塗装の状態、機器の名称、配管の色分け、矢印などの記入等の確認	
天井クレーン (電動・手動共)		1. 走行レールの据付検査 (1) レール径間誤差範囲 ±10mm (2) レール勾配 1/1000 (3) 両側レールの水平差 径間15mまで 10mm以内 径間15m以上 20mm以内 2. ボルト、ナットの増締めおよび危険防止対策の確認 3. 走行、横行、巻上の作動確認、荷重試験 (1.25倍) (注：労働基準監督署の落成検査の受検)	
モノレール ホイスト		天井クレーンに準ずる	
配 管 類		1. パッキングの正常な取付け、締付けの確認 2. 壁貫通部の漏水検査 3. その他配管の項に準ずる	
ゲ ー ト 類		1. 開度指示と扉体の位置確認 2. 漏水および耐圧検査 3. リミットスイッチおよびトルクスイッチの作動確認	
機械スクリーン 汚泥掻寄機		1. シャーピンの破断検査および保護装置の検査 2. 機械スクリーンのレーキとスクリーンの間隙およびチェーン緊張度の確認	
チェーン式 (回 転 式)			
汚泥処理設備		1. タンク類、配管の汚泥ガスの漏洩検査	消化槽の機密試験は常用圧力及び450mmAqで行う。

区 分	工 種	項 目 及 検 査 基 準	摘 要
ベルトコンベヤ 設備		1. ベルト蛇行の有無、ローラ作動状況および 点検補修用足場の取付の適否の確認	
重油貯蔵タンク （ 地 下 式 地 上 式		1. 設備位置、構造、配管その他消防関係法規 との適合の確認 2. 鉄筋コンクリート構造物の配筋 3. 油面計の確認 4. 水張、水圧試験 (注：消防署の完成検査の受検)	
危険物一般貯蔵 所および小量取 扱所		1. 消防関係法規に適合の確認 建築物の構造、面積、敷地境界線の距離 取扱量、配管方法、消火設備その他 2. 消防署の完成検査の受検	
試 運 転	測 定	1. 機器作動状況、連続試運転（無負荷、実負 荷） 2. 負荷電流、温度上昇の測定 3. 騒音、振動の測定 (騒音については室内、室外について昼、 夜間) 4. 工場検査との性能比較、確認 5. 連続運転後の検査、故障の発生の有無、そ の他	

第2節 工事写真

6-2-1 写真管理基準

下水道工事における工事写真の写真管理基準については、9 写真管理基準 によるほか、機械設備工事及び電気設備工事については、表-1 及び表-2 によるものとする。

表-1 機械設備工事

区別	工種	撮影箇所及び内容	撮影頻度	摘要
一般 事 項	施工前及び施工後の状況	1) 施工前と施工後の写真は、同一位置・方向から対比できるように撮影する。 2) 起終点の明確なものについては必ずポール等を立て位置を表示する。 3) 施工場所が広大で1枚で納まらない場合は、継写し1枚に整理する。	施工前後と途中必要に応じて撮影する。	
	機器の基礎施工状況	1) 芯出し状態 2) はつり深さ(躯体鉄筋の露出状態) 3) 基礎ボルトと躯体鉄筋の熔接状態 4) 型枠組立状態 5) コンクリート打設状態 6) モルタル仕上状態	その都度	
	機器の搬入据付状況	1) 据付場所への荷卸し状態 2) 据付中の状態	その都度	
	機器の政策状況	主要機器	その都度	
	埋設又は隠ぺい箇所の配管・配線等の布設状況	1) 埋設深さ 2) 埋設する配管の形状	その都度	
	各種内面ライニングその他特殊施工の状況	1) ライニング等の厚さ 2) ライニング等の方法	その都度	
	塗装または被作業の工程別施工状況	素地調整から仕上塗装までの各工程(主要機器)	その都度	
	各種調査状況	調査実施状況	その都度	
	各種試験状況	試験実施状況(荷重試験等)	その都度	
	その他必要な箇所	監督員指示による	その都度	

表-2 電気設備工事

区別	工種	撮影箇所及び内容	撮影頻度	摘要
一般事項	施工前及び施工後の全景	1) 施工前と施工後の写真は同一位置、方向から対比できるように撮影する。 2) 起終点の明確なものについては必ずポール等を立て位置を表示する。 3) 施工場所が広大で1枚で納まらない場合は、継写とし1枚に整理する。	施工前後と途中必要に応じて撮影する。	
	各種試験及び調査・検査	試験実施状況	その都度	
	工事完了後確認することが困難な箇所等	水中または地下に埋没する箇所等	同上	
	構造物	出来形の形状寸法	原則として形状寸法の異なるものはその都度・単一構造物は箇所毎	
	災害及び事故	工事中災害及び事故が発生した場合の元凶及び復旧状況	その都度	

7 出来形管理基準(公園緑地)

7 出来形管理基準(公園緑地)

目 次

第8編 公園緑地編

1章 基盤整備

3節 敷地造成工

表土掘削 II-7-5

5節 植栽基盤工

開渠排水・暗渠排水・普通耕・深耕・混層耕・心土破碎・
土性改良・中和剤施用・除塩・施肥 II-7-5

盛土(流用、発生、採取、購入表土)・押さえコンクリート・
人工地盤排水工・フィルター・防根シート・立排水浸透柵 II-7-6

6節 法面工

編柵 II-7-6

8節 擁壁工

公園基礎材・公園均しコンクリート・擁壁高さ調整・崩れ積・土留め ... II-7-7

10節 公園施設等撤去・移設工

遊具移設・小工作物移設 II-7-7

2章 植栽

3節 植栽工

防風ネット・養生柵・埋込型樹名板・根囲い保護 II-7-8

3章 施設整備

3節 給水設備工

ミスト・ドリップパイプ・散水栓高さ調整 II-7-8

給水管・埋設シート II-7-9

4節 雨水排水設備工

現場打L型側溝・現場打側溝・公園素掘側溝・側溝高さ調整・
柵高さ調整・マンホール高さ調整 II-7-9

透水コンクリート管・化学繊維管 II-7-10

6 節	電気設備工	
	ハンドホール高さ調整・引込柱・分電盤・分電盤高さ調整・	
	照明灯基礎・スピーカー柱基礎	Ⅱ-7-10
	監視カメラ柱基礎・電線管・電線・埋設シート	Ⅱ-7-11
7 節	園路広場整備工	
	階段高さ調整	Ⅱ-7-11
	公園橋橋台・石橋橋台・木橋橋台・公園橋設置・ハッ橋・	
	石橋設置・木橋設置・浮き栈橋・デッキ基礎・デッキ設置	Ⅱ-7-12
	植樹ブロック	Ⅱ-7-13
8 節	修景施設整備工	
	袖垣・垣根・トレリス・緑化フェンス・モニュメント・記念碑	Ⅱ-7-13
	流れ・滝・池	Ⅱ-7-14
	州浜・壁泉・カスケード	Ⅱ-7-15
	カナル	Ⅱ-7-16
9 節	遊戯施設整備工	
	ブランコ・ジャングルジム・滑台	Ⅱ-7-16
	シーソー・鉄棒・ラダー・はん登棒・スプリング遊具	Ⅱ-7-17
	複合遊具・アスレチック遊具・健康遊具施設	Ⅱ-7-18
	砂場・現場打遊具・徒渉池	Ⅱ-7-19
10 節	サービス施設整備工	
	時計台工・水飲み場・ベンチ・縁台・テーブル・スツール・	
	野外卓・炊事場	Ⅱ-7-20
11 節	管理施設整備工	
	リサイクル施設基礎・くず入れ・吸殻入れ・手押しポンプ・	
	門壁・門柱・門扉	Ⅱ-7-21
	フェンス・柵・手すり・車止め・車止めポスト・車椅子ゲート	Ⅱ-7-22
12 節	建築施設組立設置工	
	四阿基礎	Ⅱ-7-22
4 章	グラウンド・コート整備	
3 節	グラウンド・コート舗装工	
	クレー舗装・アンツーカー舗装	Ⅱ-7-23
	天然芝舗装	Ⅱ-7-24
	人工芝舗装	Ⅱ-7-25
	全天候型舗装（樹脂系・アスファルト系）	Ⅱ-7-26
	グラウンド・コート砂舗装・グラウンド・コートダスト舗装	Ⅱ-7-27
4 節	スタンド整備工	
	スタンド擁壁・スタンドベンチ・現場打ベンチ	Ⅱ-7-28
5 節	グラウンド・コート施設整備工	
	ダッグアウト基礎	Ⅱ-7-28

ファールポール・ポスト・ゴールポスト・支柱台・スポーツサークル・跳躍箱 ・踏切板・塁ベース基礎・高尺ネットフェンス・フェンス・防球ネット	II-7-29
--	---------

5章 自然育成

3節 自然育成施設工

蒔き出し・遮水・止水シート・ごろた石積・崩れ積・砂・礫敷	II-7-30
遮水・止水シート・しがらみ柵・保護柵・解説板	II-7-31